

ミーゼスの市場プロセス論

—制度比較論の再考—

一橋大学博士学位請求論文

2017年3月

一橋大学大学院経済学研究科

学籍番号 ED102002

氏名 長雄 幸一

目次

| | |
|--|----|
| 第1章 序論..... | 3 |
| I オーストリア学派の歴史 | 3 |
| II オーストリア学派と新古典派..... | 5 |
| III 均衡論とミーゼスの経済学..... | 7 |
| IV 論文のテーマ | 10 |
| V 論文の構成 | 11 |
| 第2章 ミーゼス理論における経済計算の動的解釈..... | 16 |
| I はじめに | 16 |
| II 経済計算論争の概観とミーゼスの「経済計算」についての解釈..... | 17 |
| 1. 経済計算論争の経緯とミーゼスの位置付け..... | 18 |
| 2. ミーゼスの批判は「理論的」な問題であるか, 「現実的」な問題であるか..... | 20 |
| III ミーゼス理論における経済計算 | 23 |
| 1. 企業家の会計計算 | 24 |
| 2. 次の投資へ向けた経済計算..... | 26 |
| IV ミーゼスの社会主義批判の再考 | 29 |
| V 終わりに | 32 |
| 第3章 ミーゼスの動的合理性の概念と経済的進歩の可能性..... | 38 |
| I はじめに | 38 |
| II ミーゼスの動的合理性と経済計算 | 39 |
| 1. ミーゼスの社会主義批判と合理的生産 | 40 |
| 2. 経済的合理性と経済計算 | 42 |
| III ミーゼスの資本理論と動的な資源配置 | 44 |
| 1. 資本財の特殊性と転用可能性..... | 45 |
| 2. 行為に対する過去の影響 | 46 |
| IV 経済的合理性と資本構造の再編成..... | 48 |
| 1. 資本財の蓄積による経済的進歩 | 48 |
| 2. 動的な資本構造と「消費者主権 - 淘汰プロセス」 | 50 |
| V 終わりに | 53 |
| 第4章 ミーゼスにおける機能主義的な分析と資本理論—干渉主義批判の再考 | 58 |
| I はじめに | 58 |
| II 制度比較の方法 | 60 |

| | |
|---------------------------------------|-----|
| 1. 機能主義 | 60 |
| 2. 目的としての経済的豊かさ | 61 |
| III 経済的豊かさとミーゼスの資本理論 | 63 |
| 1. 生産における資本財の蓄積と調整 | 63 |
| 2. 企業家による資本の調整と市場プロセス | 66 |
| IV 干渉主義についてのミーゼスの分析 | 69 |
| 1. 政府の役割と干渉主義の定義 | 69 |
| 2. 干渉主義は社会的生産システムではない | 71 |
| 3. 干渉政策における資本消費 | 74 |
| V 終わりに | 78 |
| 終章 まとめと展望 | 82 |
| 補論 オーストリア学派における景気循環の理論とフリーバンキング | 86 |
| I はじめに | 86 |
| II オーストリア学派の景気循環論 | 87 |
| 1. 貨幣と信用拡張 | 87 |
| 2. 信用拡張のインセンティブ | 89 |
| 3. ブームの形成 | 91 |
| 4. ブームの限界と反転 | 92 |
| 5. ブームに続いて生じる不況 | 95 |
| III フリーバンキング | 97 |
| 1. フリーバンキング | 97 |
| 2. 100%準備 | 100 |
| 3. 何を正貨とするか | 101 |
| IV 終わりに | 102 |
| 《参考文献》 | 108 |

第1章 序論

I オーストリア学派の歴史

本論文はルートヴィッヒ・フォン・ミーゼス Ludwig von Mises の市場プロセス論を分析対象とするものであるが、初めにその背景として、ミーゼスの属するオーストリア学派について簡単に触れておきたい。オーストリア学派は、1871年のカール・メンガーの著作である『国民経済学原理』*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*によって始まった。この著作は古典派政治経済学とドイツ歴史学派の両方への挑戦であった。メンガーはレオン・ワルラス、スタンリー・ジェボンズと合わせて、限界革命の創始者の一人であるとされ、新古典派経済学の発祥として位置づけられる。しかし、メンガーは他の二人のアプローチとは異なり、人間の意思決定を理解するための数学的アプローチは経済現象の本質に至ることができないとして、これを批判する。メンガーは古典派政治経済学とドイツ歴史学派だけでなく、新興の新古典派理論とも異なる理論を示したそうとしたのである (Boettke 1994, 1)。

その後、オイゲン・フォン・ヴェーム＝バヴェルク、フリードリッヒ・フォン・ヴィーザーらがメンガーのアイデアを発展させる。そして、1914年の第1次世界大戦までにオーストリア学派は、人間と市場経済についての共通した見方を持つ多くの国籍の経済学者を擁するようになった。1920-30年代のオーストリア学派には、20世紀を通じて世界的な名声を得た多くのメンバーが存在した。そのようなメンバーには、ルートヴィッヒ・フォン・ミーゼスの他に、ハンス・メイヤー、フリードリッヒ・フォン・ハイエク、フリッツ・マハループ、ゴットフリート・ハーバラー、オスカー・モルゲンシュテルン、ライオネル・ロビンズ、エヴァルト・シャムズ、ポール・ローゼンシュタイン＝ロダン、リチャード・ストリグル、レオ・シェーンフェルト＝イリーなどが含まれる (Ebeling 1991, 10-11)。そして、ウィーンは1930年代までに経済思想の代表的な中心地となり、その結果として、オーストリア学派の功績は世界中の経済思想の主流へと取り込まれた。30年代までにオーストリア学派の文献において重要なものは全て、新古典派に統合されたとも論じられる (Boettke 1994, 1)。したがって、この時期のオーストリア学派経済学が持っていた主観主義、方法論的个人主義といった特徴は、新古典派にも共有されている。

1940-1950年代には、大学と政治力の中心におけるケインズ経済学の台頭によって、オーストリア学派は失墜することとなる。そして、ロスバードによれば、さまざまな理由の

ために他のどの学派よりも無視されてきた。その理由について、ロスバードはクーンのパラダイム論を踏まえて次のように論じる。

「第1に、もちろん、それ[オーストリア学派]は1世紀も前に創始されたものであるということである。現代の科学的時代においては、それ自体で疑わしいとされる。第2に、その創始の時点から、オーストリア学派は「科学的」であるよりもむしろ、意識的に哲学的であった。他の近代経済学者らよりも方法論や認識論に強く関心を持ったため、オーストリア学派は早々に、経済理論における数学の使用や統計的な「検定」に対する原理的な否定へとたどり着いた。そうすることで彼らは、実証的で自然科学に似せた今世紀の傾向の全てに反対した。…第3に、個人とその選択を強調することによって、方法論的にも政治的にも、オーストリア学派は今世紀の全体主義と国家主義に対抗していた。」(Rothbard 1971, 375)

このようにオーストリア学派は、今世紀の潮流である「科学的」方法——すなわち、数学の使用および統計的な実証——に否定的であり、また、政府の役割を大きく認める考え方に対抗していたのである。そして、ロスバードは以上の理由に加えて、言語の問題を指摘する。当時の英米系の経済学者らは外国語の文献を読むことができず、翻訳に頼らざるをえなかった。しかし、メンガーやヴェーム＝バヴェルクの著作は1950年代まで翻訳されず、また、1912年に刊行されたミーゼスの重要な著作である *Theory of Money and Credit* も英語に翻訳されたのは1934年であり、英語で書かれたミーゼスの *Human Action* が刊行されたのは1949年であった。この頃には、経済学は方法論も政治的にも全く異なる方向を向いていたため、ミーゼスの著作は、否定されることも批判されることもなく、ただ無視されることとなったのである (Rothbard 1971, 376)。

50年代までで経済学における影響力を失ったオーストリア学派は、70年代にアメリカで再び新たな世代のオーストリア学派を生み出すことになる。第2次世界大戦においてナチスが1938年にオーストリアを併合したが、この危機に際し、ミーゼスは1934年にはスイスのジュネーヴに移っており、1940年にアメリカへと渡った。ミーゼスは、アメリカでも最後まで大学の経済学部で正規の職を得ることはできなかったが、ウィーンで開いていたプライベート・セミナーをアメリカでも再開した。このミーゼスのセミナーに参加していたイスラエル・カーズナーとマレー・ロスバードが新しい世代のオーストリア学派を代表する経済学者である。新たな世代のオーストリア学派経済学の再興は1974年7月であるとされる。その月、オーストリア学派経済学の創設と同時代的な関連性について議論

をするために、世界中から 50 名もの学者や学生がベルモントの南ロイヤルトンで開かれた会議に集まったのである。そして、その会議には、上述のイスラエル・カーズナー、マレー・ロスバード、さらに 1930 年代に L.S.E. でハイエクの生徒であったルートヴィヒ・ラックマンらの論文が届けられた (Ebeling 1991, 17)。さらに、1974 年にノーベル経済学賞を受賞したハイエクによって、現代のオーストリア学派は代表されると言える。このような復興によって、近年では、さまざまな分野におけるオーストリア学派的な研究が進められている。挙げればきりが無いが、企業家理論 (カーズナー)、主観的期待理論 (リッツォ、オドリスコル、ラックマン)、解釈学 (ラックマン)、貨幣理論および景気循環論 (ロスバード、ギャリソン、ホワイト、セルギン)、競争理論 (ラヴォイ)、方法論 (コールドウェル、スミス)、価格理論 (サレルノ)、干渉主義分析 (イケダ)、外部性理論 (コーダット)、規範理論 (ロスバード、イーガー)、制度分析 (ハイエク、ラングロウ) など、経済学のほとんど全てとも言える分野においてオーストリア学派の知見を伺うことができる。

このようなオーストリア学派の歴史の中で、理論的な中心となるのはやはりミーゼスであろう。その理由は、ミーゼスの研究の幅の広さにある。ミーゼスはその多数の著作の中で、上で挙げた分野のほとんどについて分析を行っており、しかも、それらの分析はミーゼスが行為論 *praxeology* と呼ぶ理論体系から一貫して行われている。ベッキによれば、新たな世代であるカーズナーやロスバードの研究も、ミーゼスが研究したものから外に出るものではないのである (Boettke 1994, 3)。

II オーストリア学派と新古典派

オーストリア学派の分析を方法論的に特徴づけるものは、主観主義、方法論的個人主義、および、均衡ではなくプロセスへの理論的な注目であり、多少の差異はあれ、全てのオーストリア学派の経済学者はこれらの立場をとっている (Boettke 1994, 3-4)。オーストリア学派における見方によれば、人間は、均衡状態の価格や経済状況を受け入れ、その制約の中で単に効用を最大化するような受動的に反応する主体ではない。むしろ、人間は意思を持って行為し、創造するのである。イベリングは次のように論じる。

「彼ら [オーストリア学派の経済学者ら] は、この [人間の意図的行為という] 開始点を用いて、人間活動の論理を説明しそして、どのように市場が生じ、価格が形成され、生産の意思決定がなされるのかを分析しようとしてきた。さらに、市場においてどのようにして、多数の需要者と供給者を含む人間の計画の調和への傾向性を持つ変化と調整が生じる

のかも分析しようとしてきた。また、彼らは、市場の制度を生じさせ、展開させるようなプロセスを説明しようとしてきた。」(Ebeling 1991, 11-12)

このように、オーストリア学派は、行為する主体を想定し、そのような個々の主体の行為によって形成される社会的なプロセスがどのようなものであるかを分析対象としてきた。

このようなオーストリア学派と新古典派との関係性はいささか複雑なものである。すでに述べたように、オーストリア学派の創始者であるとされるメンガーですら、限界革命の当事者として、新古典派のルーツに数えられることがある。また、オーストリア学派を特徴づける主観主義と方法論的個人主義は新古典派にも見られるものであり、その意味で、オーストリア学派は新古典派に統合されたとも言われる²⁾。ベッキはオーストリア学派の中での緊張関係、および、新古典派との関連性について、次の2つの例から説明している。その一つは、オーストリア学派経済学の代表的な古典であるミーゼスの *Human Action* が、一方で正統派経済学を体現しており、他方で急進的な著作であったということである。ミーゼスは、方法論的および分析的な最前線の知見とは異なる仕方で経済学・社会科学を行うことを論じた点で急進的であった。しかし、他方でミーゼスは、ケインズ経済学、福祉国家の干渉主義者、および、急進的社会主義者の教義を批判するために、自身を主流派の中に位置づけていたのである。もう一つの緊張関係は、ウィーン大学でオーストリア学派の伝統を学んだ経済学者の主要な人物らの評価から説明される。当時のウィーン大学でヴェーム＝バヴェルク、ヴィーザーの下で学んだか、あるいは、ミーゼスの経済理論セミナーに出席していた人物は、すでに論じたモルゲンシュテルンやロビンズの他にも、ジョセフ・シュンペーターなどがいた。モルゲンシュテルン、ロビンズ、シュンペーターはその理論的なニュアンスによって、経済学の中で独特の地位を得ているが、しかし、彼らは他の経済学者から、そして自分自身の目からも、主流派経済学者と見られているのである (Boettke 1994, 2)。このようなオーストリア学派の経済学者の評判、あるいは、オーストリア学派に関係を持つ経済学者についての評判は、オーストリア学派と新古典派との親和性を想像させる。

さらに、ベッキによれば、オーストリア学派の新世代と呼ばれるカーズナー、ラックマン、ロスバードのそれぞれの方向性からもオーストリア学派の中での緊張関係、および、新古典派との関連性を見ることができる。カーズナーの企業家理論は、新古典派経済学に欠けている経済プロセスの理論を提供することで、新古典派の理論の完成に必要な不均衡についての基礎を与えた。他方で、ラックマンは主流派経済学に対して異端である批判に手がかりを求め、特に、近代経済学における均衡理論のような古典的形式主義の再興に対

する主観主義的な批判を求めた。ラックマンは価値の主観性を期待の主観性へと拡張し、それによってメンガーに始まった経済理論の革命は完成されうる。これらの論者に対して、ロスバードはより急進的であり、主流派経済学の論理的な状況について、それ自身の基礎から挑戦した。ロスバードによれば、主流派の効用理論や市場構造理論、公共財理論、貨幣理論、厚生経済学はすべて論理的な欠陥を抱えており、オーストリア学派の視点から再構築されなければならない (Boettke 1994, 2-3)。ここから分かるように、オーストリア学派の新世代といっても一枚岩ではなく、さまざまな方法と戦略により、新古典派との関わり方も異なっているのである。

III 均衡論とミーゼスの経済学

上述のように、オーストリア学派と新古典派の関連性・区別はそれほど明確であるとは言えないが、オーストリア学派の経済学者らは自身の研究対象が経済プロセスであることを強調することで、その特殊性を主張する。しかし、それにもかかわらず、一部のオーストリア学派経済学はある点において新古典派と同じ特徴を持っていると言える。それは、どちらも「均衡」を前提としているという点である。

新古典派経済学では均衡が前提となっており、この均衡概念を用いて社会状態や個人の状態を記述するという方法をとっている。均衡概念としては、市場の一部において短期的に実現する部分均衡、市場全体で長期において実現する一般均衡、経済主体の選択が変化しないようなナッシュ均衡など、いくつかの種類が想定される。これらの均衡は経済主体が行為・選択をした結果として事後的に実現する経済状態を表している。いずれの均衡が想定されるとしても、そこで個人の選択とは「均衡をもたらす選択」なのであり、その内容は完全情報の下での計算合理性による効用最大化として記述されるのである。

この完全情報という仮定は、事後的な社会状況が事前に分かっているということを意味する。つまり、事後的な社会状態である均衡の情報が所与として事前に与えられているのである。この情報から個人は、効用を最大化するような選択を計算によって導き出すと仮定されている。このとき、個人の選択が「均衡をもたらす選択」であるためには、事前に均衡の情報が与えられており、かつ、この情報から効用を最大化する選択肢を計算することができる能力が必要となる。言い換えれば、均衡を前提とし、方法論的個人主義の下で均衡をもたらすような個人の選択を記述するという方法が、「完全情報」と「計算合理性」という条件を要求している——均衡論における方法それ自体が、個人の選択における完全情報と計算合理性を要請しているのである。

オーストリア学派は、新古典派経済学との差異を強調する際に、自身の分析対象が静態的な均衡ではなく、動態的な市場プロセスであることを論じてきた。そして、動態を特徴づける条件として「不確実性」を導入し、完全情報の条件を退ける。この不確実性こそがオーストリア学派のプロセス論を特徴づけるものであると思われる。将来についての不確実性は行為において事前と事後とを区別し、それらを非対称なものとする。事前に将来について存在する不確実性は主体の行為を必然的に投機的なものとし、他方で、事後には不確実性は存在せず、全ては行為によって変化させることのできないデータとなるのである (Mises [1949] 2012, 100-101)。このような不確実性による事前と事後の非対称性が、常に一方向へと流れる時間の概念を形成する。ミーゼスはこの不確実性が存在する根拠について、「我々は特定の出来事について、帰結を決定するいくつかの要素を知っているが、我々が知らない他の決定要素も存在している」ことであるとする (Mises [1949] 2012, 110)。つまり、世界についての我々の無知こそが不確実性の究極的な根拠とされているのである³⁾。

以上のようにオーストリア学派は不確実性を導入することで完全情報の仮定を否定するにもかかわらず、一部の論者（ハイエク、カーズナーなど）は、均衡概念、あるいは、動態的な均衡を表す「調和 coordination」という概念を維持し、「必要なのは、市場参加者の行為の基礎となる知識や期待の体系的な変化が、仮定された均衡「解」の方向へと市場を導く仕方を明確にする市場プロセスの理論である」と論じる (Kirzner 1976, 117)。ここから分かるのは、これらの論者の分析対象は不均衡から均衡に至るまでの市場プロセスではあるが、しかし、主流派と同様に均衡が成立することを前提としているということである。したがって、個人の行為も「市場プロセスを通じて均衡・調和を生じさせる行為」として記述される。そこでは、個人の行為における「企業家精神」および「機敏さ alertness」という要素が論理的に要請される。これらは市場における個々人の計画の不調和 **discoordination** を発見する能力を指す。企業家が利益を得るためにこの機敏さを発揮することによって、市場における不調和が取り除かれ、市場は均衡へと向かうのである。このような企業家的な行為は、不調和についての知識とある種の合理性——すなわち、所与の不調和を取り除くための効率的な資源配置を可能とする知識と計算合理性——があることを前提としている。ここでは不調和についての知識と企業家の利益追求が所与であり、したがって、企業家による所与の手段と目的の効率的な管理という問題はロビンズの稀少性問題に近づくことになる (Selgin 1988a, 37)⁴⁾。つまり、均衡および均衡化傾向を前提として市場プロセスを記述するという方法それ自体が、個人の行為における機敏さと計算合理性を要請するのである。

新古典派経済学の静態的な均衡モデルでは市場均衡と個人の選択がすべて同時決定であるように記述されるのに対し、上記のオーストリア学派の動的な市場プロセス・モデルでは時間を通じて不均衡から均衡に至るプロセスが説明される。しかし、このオーストリア学派の均衡化プロセス・モデルも、均衡を前提とする点で、暗黙のうちに新古典派経済学と同じ方法をとっていると言える。バリー・スミスによれば、これらのオーストリア学派の経済学者はミーゼスではなくメンガーの方法を採用し、複数の概念——「均衡」や「知識」、「企業家精神」など——の相互の関連によって経済現象を説明しようとする。ここでは、方法についてのミーゼスの強い主張にもかかわらず、行為以外のコアとなる概念がひそかに持ち込まれているのである (Smith 1986, 18)。

これに対して、ミーゼスは自身のアприオリズムに基づいて、「行為」のみをアприオリの概念として分析を行っている (Smith 1986, 18)。ミーゼスによれば、「行為」が可能となるためには状況を変化させる能力が必要となり (Mises [1949] 2012, 13-14)、そして、この変化の概念は必然的に時間の概念と結びつく (Mises [1949] 2012, 99)⁵⁾。したがって、行為概念は時間概念を含んでおり、この時間概念から不確実性が導出される。他方、ミーゼスはこの変化と不確実性から「均衡」の実現を否定する。ミーゼスによれば、この「均衡」は想像上の構築物であり、変化と不確実性を含む「行為」概念と相容れることができない。「均衡」概念を用いた分析では、「行為」する人々が存在する動的な経済を分析することができないと論じられる (Mises [1949] 2012, 247-249)⁶⁾。このように、ミーゼスは不確実性の下での「意図的行為 purposeful action」を前提とするが、しかし、「均衡」が実現することを前提とはしていないのである。

ミーゼスのアприオリズム自体はハイエクなどによって批判されることはあるものの、ミーゼスが行為のみをアприオリの前提とし、均衡を前提としないことについては十分に吟味されていない。そして、均衡を前提としないミーゼスの市場プロセス論の特徴についても明らかとされていない。また、ミーゼスはプロセスにおける行為概念をより発展させ、独自の資本理論を構築した。それは特殊性を持つ資本財についての資本理論であり、ミーゼスはこれを 1940 年代以降に新たに発展させている。1949 年の *Human Action* での社会主義批判および干渉主義批判においては、それまでの分析とは異なり、この資本理論からの議論が展開されている。これまでこの点は十分に指摘されてこなかったが、むしろ、この資本理論こそがミーゼスの市場プロセス論の体系化において重要なものであると考えられる。

IV 論文のテーマ

本論文の目的は、ミーゼスの市場プロセス論が動的な特徴を持っていることを次の 3 つの側面から明らかにすることである。すなわち、(a) 経済計算、(b) 合理性と資本理論、および、(c) 機能主義という側面である。これらの分析はそれぞれ、本論文の第 2 章、第 3 章、第 4 章に対応している。そして、この試みは、各章においてミーゼスによる社会主義批判および干渉主義批判を分析する中で行われる。ミーゼスによる市場経済と社会主義および干渉主義との制度比較の議論を分析することにより、ミーゼスの市場プロセス論の理論的特徴を明らかにするつもりである。このような分析を通じて、ミーゼスの市場プロセス論が均衡論ではないことを示す⁷⁾。

これまでのミーゼス研究においては、ミーゼスの経済計算についての議論と『ヒューマン・アクション』において論じられた市場プロセス論とは区別されて論じられてきた⁸⁾。本研究ではミーゼスの経済計算論と市場プロセス論との断絶を乗り越え、統合的な視点からその理論を捉えることで、市場プロセス論と社会主義批判および干渉主義批判のそれぞれの内容を包括する総合理論として人間行為論としてミーゼスの理論の再検討を試みている。そして、市場とは企業家の淘汰が常に行われるプロセスであり、決して均衡に至るような働きをするものではないというミーゼスの動的理論の特徴を明らかにする。このような研究は全て、ミーゼス自身の理論についての記述を中心に uptake、そこから市場プロセスのモデルを描くという方法でなされている。ここで描くミーゼスの市場プロセス論がどのように発展したかについての分析は別の機会に譲る。

ミーゼスの市場プロセス論では、市場は均衡をもたらすものではなく、「消費者主権」と「淘汰プロセス」という機能を持つものである。これらの機能は特定の帰結が実現されることを含意するものではなく、そこに均衡概念の占める場所はない。均衡化傾向をも想定しないミーゼスの市場プロセス論は、新古典派理論の均衡モデルと異なっているだけでなく、上述のオーストリア学派の均衡化モデルとも異なっているということが分かるだろう。ここから、ミーゼスの市場プロセス論は、不確実性を強調するラックマンの資本理論との親和性が高いことが明らかとなる (Lachmann 1947; Lachmann 1956)。また、近年のオーストリア学派では、ハイエクの自生的秩序 (Hayek 1973)、カーズナーの企業家理論と市場のコーディネーション (Kirzner 1973; Kirzner 1997)、あるいは、サレルノの値踏み appraisalment と価格理論 (Salerno 1993; 尾近 2003) などの理論的発展の方向性が示されているが、市場プロセスの淘汰の側面を論じ、その議論を進化論的に解釈しようとする試みも少ないながらも存在している (Fehl 1986)。本論文で示した均衡を用いない分

析や淘汰プロセスといったミーゼスの市場プロセス論は、このような社会進化論の文脈での理論的發展を期待できるだろう。

そして、もしミーゼスの市場プロセス論が全体として動的な特徴を持ち、均衡化プロセスを説明するものではないということが明確となれば、スミス以来の経済学のテーゼである「見えざる手」の理解について、オーストリア学派的な再解釈をすることができる。すなわち、オーストリア学派的な「見えざる手」とは、特定の時点においてパレートの意味で最適、かつ、安定的な均衡が実現するということを指すものではない。むしろそのような均衡は決して実現することがなく、それにもかかわらず、消費者の要請に従って企業家の淘汰が常になされているということを指している。そして、そのような淘汰が働く市場プロセスは、ある時点においてパレートの意味で最適な状況を実現するとは限らず、また、均衡が意味するような安定的な状況を実現することは決してない。市場についてこのような見方をすることではじめて、経済学は現実の経済における企業家の行動やそれに関する商学の知見との接合を果たすことができるはずである。

V 論文の構成

以下で本論文の内容を先取りしながら、構成について紹介する。第2章のテーマは、ミーゼスの動的な理論における「経済計算」という概念がどのようなものであるかを明らかにすることである。ここではミーゼスの市場プロセス論における個々の企業家の行為について中心的に分析する。不確実性の下で行為する場合、その行為の結果は事後的にしか分からない。人は事後的に前の行為の結果を知り、その結果を受けて、次の行為を調整する。このような行為には、常に成功と失敗がありうる。市場経済の中で、企業家による投資の成功・失敗を事後的に明らかにするものは会計計算であり、そこから企業家は次の投資について予想をする。個々の企業家による事後的な評価から次の投資に関する予想を形成することがミーゼス理論における「経済計算」であると考えられる。

第2章第II節では、経済計算論争の流れを概観し、ミーゼスの議論が市場社会主義者らによって静的な一般均衡理論の枠組みで解釈されたこと、しかし、ミーゼスが論じていたのは動的な経済についてであったことを論じる。ここから、ミーゼスの「経済計算」の概念が、「静的な仮定の下での均衡価格の計算」を意味しているわけではないことが分かる。第III節において、ミーゼスの経済計算という用語を事後的な評価という観点から再解釈する。それによれば経済計算とは、企業家が投資の事後的な評価を会計的に振り返ることで次の投資についての意思決定を行うということであることを示す。この事後的な評

価というデータを得ることではじめて次の意思決定のための合理的な判断が可能となるという点にこそ、ミーゼスの「経済計算」という用語の本当の意図が込められている。最後に第IV節において、ミーゼスの「経済計算」についての本論文で示した解釈を基にして、ミーゼスの社会主義批判の内容を再定式化する。

第3章では、ミーゼスの動的な市場における「経済計算」と資本理論を合わせて分析し、そこから得られるミーゼスの市場プロセス論の特徴とその社会主義批判の要点を明らかにする。第2章では個々の企業家の行為に焦点を当てたが、第3章では、ミーゼスの理論において個々の企業家の行為から導出される社会的なプロセス——すなわち、市場プロセス——の特徴について分析する。市場における企業家の行為は試行錯誤の様相を見せるのであり、多数の人々による試行錯誤の総体こそが社会的プロセスを形成する。そして、市場プロセスは企業家による生産についての試行錯誤——すなわち、資本財の配置についての試行錯誤——によって形成される。経済計算にもとづいて企業家が生産を行ったとしても、つねに社会状況が変化するために、決してすべての企業家の生産がもはや調整を必要としないような状況は生じえない。企業家の経済計算にもとづく市場プロセスとは、つねに生産が調整されつづけるようなプロセスなのである。このプロセスにおいて企業家が経済計算を行うことで合理的に行為するならば、損失を被った事業を縮小し、より利益の得られるような事業へと資源を向けるという生産の調整を絶えず行うことになるであろう。そこでは、企業家は損失を避け、消費者が購入するであろう財の生産を行うように常に資本財を調整しつづければならない。このことが市場プロセスに二つの機能を持たせる。一つは、貨幣的利益を追求する企業家は消費者の需要を満たすように予想し、生産を調整するということであり、これは「消費者主権」と呼ばれる。ただし、この消費者主権は、消費者の選好が実際に満たされるということの意味するわけではなく、あくまで、消費者が購入することではじめて企業家は利益を得ることができ、そのような利益を求めて企業家は投資するという意味するに過ぎない。もう一つは、企業家は投資を通じてつねに資本財の価値を維持することを要請されており、これに失敗すれば、どのような企業家もその富を失ってしまうということである。これは「淘汰プロセス」と呼ばれる。このような自由市場の機能こそが、社会状況の変化に合わせて全体としての資本構造の再編成を可能とし、経済的進歩を可能とすると論じられる。社会主義では、資本財市場が存在しないために会計計算によって資本構造の効率性を比較することができない。そのため、社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成ができず、経済的進歩が可能ではない。社会主義理論の問題は、変化に合わせた資本構造の再編成に必要な市場の機能を代替するものが示されていないことなのである。

第3章第Ⅱ節では、ミーゼスが用いた「合理性」という概念について考察する。ミーゼスの合理性は動的な意味で用いられており、効率性とは異なる概念であることを示す。ミーゼスが合理的行為というとき、それは効率的な結果が実現することを必ずしも意味せず、事前における深慮の有無こそがその合理性を規定すると論じられる。そして、経済的に合理的な行為をするためには経済領域における事前の深慮である経済計算が必要となると論じられる。第Ⅲ節ではミーゼスの資本理論について考察する。ミーゼスは資本財の特殊性と限定的な転用可能性を仮定することによって、資本主義においても効率的な資源配置が実現しえないことを論じていたことを示す。ここから、ミーゼスが資本主義を擁護し、社会主義を批判する根拠は、経済計算によって可能となる企業家の合理的な行為に求められなければならないことが導かれる。第Ⅳ節では、企業家の合理的な行為から導出される市場プロセスの特徴とミーゼスの自由主義擁護の根拠について分析する。ここでミーゼス理論における市場プロセスの特徴である「消費者主権」と「淘汰プロセス」について考察を行う。そして、この「消費者主権 - 淘汰プロセス」という自由市場の機能によってこそ社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成が可能となるということが、ミーゼスの自由主義擁護の根拠であることを示す。

第4章の目的は次の2点を明らかにすることである。すなわち、1) ミーゼスは経済的豊かさを所与の目的とする「機能主義」という立場をとり、社会全体の資本が蓄積されるかどうかという点から干渉主義を分析していたこと、および、2) ミーゼスによれば、干渉政策は資本を蓄積するという意味で生産的ではありえず、資本を必ず消費するという意味で消費的であるということである。ミーゼスは、資本主義や社会主義、干渉主義を比較する際に、経済的豊かさを所与の目的として、どの制度を採用することが最も適切であるかという点から分析していた。このような方法は機能主義と呼ばれるものであり、究極的目的ではなくその手段の適切さを問うものである。そして、ミーゼスにとって経済的豊かさは現存する資本財に体现されており、限定的な転用可能性を持つ資本財を経済的な変化に合わせて調整しながら、蓄積することができるかどうか分析の焦点であった。干渉主義とは、市場における生産の一部について政府が強制することによって、自由市場では実現されない目的を実現しようとするものである。しかし、部分的に政府が生産要素の配置を決定するとしても、そこでは依然として市場プロセスが機能するのであり、したがって企業家の試行錯誤によって資本が蓄積され、調整される。干渉政策は市場プロセスに代わる社会的生産システムを形成するものではなく、他方、これまでに蓄積されてきた資本を消費してしまう。この意味で、政府は生産的ではなく、消費的なのである。

第4章第Ⅱ節では、ミーゼスが制度比較を行う際に帰結の望ましさではなく、プロセス

が持つ機能を基準としていたことについて考察する。第Ⅲ節では、自由市場が持つ機能がどのように資本蓄積を実現しうるかについて論じる。ここでは「精神的分業」によって機能する「消費者主権 - 淘汰プロセス」が要点となる。第Ⅳ節では、政府が市場に介入する干渉主義は、自由市場の「消費者主権 - 淘汰プロセス」という機能にどのような影響を与えるかについてのミーゼスの主張を考察する。ここでは、干渉主義は資本蓄積を可能とする市場の機能を損なうことこそあるが、よりよい機能を実現するようなものではないと論じられる。

最後に第 5 章では、以上の分析をまとめながら、今後の研究における展望を示している。また、本論文には補論が付されており、ここでは市場プロセス論と関わるオーストリア学派の金融論と自由主義論について論じている

- 1) ミーゼスは、アメリカに渡ってから数年間の間、ロックフェラー基金による奨学金を受けながら活動していた。そして、1945年にニューヨーク大学ビジネス経営大学院の客員教授という役職に就くが、1969年に退職するまで、ミーゼスの給与はニューヨーク大学によってではなく、私的な支持者らによる基金から支払われた (Ebeling 2008, 103)。
- 2) ここでは、オーストリア学派の伝統を L.S.E. に持ち帰ったロビンスの影響が示唆される。
- 3) この不確実性は、本論文の第 2 章Ⅲ節の「経済計算」、第 3 章Ⅱ節の「合理性」と深く関わっており、そこでより詳細に論じられている。
- 4) ただし、セルギンがここで論じるのは、客観的な不調和の存在を仮定するカーズナーの議論についてである。これに対して、セルギンは、企業家の視点における主観的な不調和を論じることでこの難点を解こうとしている (Selgin 1988a, 37)。
- 5) ミーゼスは時間の概念について論じる際に、フランスの哲学者であるアンリ・ベルクソンの「持続」という概念に言及していることは注目に値する。
「熟慮してみれば、時間とは持続 *duration* にすぎず、「純粹持続 *la durée pure*、その流れは連続的であり、そこで人は気付かぬくらい徐々に、ある状態からある状態へと移っていく。この連続性は実際に体験されるものである」。現在における「今」は継続的に過去へと推移していくものであり、記憶においてのみ維持されるものである。ある哲学者が言うように、過去を回顧することで人は時間に気が付くのである。しかし、その回顧は人に変化や時間のカテゴリーをもたらすようなものではなく、むしろ、その人の生の状況を改善しようとする意志なのである。」 (Mises [1949] 2012, 100)
この引用の一文目のかぎ括弧部分はフランス語でのベルクソンからの引用である (Henry Bergson, *Matière et Mémoire* (7th ed. Paris, 1911), 205)。ここからミーゼスの時間概念はベルクソンの持続という概念を念頭に置いたものであることが分かる。
- 6) ここではミーゼスは「均衡」という用語ではなく、完全情報の下で人々が同じ行為を繰り返すような「循環経済 *evenly rotating economy*」という用語を用いている。しかし、ここで一定に維持される価格を「均衡価格」と呼んでおり、いわば「循環経済」と「均衡」は理論的意味としては同義であると考えられる。
- 7) ミーゼスが均衡論を批判する際に具体的に引用する経済学者は、パレートおよびバロー

ネ (Mises 2000), ヘンリー・シュルツ (Mises [1949] 2012, 349), ジョセフ・シュンペーター (Mises [1949] 2012, 354) などのワルラシアンの数理経済学者である。

8) 例えば, Holcombe (2014) では, 市場プロセス論と経済計算はそれぞれ異なる章において別々に論じられている。また, 市場プロセスについて論じた Scutet (2010) においても, ミーゼスの経済計算論に触れるものの市場プロセスにおける「経済計算」の重要性については論じられない。サレルノは 1990 年代の論文において経済計算論を中心に市場プロセスを論じているが, これに続く研究は出ていない (Salerno 1990; 1993)。

第2章 ミーゼス理論における経済計算の動態的解釈

I はじめに

これまで社会主義での経済計算の不可能性についてのミーゼスの議論は、一般均衡理論に基づく連立方程式によって解決可能な問題として解釈され (Lange 1936, 53-56; Lavoie 1981, 75, 注 11), すでにその妥当性は否定されたものと考えられている (Bergson 1948, 412-413). この解釈は、経済計算論争が行われた 1920 - 30 年代から半世紀以上たった後にも、支持されることがあり、その理由は、ミーゼスの議論を静態的な仮定の下に論じられたものであると理解していることにある (西部 1996, 26-28).

しかし、ミーゼスが動態的なプロセスを論じていたことはヴォーン、ラヴォア、サレルノなど多くのオーストリア学派の論者によって論じられている (Vaughn 1980, 544; Lavoie 1981, 45-46; Kirzner 1996, 144-146). それにもかかわらず、ミーゼスの論じた動態的なプロセスにおける経済計算という概念がどのようなものであるかが、これまで十分に明らかにされてこなかった。サレルノはミーゼスの経済計算の内容を的確に理解しているように見えるものの、そこでは時間の概念——事業における事前と事後という区別——について十分に論じていないため、動態的な特徴が明確ではない (Salerno 1990, 36-41)

1). 経済計算という概念を十分に理解するためには、時間の概念との関連性を明確にしなければならない。

本章では経済計算論争の概要とそこでのルートヴィヒ・フォン・ミーゼスの主張を考察することで、ミーゼスの経済思想において重要な意味を持つ「経済計算 economic calculation」²⁾概念の内容を明確にする。ここで重要な点は、ミーゼスが論じる行為のカテゴリー³⁾においては時間の概念を捨象することはできず、常に変化し続ける動態的なプロセスが必ず前提とされていることである。個々の企業家が行う経済計算と時間の概念——事前と事後の区別——との関連性を明らかにすることで、均衡価格の計算や所与の価格や条件の下での利潤最大化計算とは異なることが理解できるだろう。このような個々の企業家による行為の社会的なプロセスの内容についての分析は第3章で行う。

本章の構成は次のようになっている。まず第2節では、経済計算論争の流れを概観し、ミーゼスの議論が市場社会主義者らによって静態的な一般均衡理論の枠組みで解釈されたこと、しかし、ミーゼスが論じていたのは動態的な経済についてであったことを論じる。ここから、ミーゼスの「経済計算」の概念が、「静態的な仮定の下での均衡価格の計算」を

意味しているわけではないことが分かるはずである。第3節において、ミーゼスの経済計算という用語を事後的な評価という観点から再解釈し、企業家が投資の事後的な評価を會計的に振り返ることで次の投資についての意思決定を行うことこそがミーゼス理論における「経済計算」であることを論じる。オーストリア学派においては時間の概念は不確実性として取り扱われ、事前の段階でその事業が確実に上手くいくかどうか分からないという点は不確実性という概念を用いる際に当然、考慮される点である。しかし、事後的に結果が分かり、それによってはじめてその事業が評価可能となるという点は見過ごされがちである。この事後的な評価というデータを得ることではじめて次の意思決定のための合理的な判断が可能となるという点にこそ、ミーゼスの「経済計算」という用語の本当の意図が込められていると考えられる。最後に第4節において、ミーゼスの「経済計算」についての本章で示した解釈を基にして、ミーゼスの社会主義批判の内容を再定式化する。

II 経済計算論争の概観とミーゼスの「経済計算」についての解釈

ミーゼスの議論を否定しようとした市場社会主義者であるオスカー・ランゲの議論に焦点を当てると、ランゲはミーゼスの議論を、社会主義経済において均衡価格を計算することができるかどうかという「理論的」な問題であると解釈して、その妥当性を否定している⁴⁾。そこではミーゼスが論じた「経済計算」という問題が、一般均衡モデルの静態的な解釈で捉えられており、連立方程式の計算可能性の問題として矮小化されているのである。そして、ランゲによれば、ロビンズ、ハイエクが提起した問題は、現実においてこのような計算を行う場合に生じるであろう問題であるため、それらは「現実的」な問題であるとされる。

ランゲは、ミーゼスはパレートとバローネによってすでに論破されていたと論じるが、ハイエクによれば、そのような神話が生じた原因は、シュンペーターにあるとされる (hayek 1945, 529 ; 吉田 1991, 58-59)。いずれにせよ、ミーゼスが提起した問題は連立方程式によって解決可能であるとする解釈はこれ以降、一般的となり (Bergson 1948, 445-446; Heilbroner 1970, 88; 松原 2001, 109-111)⁵⁾、このようなミーゼスの議論はハイエクらと異なり、静態的な前提 (西部 1996, 26-28) あるいは一般均衡理論と同様の実質的合理性の前提 (尾近 1993a; 尾近 1993b) に基づくものであるとされた。

しかし、ミーゼスの「経済計算」の問題はそもそも静態的な状況での均衡価格の計算可能性などを意味しておらず、むしろ、ロビンズ、ハイエクらと同様に動的な現実における問題を論じていたのである。このことを以下で明らかにする。

1. 経済計算論争の経緯とミーゼスの位置付け

ミーゼスが 1920 年代に論じた社会主義経済における経済計算の問題に答えるために、1930 年代に新古典派の系譜に沿った社会主義経済モデルが構築された。この社会主義経済学の先駆者が H・D・ディキンソン、オスカー・ランゲ、アバ・ラーナーらである。1930 年代の終わりにはこれら新古典派経済理論による市場社会主義のアウトラインは完成した。ランゲによれば、ミーゼスが論じた社会主義における経済計算の問題は、1897 年にパレートによって提案され、その後、バローネが精緻化した方法によってすでに解決されていた (Lange 1936, 54)。以下では、ランゲの議論を中心に、経済計算論争についての一般的な見解を示す。

ランゲによれば、ミーゼスの提起した経済計算の問題は、社会において最適な資源配置を計算によって導出することが可能であるかどうかということであった⁶⁾。そして、この問題については、すでにバローネが連立方程式によって解くことができることを示しており (Barone [1908] 1935; Lange 1936, 54-55)、ここからランゲは、ミーゼスが提唱した「理論的」な問題は解決されたと論じる。ミーゼスは、生産要素の市場がなく、したがって市場価格がないことを根拠に社会主義の不可能性を論じたが、ランゲによれば、この批判は生産要素の市場における価格と広義での代替比率を混同している。生産要素の価格の問題について、消費者の選好スケールと利用可能な資源の総量についての知識が所与であれば、「ある商品を別の物へと変える技術的な可能性、すなわち生産関数によって、「別の要素が提供される代替比率 *terms on which alternative are offered*」は最終的に決定される」(Lange 1936, 55)。すなわち、「資源の配置のためには「価格」がなくてはならないとするとき、これは〔代替比率という〕後者の意味においてのみであり、財を別の財へと変える技術的な可能性に基づいて、社会主義経済において生産要素の代替比率は所与のもの」(Lange 1936, 55) と考えられるのである。つまり、各生産主体の生産関数が明らかであり、したがって、全ての生産要素の限界生産性が明らかであるならば、生産要素の限界生産性が等しくなるような代替比率、すなわち生産要素の均衡価格も明らかとなるのであり、ここから需給を均衡させるための最適な資源配置を計算することが可能であると論じられる。

このように、ミーゼスの「経済計算」という問題は、バローネの連立方程式を解くことができるかという問題として要約され、そして、その答えは可能であるということである。これにより彼らは、1930 年代の終わりまでに、ミーゼスが提唱した「理論的」な問題の妥

当性は決定的に否定されたと信じていたのであり (Vaughn 1980, 540-542), 一般的にもそうであると評価されてきた (Heilbroner 1970, 88) 7. そして, ランゲによれば, ミーゼスが提起した均衡価格の計算可能性についての「理論的」な問題は克服され, ロビンズ, ハイエクらは理論的な計算可能性を認めながら「現実的」な問題へと論点を移した8. ここで「現実的」な問題とは, データが所与であるような静態的な仮定を取り払い, 現実において最適な資源配置を求めようとした場合に生じるであろう問題を意味している. 例えば, ロビンズは, 「我々は一連の数学的計算によってこの問題が解決可能であることを理解できる. …しかし, 現実には, この解決法は全く機能しない. それは, 数百万以上の個々の計算による数百万もの統計データに基づいた数百万の方程式を作成する必要があるだろう. 方程式を解く時間によって, それらの方程式が基礎とした情報は古いものとなり, 方程式は新たに解き直される必要がある」と論じる (Robins 1934, 151). ロビンズによって論じられていることは, データが所与であれば確かに連立方程式の計算によって生産要素の配置を求めることができるが, しかし, その計算にはある程度の時間がかかり, その計算が終わる頃には経済状態が変化してしまうため, その計算結果は意味のないものとなっているだろうということである. ここでは, 「経済計算」という用語がランゲと同様に, 「連立方程式の計算」という意味で理解されている. また, ハイエクの論点は特定の時・場所における知識の利用可能性についてのものであり, これはデータ自体が所与ではなく, むしろ, 当局が利用可能な形でデータを収集することができないことが論じられている (Hayek 1937, 37-39; Hayek 1945, 520-524).

ランゲは「現実的」な問題としてロビンズとハイエクの議論を扱っているが, このとき, 単に連立方程式それ自体が計算可能であるかどうかということが問題となっているわけではない. ロビンズによれば, 計算のための時間が十分にあるならば各生産主体の生産関数についてのデータからこの均衡価格を計算することは可能であるが, しかし, これを現実に計算しようとした際にはその計算時間のために問題が生じるであろう. また, ハイエクはデータを集めること自体の難しさを主張している. つまり, データが所与で, かつ, 不変であるという静態的な仮定の下で連立方程式を計算することが可能であるかがランゲの言う「理論的」な問題であるのに対し, データが所与ではなく, 変化するような現実の世界で生じうると考えられる問題を「現実的」な問題であると論じているのである. このような見方から, 均衡価格の計算可能性それ自体を経済計算の問題として批判したとされるミーゼスは「理論的」な問題を論じたと解釈され, ロビンズ, ハイエクらの「現実的」な問題とは区別されている. 以降, ミーゼスは静態的な「理論的」問題であるのに対し, ハイエクは動的な「現実的」問題とする区別は一般的となり, ラヴォイによれば,

シュンペーターやバグソンなど多くの論者がミーゼスの「理論的」な問題はすでに解決されていると論じてきた (Lavoie 1981). 後述するように、オーストリア学派内では 1980 年代からラヴォイを中心としたミーゼスの再評価の機運が高まるが、それにもかかわらず、例えば日本において、ミーゼスは市場における合理的な資源配置を計算する「実質的な合理性」を問題としたとする解釈 (尾近 1991, 105)⁹や、均衡価格は連立方程式によって求めることができるということがミーゼスの批判への回答となっているという解釈 (西部 1996, 32; 松原 2001, 110) が論じられてきたのである。

ちなみに、ロビンズとハイエクが論じたこの「現実的」な問題も計画当局による「試行錯誤 trial and error」によって解決されることがテイラー、ランゲらによって主張される (Tayler 1929, 6-8; Lange 1936, 60-68). 消費財は市場によって価格が決められ、共同所有している資源の均衡価格は中央計画当局によって試行錯誤を通して決定される。そして、企業や産業のマネジャーは、生産物の限界コストと生産物の価格が等しくなり、かつ、利用する全ての資源の価格がそれらの資源の生産物への限界貢献率と等しくなるように生産を行うように命令される。この試行錯誤を実施することにより、当局はロビンズが論じるような数百万もの連立方程式を解く必要がなく、したがって、計算における時間の問題は生じない。また、試行錯誤においては生産を行うマネジャーがそれぞれの工場のデータを活用して生産コストを最小化するように義務づけられており、それによって当局が生産関数についてのデータを収集する必要はなくなるとされるのである (Lange 1936, 66-67)¹⁰。新古典派の市場社会主義者たちは明らかに、このような仕方では、社会主義経済において合理的な資源配置を実現することができると信じていた。つまり、ミーゼスが論じた合理的な資源配置の計算という「理論的」な問題は連立方程式によって解決され、また、ロビンズやハイエクが論じた計算にかかる時間や情報といった「現実的」な問題も試行錯誤の方法によって解決可能であると考えたのである。

2. ミーゼスの批判は「理論的」な問題であるか、「現実的」な問題であるか

以上で見たように、ランゲはミーゼスの経済計算についての批判を理論的なものと解釈し、その妥当性を否定している。しかし、1980 年代にドン・ラヴォイを中心としたオーストリア学派内で、ミーゼスの批判はランゲが論じるようには論駁されていないという主張が見られるようになり、そこからミーゼスの批判の再評価の機運が高まった (Lavoie 1981; Vaughn 1980 など)。ラヴォイによれば、ランゲらはミーゼスの議論を静的なものであると誤解し、そのために、経済計算といえば所与のデータから最適な資源配置、すなわち

均衡価格を計算することであると信じたのである (Lavoie 1981, 43-44)。そして、ランゲはバローネの論文によってミーゼスの議論は理論的に否定されたと論じていたが、このような見方に対してオーストリア学派の論者は異を唱えている。ラヴォイによれば、ミーゼスがランゲの分析により論破されたとする見方は、ミーゼスの行為論のカテゴリーにおける動態的理論を新古典派の静態的な経済学のカテゴリーで理解しているからである。

「以上の全ての議論において、我々はミーゼスの挑戦についての同じような新古典派的な誤解を繰り返し見出した。…我々が分析してきた議論についての、市場社会主義者および歴史家による静態的な新古典派理論は、中央計画の経済学を議論するには無意味なものである。…社会主義に対するオーストリア学派の挑戦が、オーストリア学派に独自の経済理論の動態的な特質について精通している人々によって読まれるときには、中央計画についての有効な議論であると認識されてきたのである。」 (Lavoie 1981, 72)

ラヴォイによれば、論争におけるミーゼスの主張に対するバーグソン、シュンペータらの代表的な解釈は、ミーゼスの議論を静態的なものとして誤解するものであった。では、これに対して、「オーストリア学派に独自の経済理論の動態的な特質」とはどのようなものであろうか。以下で、ミーゼスの社会主義批判がそもそも動態的な議論であったことを示す。

まず、ミーゼスは貨幣単位によって行われる経済計算の利点の一つとして次のように論じている。

「生産の複雑なプロセスに関して計算をしたいと考える人は誰でも、他の人々よりもより経済的に働いたかどうかはすぐに気付くだろう。もし、市場において得られる交換関係に照らし合わせることによって、生産によって利益を得ることができないことが分かれば、このことは、他の人々が問題の高次の財 [生産財] のより良い使用法を知っていることを意味する」 (Mises [1920] 1935, 97-98)

ここから、貨幣単位の経済計算とは、生産プロセスにおいて誰が他よりも経済的に行為したかを知らせるものであることが分かる。個々人は、まさにそのことを知るために、つまり、自身の働きを他者と比べて、それが経済的であったかどうかを判断するために経済計算を行うのである。ここで、「経済的であったかどうかを判断する」ということは、この個人は将来についての情報がすでに知られており、そこで利益を最大化するような、いわば「合理的な計算」に基づいて行為したのではないことを示している。完全情報の下で「合

理的な計算」に基づいて行為するホモ・エコノミカスは、過去を振り返ることはないであろう。それとは逆に、個人は経済計算を行うことによって始めて、自身が他者よりも経済的に行為したかどうかは事後的に分かるのであり、事前に将来の状況が分かっているわけではないのである。このような経済計算を基にして個人や企業は事業の再編や削減、中止や拡大についての結論を引き出すのであるが、「明らかに、そのような計算において誤りは不可避である」と論じる (Mises [1920] 1935, 110)。なぜなら、「それら [誤り] は部分的に、一般的な支出の配分の結果として起こる問題から生じ」、また、「他の誤りは多くの観点から見て厳密に確定したデータとは言えないものを計算に用いることが必要であることから生じる」 (Mises [1920] 1935, 110-111)。さらに、「常に不確実なものが将来の状況の不確実性の計算には付きまとう。それは、経済的な生活の動的な本質に不可避免的に伴うものである」と論じられる (Mises [1920] 1935, 111)。以上の記述から、ミーゼスが「経済計算」について論じるとき、様々な経済データが変化し、将来は不確実であるような動的な世界を想定していたこと、そして、そのような動的な世界において経済主体が行為するときに経済計算が行われるということが分かる¹¹⁾。

また、ミーゼスは、もし経済的なデータが不変である静態的な状況を仮定するならば「経済計算」はもはや問題とならないことを論じている。

「静態的な状況であれば、経済計算は不要となる。…もし社会主義経済の最初の配置が競争経済の最終的な状態に基づいてなされると仮定するならば、経済的な観点から見ていつでも合理的に統制された社会主義の生産システムを見るかもしれない。しかし、これは観念的にのみ可能である。静態的な状況が現実には不可能であることは一旦置いて、経済的なデータは常に変化しているため、どれほど我々の思考と経済学の知識の完成のために必要であったとしても、経済的行為の静態的な性質は現実とは関係のない単なる理論的な仮定でしかない。」 (Mises [1920] 1935, 109)

このようにミーゼスは、静態的な状況で資源配置が競争経済の最終的な状態に基づいてなされるならば、すなわち、均衡状態についてのデータが所与であり、資源配置がそのデータに基づいてなされるならば、社会主義において合理的な資源配置が理論的には可能であるということを否定してはいない。そして、そのような静態的な状況では、「経済計算」は不要であると論じられる。つまり、ここでの「経済計算」は静態的な状況において均衡価格を求めるような計算を意味してはいないのである。むしろ、ミーゼスが想定していたのは、様々な経済データが変化し、将来は不確実であるような動的な世界なのであり、そ

のような動的な状況においてのみ「経済計算」は必要となるのである¹²⁾。ミーゼスが社会主義を批判したのは、この動的な状況において「経済計算」が不可能であるという点においてなのである。ミーゼスの主張は初めから動的な現実の状況について論じているのであり、その意味で初めから「理論的」な問題としてではなく、「現実的」な問題として論じていたと考えられる (Vaughn 1980, 544)。

したがって、ミーゼスが提起した批判はランゲが言う「理論的」な問題ではなく「現実的」な問題であり、その意味で、ミーゼスは初めからロビンズ、ハイエクらと同じラインにいと考えることもできる。しかし、これら 3 者が同じ主張をしていたわけではない。すでに論じたが、ロビンズは均衡価格を決める連立方程式を解くための時間によってデータが変化してしまうことの問題について論じており、そこでは、経済計算はやはり連立方程式の計算と解釈された。また、ハイエクは、データを当局が利用可能な形で収集できないことが問題であるとした。ミーゼスは、ハイエクが論じた情報の問題も暗に含んでいたとも論じられるが、それよりも「経済計算」が不可能であることに焦点を当てており、1990年代のミーゼスとハイエクの後継者たちによる論争では、ミーゼスの「経済計算」についての批判にハイエクの知識論以上のものが含まれているかが争点となった (Salerno 1993; Salerno 1994; Rothbard 1991; Herbener 1996; Yeager 1994 など)。

私は、ミーゼスの「経済計算」という用語には特殊な意味が含まれていたという立場をとり、その内容を以下で詳細に分析したい。それによって、ミーゼスの「経済計算」という用語は、ランゲおよびロビンズが論じる「均衡価格の計算」とは異なっており、また、ハイエクの知識論とも強調点が異なっていることを示すつもりである。

III ミーゼス理論における経済計算

1990年代にミーゼスとハイエクの違いについての議論がなされた。その中心は、ミーゼシアンのカレルノ、ロスバード、ハーベナーらと、ハイエキアンのイーガーなどであり、論点は1920年におけるミーゼスの計画経済批判はハイエクが論じた知識の問題に要約されるかどうかである。イーガーによれば、結局はミーゼスの主張は知識の問題であり、そうでなければ単なる連立方程式の計算問題を計画当局が解けないという批判になってしまう (Yeager 1994, 94)。これに対して、カレルノらはミーゼスの主張の要点が知識の問題よりも「経済計算」にあることを論じ、これが単なる計算問題ではないことを主張する (Salerno 1993; Salerno 1994; Rothbard 1991; Herbener 1996)¹³⁾。1920年の論文の時点ではミーゼスの「経済計算」についての説明は森岡氏が言うように不明確である (森岡

1995, 46-48) が、この論文から 1949 年の *Human Action* までミーゼスは少なくとも一貫した動的な意味で用いていたと筆者は考えている¹⁴⁾。よって以下では、動的な場合に必要となると考えられたミーゼスの「経済計算」という用語について、より詳細な分析が与えられている *Human action* を参照しながら、その動的な意味を明確にしたい。

1. 企業家の会計計算

「経済計算」という概念について、ミーゼスは、「市場経済における精神的な道具は経済計算である。経済計算の基礎となる概念は、資本の概念とその関連する所得である」(Mises [1949] 2012, 261, 強調は原文) と論じており、ここから資本理論と関わるものであると考えられる。さらに、資本について次のように論じる。

「行為者の計算の思考は、直近の欲求を満足させるために用いようとする消費財と、将来の欲求を満足させるために用意しようとする他の全ての財との間に境界線を引く。手段と目的の間の区別は、したがって、獲得と消費、事業と家計、商売用の資本と家計の財との間の区別となる。獲得へと向けられた財の全体的な複雑さは貨幣単位によって評価され、その総額—資本—こそが経済計算のスタート地点である。」(Mises [1949] 2012, 260-261)

ここからは 2 つのことが理解できる。1 つは、「経済計算」が資本を用いようとする個々の行為者の意思決定と関わっているということである。つまり、経済計算を行う主体として想定されているのは個々の行為者なのである。もう 1 つは、貨幣単位で表された資本こそが経済計算のスタート地点であるという点である。引用からも分かるように、ミーゼスの資本理論では「資本」の概念を貨幣単位で表された会計上のものとして論じており (Mises [1949] 2012, 262)、これが、ミーゼスの理論がヴェーム＝バヴェルク、ハイエクの理論と異なっている点であるとされる¹⁵⁾。個々の企業家の投資について、ミーゼスは新古典派における資本の概念のように抽象的な存在である資本というものの利益率を想定しなかった¹⁶⁾。様々な変化が常に生じている現実の世界では利益の大きさ、すなわち行為の結果が事前に完全に分かっているということはありません、したがって、行為は必然的に不確実性と関わるのである¹⁷⁾。

現実の世界では将来についての不確実性が存在するため、企業家が投資を行う際には、当然、事前にどのような投資（生産要素の配置）が最適であるかが確実に分かっているわけではない¹⁸⁾。ミーゼスは投資について次のように論じる。

「企業家や資本家は、産業の様々な部門への生産要素の配置について、その計画が最も適切な解であるかどうかについて、事前に確信を持っているわけではない。事業や投資が正しかったか誤っていたかを示すのは、ただ事後的な経験のみである。彼らが用いている方法は試行錯誤の方法である。」(Mises [1949] 2012, 700)

このように、事業や投資が正しかったかどうかは事後的にのみ知られるのであって、これは一種の試行錯誤であると言える。

企業家は、事前に計画し、その結果を事後的に確かめるのであって、通常はこれを貨幣単位による計算によって行うであろう。

「企業家的行為の全ての最初のステップは、貨幣的計算による調査である。行為の事前の計画とは、予想されるコストと売上げの事前の商業的な計算である。過去の行為の結果についての回顧的な立証は、利益と損失の会計計算となるのである。」(Mises [1949] 2012, 230)

つまり、事業を行うにあたって企業家は会計計算という形で、「利用可能な手段の貨幣価格を確立し、この総額を行為とその他の要因による変化と突き合わせ」、そして、「この突き合わせが、その行為者の事業の状況においてどのような変化が生じたか、そしてその変化の大きさについて示す」のであり、「これが成功と失敗を、利益と損失を確かめられるものにする」のである (Mises [1949] 2012, 231)。このように、企業家が事業の事後的な評価を行うとき、その評価を端的に示すものは会計的な計算であり、投資の成功と失敗を区別するものが会計的に現れる利益と損失なのである (Mises [1949] 2012, 700-701)。

ミーゼスの理論では、投資とは必然的に利益を生むような資本（つまり、事前に利益率が分かっているようなもの）¹⁹を形成することではなく、事後的にそれによって利益を得たか、あるいは損失を被ったかが会計的に分かるようなものである。利益・損失を会計的に計算するためには、当然、貨幣的な計算が必要となる。

「貨幣的な計算の助けなくしては、人は一生産期間の長さは別として一特定のプロセスが他のものよりも高い生産性を期待できるものであるかどうかを知ることさえできない。…資本における会計計算はさらなる生産のために利用可能な資本財の市場価格、つまり資本と呼ぶものの総計から始まる。それは、この基金からの全ての支出と、そのような支出か

ら生じた全ての手に入るものの価格を示す。それは、最終的に、資本の組成における全てのこれらの変形の究極的な帰結と、つまり、プロセス全体として成功であったか失敗であったかを示す。それは、最終的な結果を示すだけでなく、全ての中間的な段階の結果も反映する。それは必要とされる毎日の当座の収支と、プロセスの全ての部分、あるいは段階における利益と損失の報告書を作成する。それは市場経済においてなければならない生産のコンパスである。」(Mises [1949] 2012, 488)

企業家が事後的な評価のために会計計算を行う際、その事業におけるコストと成果がそれぞれ共通単位で表される必要があり、そうでなければ企業家は事後的な評価をすることができないであろう²⁰。通常、この共通単位としては貨幣単位が用いられ、ミーゼスは貨幣単位で表された生産要素の購入額の合計を「資本」と呼んでいる²¹。売上から生産要素の購入額を差し引いた利益・損失は、その事業の事後的な会計的評価を端的に示すものであり、そして、これこそが「市場経済においてなければならない生産のコンパス」、すなわち、生産が正しく行われたかどうかを示すものなのである。貨幣という共通単位がなければ利益・損失という事後的な評価を下すことができないという点は、ミーゼスの社会主義批判において極めて重要な点であると考えられるため、ここで強調しておきたい。もし生産要素の購入額、すなわち資本が貨幣単位で表されていないならば、同じ財を生産するための 2 つの方法 (2 通りの資本財の組合せ) のうちでどちらが「効率的」であったかを事後的に判断することができない。すなわち、経済主体は機会費用²²という意味でのその資本のコストを知ることができないため、機会費用が小さいと言う意味での合理的な判断²³を下すことができないのである。

2. 次の投資へ向けた経済計算

企業家は利益を得るために、経済全体における (自身を含む) これまでの投資においてどのようなものが成功したか、また、失敗したかを観察し、そして、失敗した事業ではなく成功した事業の方へ投資を向けるだろう。利益を得られた事業があれば、そのような事業への投資は増加するであろうし、生産要素はそのような投資へと利用されるようになるであろう。逆に、損失を被った事業があれば、そのような事業への投資は減少し、そこで用いられていた生産要素は別の事業へと転用されるであろう。つまり、人々は事後的な評価に基づいて、次の事業についての意思決定を行い、資本財の組合せを組み換えるのである。この事後的な評価のためには貨幣単位で表された会計的な資本の概念が必要不可欠で

あり、売上とこの資本を比較することによって利益・損失の大きさが明らかとなる。そして、次の投資において、企業家は自身の経験だけでなく、社会全体のデータを用いることができるであろう。

「行為は常に将来の状況に影響を与えることへと向けられているため、経済計算は常に将来と関わるものである。それ〔経済計算〕が過去の出来事や過去の交換比率を考慮に入れるとすれば、それは将来の行為を調整するためにのみ、考慮に入れるのである。」(Mises [1949] 2012, 211)

このように、将来に向かって影響を与える行為について「経済計算」はなされるのであり、そのような行為を調整するためにのみ、過去のデータは考慮に入れられるのである。つまり、過去の投資の利益と損失を鑑み、次の投資はどのような事業へと向けられるべきか、すなわち、どのように資本を再調整すべきかを判断すること、これこそがミーゼスの「経済計算」が意味するものであると考えられる。

現実の経済では不確実性が存在するため、事前の段階で、その事業が確実に上手くいくかどうかは分からない。そうであるからこそ、データとしての利益・損失が重要なのである。

「したがって、将来を知ることができないという不確実な状況と関わること—すなわち、投機—は全ての行為において本質的なものであり、利益と損失は、どのような楽天的な思考によっても排除することのできないような、行為において必要不可欠な特徴であるという知見を我々は得るだろう。」(Mises [1949] 2012, 251)

そして、企業家は利益を得ることができるということを予想・期待して資本を購入したと考えられるが、その予想は確実なものではなく、当然、実際に利益率を知っていたわけではない。あくまで事後的にのみ、その企業家の行った投資は利益を得られたということが知られるのである。時間の概念を理論に含めるという場合、将来の不確実性は一般に考慮される点である。しかし、事後的に結果が分かり、それによってはじめてその事業が評価可能となるという点は見過ごされがちである。この事後的な評価は会計的な利益・損失として得られるであろう。投資の成功・失敗は事後的に貨幣単位によってのみ評価が可能であるという点、そして、利益・損失というデータを得ることではじめて次の投資のための合理的な判断が可能となるという点にこそ、ミーゼスの「経済計算」という用語の本当の

意図が込められていると考えられる。

企業家は経済計算を行い、次の投資を決定するが、その結果は必然的に事後的にのみ知られるのであって、これは一種の試行錯誤であると考えられた。ミーゼスによれば、「もし企業家の行為を試行錯誤の方法の適用と呼びたいならば、正しい解は以下のように容易に知られうるということを忘れてはならない。すなわち、コストを超えた余剰の発生である。利益は企業家に、消費者が彼の事業を評価したことを示し、損失は評価しなかったことを示している」と論じられる (Mises [1949] 2012, 700-701)。利益を得られたというとき、上述のように、生産物の総売上からコスト（生産要素の購入額）を差し引いた値が正であったということを意味している。このことはある程度の売上があったということであり、つまり、消費者がその生産物を購入したということである。逆に、消費者が生産物を購入しなければ、当然、売上は小さくなり、損失を被ることとなる。

そして、このような消費者の評価が企業家の投資を方向付けるのであって、決して企業家は自身の好きなように投資を行うことができるわけではない。

「市場社会における全ての経済的事象の方向付けは企業家の役割である。…表面的な観察者は彼らが主権者であると信じるだろう。しかし、彼らは主権者ではない。彼らは無条件にキャプテンの指示に従わされているだけに過ぎない。キャプテンは消費者である。企業家も農家も資本家も、何が生産されなければならないかを定めることはできない。消費者がそれを決めるのである。もし企業家が、市場価格の構造によって彼に伝えられる公衆の指令に正確に従わなかったならば、彼は損失を被り、事業は破綻し、そして、指揮をとるその高名な地位から退けられる。消費者の需要をよりよく満たす他の人々が彼の地位にとって代わるであろう。」 (Mises [1949] 2012, 270)

つまり、消費者が購入することによってはじめて企業家は利益を得られるのであり、したがって、利益を追求する企業家は、当然と言えば当然であるが、必然的に消費者が購入するであろう財の生産へと投資を向けるのである。これに失敗すれば、その企業家は損失を被り、他のより成功した企業家にその地位を奪われるであろう。そして、このことは消費財産業においてのみ当てはまるわけではない。資本財産業においても、消費者によって購入されないような消費財の生産に用いられる資本財は、結果的に購入されず、したがってそれを生産する企業家は損失を被るであろう。このように間接的に資本財産業においても、消費者に購入されるような財の生産へと投資が方向付けられるのである (Mises [1949] 2012, 271) ²⁴⁾。

ただし、以下の点に注意しなければならない。すなわち、ミーゼスの理論では、企業家が経済計算を行って投資を決定したとしても、経済が均衡状態へと至ることは決してないと考えられていることである。それは、ミーゼスの行為論は常に変化する動的な経済状況を想定したものである。

「我々はまず、全ての行為において一般的な、循環経済 *evenly rotating economy* の実現への傾向性を分析したい。そこで忘れてはならないのが、完全に硬直して不変ではないような世界、すなわち、死ではなく生の世界では、この傾向性はそのゴールを決して実現しえないということである。」(Mises [1949] 2012, 250-251) ²⁵⁾

データが変化しない静態的な状況は単なる理論的な仮定に過ぎず、実際の経済とは関係がない。経済状況についてのデータが一定であるという仮定を取り払うならば、予想が完全に可能となるような均衡や定常状態へと至ることはない。変化し続けるような動的な経済においては、均衡状態へと至る前に経済状況が変化してしまい、均衡状態が実現することはほとんどありえないであろう。動的な経済において投資に失敗した企業家はその資本の再調整を迫られるが、そこでも将来は不確実であるため、次の投資において成功するという必然性はない。場合によっては、企業家は以前よりも大きく予想を誤り、損失を被るかもしれない。このとき、消費者の希望は以前より満たされないかもしれないのである。

ここまでの議論をまとめるならば、このプロセスにおいて、ある資源配置で利益を得られないことが会計計算によって事後的に分かれれば、その企業家は社会において利益を得ている他の企業家の事業を参考にしながら、生産要素の再配置を行うであろう。「経済計算」という概念を広い意味で見れば、自身の事業の成果を他の企業家のものと比較することも含まれると考えられる。そこで現行のものよりも大きな利益を得ることができそうな事業が見つければ、そちらの方へと生産要素を再配置するであろう。しかし、このような再配置が上手くいくかどうか事前には不確実なのであり、一種の試行錯誤であると考えられた。いずれにせよ、このような個々の企業家の経済計算と生産要素の再配置は、社会的に見れば、消費者の需要を満たさないような財の生産者はその事業の見直しを迫られるということの意味する。

IV ミーゼスの社会主義批判の再考

ここまでの経済計算についての理解を踏まえれば、経済計算論争におけるミーゼスの批

判の内容は、社会主義経済では過去の資源配置についての評価を鑑み、どのようにその配置を再調整すべきかという判断ができないということであると考えられる。この点をより明確にし、ミーゼスの社会主義に対する批判を再定式化したい。ただし、以下の考察の目的は、ミーゼスの「経済計算」の解釈に従って社会主義批判の主張自体を再定式化することであり、その議論の有効性・妥当性を証明しようとするものではない。

まず、理解しなければならないことは、社会主義では合理的な資源配置ができないという主張をするにあたって、ミーゼスはその目的の内容自体は問題としていないということである (Mises [1949] 2012, 692-693)。市場経済においては、経済計算を行う主体は企業家であり、したがって、その目的は一般に利益の獲得であると言えるであろう。他方、社会主義において経済計算を行うのは計画当局である。社会主義において何を生産すべきかが決定されたならば、「合理的な経済的方向付けの本当の仕事が始まる。すなわち、目的のために経済的に手段を配置するのである。このためにはある種の経済計算が必要である」 (Mises [1920] 1935, 103) とされる。計画当局がどのような目的を設定するかはここでは問わず、ただ、経済計算ができないがゆえに、どのような目的であれ、それに応じた合理的な資源配置への方向付けができないということをミーゼスは論じているのである²⁶⁾。

このミーゼスの批判の意味を明らかにするために、自由市場と社会主義経済を比較して考えてみたい。自由市場において経済計算を行う主体は個々の企業家であり、この経済計算において企業家は過去の投資の事後的な評価をするのであるが、この事後的な評価とは事前に購入した生産要素の購入額と事後的な総売上との差額についての会計的な計算を意味していた。企業家はコストと総売上というデータを用いて経済計算を行い、次にどのような投資を行うかについて意思決定を行うのである。ただし、すでに論じたように、この会計的な計算は資本が貨幣単位で表されていないならば可能ではないのである。貨幣単位による会計的な計算および経済計算がなされれば、この計算を踏まえて企業家は資本の組合せを消費者の需要をより満たすような方向へと再調整する。ここで、企業家の経済計算によってなされる資源配置は、必然的に企業家にとっての主観的な事前の合理性²⁷⁾を満たすであろうが、消費者の需要を必ずしも満たすとは限らない。ミーゼスの「経済計算」が含意するものはあくまで、経済計算の主体である企業家が事後的な評価を参考にして次の投資を決定するということであり、それによって次の投資が必ず成功するというものを含意するものではない。しかし、企業家は消費者の需要を満たさなければ利益を得られないため、この需要を満たすように予想し、次の投資を決定するのである。

これに対して、社会主義とは私的所有権が廃止された社会を指しており、あるいは、計画経済論争の中で、生産要素においてのみ私的所有権が廃止され、消費財については市場

を通じた自由な交換を認める市場社会主義という制度も提案される。これらの社会主義においては、全ての財、あるいは少なくとも生産要素の市場が存在しないために、それらの市場価格は存在しない (Mises [1920] 1935, 92)。社会主義において経済計算を行う主体は計画当局であるが、もし生産要素の価格がないのであれば、資本を貨幣単位によって表すことができないために、ある消費財の生産に特定の生産要素を用いることのコストを会計的に計算することができない。そのため、「社会主義経済では全ての経済的変化が、その成功を事前に評価することも、事後的に決定することもできないような、大変な仕事となる」のであり、「社会主義とは、合理的な経済を廃止することである」と論じられる (Mises [1920] 1935, 110)。つまり、資源配置が効率的なものであったかどうかを事後的に評価することができないのであり、このとき、計画当局は過去の資源配置を参考にした経済計算を上手く行うことができず、より合理的であるような配置を示すガイドなしに、無秩序に資源配置を行わざるを得ないのである。

このように、ミーゼスが「社会主義において経済計算ができない」と論じるとき、その真意は、「動的な経済状況の中で、ある資源配置の効率性を事前に予想し、事後的に評価することができない」ということなのである。経済計算を行うことができないということは、次にどのような方向へと投資を向けるべきかについての判断が上手くできないということの意味する。ミーゼスによれば、家族経済のような狭い範囲であれば、貨幣タームでの計算を行わずとも、ある程度の正確さで生産プロセスの変化の大きさを決めることができるが、その議論はより発展した経済システムには当てはまらない (Mises [1920] 1935, 102-103)。そこでは、変化に合わせて生産要素を調整していくという合理的な資源配置への方向付けができないのである²⁸⁾。

ミーゼスは、企業家の投資行為は一種の試行錯誤であると論じていたが、「現実的」な問題に対するランゲの回答も「試行錯誤」の方法であった。ランゲが論じる「試行錯誤」とは、当局が任意に (at random) 生産要素の価格をつけ、その結果として生じる消費財の需給の過不足を基にして生産要素価格を再調整するというものである (Lange 1936, 66)。このような当局による試行錯誤は果たして機能するであろうか。ミーゼスは次のように論じる。

「試行錯誤の方法は、正しい解が試行錯誤の方法それ自体に依存しない間違いのない指標として認識可能であるような場合にのみ、適用可能である。[例えば、数学の問題では] … それ [試行錯誤の方法] は、数学的なプロセスが正しいものと正しくないものを区別する指標を与えないような場合には、無意味なものである。」 (Mises [1949] 2012, 700)

つまり、試行錯誤が機能するためには、その試行が上手くいったかどうかを評価する指標が試行とは独立に認識されなければならないのである。生産要素の配置における試行を評価するための指標を認識するにはデータとしてコストと結果の両方が必要であり、このコストとは生産要素の機会費用を、結果とは需給の過不足の程度を意味している。ランゲが論じる方法によって、消費財の需給の過不足は試行の結果についてのデータとして十分に利用可能となるかもしれない。しかし、コストについて見ると、当局が任意につけた生産要素の価格はその機会費用を反映したものではなく、当局によって恣意的に決定されるものである。このとき、コストと結果から知ることのできる評価のための指標は、当局が試行において恣意的につけた生産要素の価格に依存することになるであろう。したがって、当局が任意につけた価格は試行を評価するためのデータとして何の役にも立たないのであり、結果、当局は生産要素の配置における効率性を評価するための指標を持ちえないのである (Mises [1949] 2012, 701)。ランゲは、任意につけた生産要素価格をコストとして試行の評価に用いようとしたが、そのような価格は試行錯誤を可能とするような指標を与えるものではない。少なくともランゲの論じる試行錯誤によっては、ミーゼスの論じた経済計算の問題を克服することはやはりできないであろう。

V 終わりに

ここまでで、動的な理論におけるミーゼスの「経済計算」概念と社会主義批判の内容について分析した。この「経済計算」という概念については第IV節においても論じたため、この議論を再び振り返ることはせず、最後に、ミーゼスの批判をハイエクの知識論に要約することができるかというミーゼス、ハイエクの後継者らの議論について考察したい。

市場プロセスにおいて、企業家の予想に関する知識の問題は当然重要であると考えられる。しかし、ここまでで論じたように、ミーゼスは知識の広がりという問題よりも、そのような知識を得た企業家がそれを基に経済計算を行い、それによって投資が方向付けられていくことに焦点を当てた。この点に関して、カーズナーによるハイエクの知識論の解釈は説得的である。カーズナーによれば、ハイエクはミーゼスのアプリオリズムへの反論として知識論の論文を発表したが、それを読んだミーゼスはハイエクを称賛したという。このエピソードからカーズナーは、ハイエクの知識論は知識（利益の機会）それ自体の発見という部分を含んでおらず、すでに発見された知識を所与として、その知識がどのように経済全体へと広がっていくかを論じたものであるとする。そして、この議論は、知識自体

の発見（予想外の利益）とその知識の広がり（事後の結果から次の予想の形成）という市場プロセスの全体図を描いたミーゼスの理論の一部を条件付きで論じたものであり、ミーゼスはこのことを当然に知りながら、ハイエクの論文を称賛したとされる（Kirzner 2001 / 訳 99-103）²⁹⁾。このカーズナーの解釈に従えば、確かにハイエクの知識論では知識が伝達し広がっていく様子が描かれるとしても、その知識が経済全体に広がりきった後では、外生的な変化なしには経済状況が変化しえないのである。ミーゼスの理論では、事後的にのみ投資による利益・損失が分かるのであるが、場合によっては事前には予想しなかったような大きな利益を得られることがあるはずである。これは、それまでに知られていなかった知識が発見されたことを意味するのであり、つまり、ミーゼスの理論は知識の広がりだけでなく、新たな知識が発見され、それによって経済状況が内生的に変化していくプロセスを描いているのである³⁰⁾。

このような知識の発見・獲得という側面なくして企業家の投資がうまく方向付けられることはないはずであり、したがって、ミーゼスの理論には、ハイエクが後に明確な形で論じた知識論が暗黙に含まれているというイーガーの主張は妥当なものであると言えよう。しかし、ミーゼスが市場プロセスを分析するにあたって焦点を当てたのは、知識の伝達という問題よりもむしろ、その知識を利用する企業家の経済計算という面であったのであり、すでに述べたようにこの経済計算は単なる計算問題を意味するわけではない。経済計算とは過去の投資の利益・損失を基にして次の投資はどのような事業へと向けられるべきかを判断することであり、行為論のカテゴリーにおける企業家による知識の利用の仕方を意味していると考えられた。ここでは事後的な評価と次の投資についての事前の合理的な判断の区別、そして、将来の不確実性——事後的に確定したデータから将来の社会状況を計算することはできない——という時間の概念が重要である。この区別がどのような理論的な帰結をもたらすかについては、次章で考察したい。

1) サレルノは別の論文において事前と事後という議論に触れている（Salerno 1993, 130-132）。

2) ドイツ語では *Wirtschaftsrechnung* であり、ミーゼス自身の英訳でも *economic calculation* と訳される。

3) 行為論のカテゴリーとは、ミーゼスが構築した人間行為についての演繹的なモデルにおいて意味づけされる用語の範囲を指す。第1章で論じたように、バリー・スミスによればミーゼスは「行為」のみをアプリオリの概念としてモデルに持ち込んでおり、この行為概

念からさまざまな経済モデル上の概念に意味づけをしている。

4) パースキーによれば、ランゲは独占の存在しない競争市場であれば政府の介入なしに市場はうまく機能すると考えており、ランゲ自身が取り組んだのは独占資本主義における問題であった (Persky 1991, 230-231)。そして、パースキーによれば、ミーゼスとランゲでは独占についての見方がそれぞれ異なっている。ミーゼスは市場の独占化傾向を否定しており、むしろ政府による介入こそが独占の原因であるとする。これに対してランゲは、独占市場が競争市場へと戻ることはもはやなく、私的所有権を廃止することによってのみ独占を排除できるとする (Persky 1991, 231-234)。したがって、ランゲが計画当局による計画を論じるとき、それは自由市場を計画によって置き換えるのではなく、独占によって非効率となっている市場を計画によって置き換えるということを指している。

5) ハイエクによれば、そのような神話が生じた原因は、シュンペーターにあるとされる (Hayek 1945, 529; 吉田 1991, 58-59)。また、東欧の計画経済の崩壊によって、ハイルブローナーはミーゼスが正しかったとその評価を変えている (Heilbroner 1990, 92)。

6) 実際には、1920年の論文におけるミーゼスの批判は最適な資源配置の発見可能性に向けられたものではなく、マルクス経済学の労働価値説に基づく価値計算、及び、貨幣なしに社会主義経済は管理可能であるとするノイラートの構想に向けられたものであった (吉田 1991, 53)。連立方程式を用いた数学的手法によって最適な資源配置を求めることができるかという議論は、1938年にフランス語に翻訳されて発表された論文 (Mises 2000) において見ることができる。そこでミーゼスは、動的な経済における連立方程式の利用可能性を否定している。

7) ただし、東欧の計画経済の崩壊によって、ハイルブローナーはミーゼスが正しかったとその評価を変えている (Heilbroner 1990, 92)。

8) このことについて、ランゲの有名な記述が次のものである。「しかし、ミーゼス教授の議論は、近年になってハイエク教授とロビンズ教授によってより洗練された形で取り上げられた。彼らは、社会主義経済における資源の合理的な配置の理論的な可能性は否定せずに、ただ、問題の十分に現実的な解決の可能性に疑いを抱いたのである。…ハイエク教授とロビンズ教授はミーゼス教授の主張の本質的な点を諦め、二次的な防衛ラインへと退いたのである。」 (Lange 1936, 55-56, 強調は原文)

9) 尾近氏はサイモンの「実質的合理性 substantive rationality」と「手続き上の合理性 procedural rationality」という概念を出しながら、ミーゼスが用いるのは市場社会主義者と同様に前者であると論じる (尾近 1991, 105)。尾近氏によれば、「実質的合理性」は「所与の予算制約のなかで効用を最大化するような財の組合せをみつける」ことそれ自体を問題とするのに対し、「手続き上の合理性」が問題とするのは、「限られた計算能力しかもっていない私たちが最適解をみつけだすことは実質上不可能」であり、「可能な範囲において解を求めねばならない」ような場合の方法の効率性であるとされる。他方で、後の論文においては、サレルノの議論を受け入れながら、ミーゼスにおける「合理的な経済計算」とは、「私有財産制度を基礎とする競争を通じて社会的に形成・再形成される財・サービスの貨幣価格を使った計算のことを指す」と論じられる (尾近 2003, 336)。

10) さらに後には、コンピュータの発達により、試行錯誤の方法を行わずとも、連立方程式をコンピュータによって即座に解くことが可能となり、試行錯誤はもはや不要であると論じている (Lange 1967, 158)。

11) 森岡氏は、ミーゼスの1920年の論文では、「ミーゼスが言う「合理的生産」[は]…新古典派的(ワルラス的)な均衡生産量および均衡価格と共通する性質をもって」おり、「この合理性がはたして新古典派的均衡が達成可能であるという意味での合理性と一致するか否か、一致しないとすればそれはどのような異なる意味をもつのか、という決定的問題に対してはあいまい」であったが、1922年の著作(『社会主義』)では動的な部分を理論的に発展させていると論じる (森岡 1995, 46-48)。しかし、筆者は、ミーゼスの議論は1920

年の時点から（あるいは、1912年の『貨幣と信用の理論』の時点から）動的な経済プロセスを一貫して論じていると考えている。Horwitzは、ミーゼスの「経済計算」と1912年の著作の貨幣論との間に重要な関連性があり、そのことをミーゼスは理解していたと論じている（Horwitz 1998, 434）。

12) ここでは静態と動態を対比させることで「経済計算」＝「最適な資源配置の導出」という解釈が誤っていることを論じたが、ミーゼスの著作の中で「方程式」という言葉が現れるのが1938年以降であることから見ても、当初のミーゼスの主張が連立方程式の計算とは関連がないことは明らかである。また、1938年の論文においてもミーゼスの主張を細かく見れば、「経済計算」と「連立方程式の計算」という概念をそれぞれ区別して使用していることが分かる。例えば、ミーゼスは次のように論じている。「計算をするのに数学的経済学の方程式を応用することができるだろうと考えている人々は、これらの方程式を構成する諸要素に含まれるものは非現実的で実際には決して実現しえない状況に属するような未知の選好スケールであるということを理解していない。それらが未知であるということは、経済計算のために方程式を使おうとする全ての試みを失敗させる。」（Mises 2000, 32）この論文は2000年に初めて英語版が公表されたものであるが、1938年に恐らく経済学における数学的な手法の発展を受けて書かれたものである。

13) サレルノは、企業家が将来の価格を予想することを「値踏み appraisalment」（尾近氏の訳に従う（尾近 2003, 15））という概念で表しており、ここから展開される価格論の理解としては尾近（2003）が詳しい。

14) Horwitzは、ミーゼスの「経済計算」と1912年の著作の貨幣論との間に重要な関連性があり、そのことをミーゼスは理解していたと論じている（Horwitz 1998, 434）。他方、森岡氏は、ミーゼスの1920年の論文では、「ミーゼスが言う「合理的生産」[は]…新古典派的（ワルラス的）な均衡生産量および均衡価格と共通する性質をもって」おり、「この合理性がはたして新古典派的均衡が達成可能であるという意味での合理性と一致するか否か、一致しないとすればそれはどのような異なる意味をもつのか、という決定的問題に対してはあいまい」であったが、1922年の著作（『社会主義』）では動的な部分を理論的に発展させているとして、ミーゼスの転換説を唱えている（森岡 1995, 46-48）

15) このようなミーゼスの資本理論とヴェーム＝バヴェルクおよびハイエクの時間構造を持つ資本理論との違いはまだ明確ではなく、尾近氏によって分析の余地ありとされる（Kirzner 2001／訳者解説, 239-240）。本論文では、ミーゼスの「資本」概念について、一つの解釈を与えている。

16) ミーゼスによれば、実際の資本「財」というものを考えるときには、これらは様々な具体的形態と用途を持っており、企業家が所有する資本はこれらの資本財の組み合わせとして存在している（Mises [1949] 2012, 500）。この点については、第3章においてより詳細に考察する。また、以下では、具体的な用途を持つ実態としての生産要素を「資本財」、企業家に所有されるこれらの資本財の組み合わせとしての抽象的な総体、および、その総額を「資本」と呼ぶ。

17) 企業家の投資も一種の行為であるが、ミーゼスによれば、「将来の不確実性はすでに行為の概念それ自体の中に含まれている」のであり、「人が行為するということと将来は不確実であるということは、決して独立した2つの事実ではない。それらは単に1つのものを構成する2つの異なる様式である」とされる（Mises [1949] 2012, 105）。ミーゼスが論じる行為論のカテゴリーにおいては、行為と時間の流れを切り離して考えることはできず、行為は常に将来へと向けられており、そこには必ず不確実性がともなうのである。他方で、ミーゼスは、「機会が過ぎ去ってしまったためにもはや行ったり、消費したりしえないということが、過去を現在から区別するものである」と論じる（Mises [1949] 2012, 101）。つまり、行為の結果を知った時にはそれはもはや過去となっており、過去を行為によって変化させることはできないのである。時間の概念を扱う時、将来を不確実なものとして捉え

ることは多いが、過去について言及がなされることはあまり多くない。しかし、ミーゼスにとって過去の回顧は生の状況を改善しようとする意志によるものなのである (Mises [1949] 2012, 100)。

18) ただし、ミーゼスは将来の予想が全くできないということを論じたわけではない。ミーゼスの不確実性についての考察は第3章で行う。

19) ナイトは資本が利子を生む根拠についてミーゼスとヴェーム＝バヴェルクの理論を比較し、ミーゼスは生産力説を採るバヴェルクとは違って時間選好説を採ると論じる。そして、生産性を離れるならば、どのような時間選好についての仮説も作ることができないと論じる (Knight 1941, 411-413)。

20) このような行為主体としての企業家は新古典派経済学の意味でのプライステイカーであるかどうか、明確ではない。オーストリア学派の企業家と新古典派の企業家との間で、価格に対する関わり方がどのように異なるかについて、より分析する余地があるだろう。ここで簡単な考察として、ミーゼスの次のような記述を見てみたい。

「経済における企業家やその他の行為者は、均衡価格や循環経済のようなものに関する考察によって導かれるわけではない。企業家は、最終価格や均衡価格ではなく、予想される将来の価格を考慮に入れるのである。」 (Mises [1949] 2012, 326)

つまり、企業家が市場において事後的に決定された価格を考慮に入れるとすれば、それはあくまで過去の事業を事後的に評価するためだけである。企業家が次の行為を決定する場合には、過去の価格や所与の価格ではなく、未だ決定されていない将来の価格についての予想を事前に考慮に入れる。そして、この予想価格は主観的な予想に基づくものであり、均衡価格とは無関係であると論じられる。ここから、ミーゼスはプライステイカーの仮定には懐疑的であると考えられる。

21) ミーゼスがこのように「資本」という概念を会計的に用いるのは、この概念が表す生産要素の購入額の合計はその事業を評価するために必要不可欠であるからと考えられる。分析者である経済学者にとっては企業家がどのような資本財の組合せを用いているかが重要であるとしても、行為者である企業家自身にとっては組合せの内容よりも、その事業のコスト（生産要素の購入額）と成果（売上）がどれくらいであるかという会計的な評価の方が重要であろう。

22) ここでの機会費用は、事業についての事後的な評価をするために考慮されるものであり、したがって、この機会費用を計算する際に用いられる価格はすでに確定したデータとしての価格である。この機会費用は Buchanan (1969) に従って、可能であったが選ばなかった選択肢の中で得られる最大の利益（効用）という定義を想定するのが望ましいと思われる。機会費用を考慮することによって投資の事後的な効率性を相対的に評価することができるのである。

23) この「合理的な判断」とは、「効率性」についての事後的な評価を踏まえて、資本構造をどのように組み替えるべきであるかについての判断を指しており、「合理性」は次の投資への判断と関わっている。ミーゼスの理論における「合理性」と「効率性」の区別については、第3章でより詳細に考察する。

24) ここから市場プロセスの特質である「消費者主権」と「淘汰プロセス」が生じるとミーゼスは論じる。これらについては第3章で考察する。

25) 循環経済 *evenly rotating economy* とはミーゼスの用語であり、時間の概念を取り入れたプラクシオロジーの体系において、データが不変であった場合に最終的に実現する経済状態を指す。そこでは時間が経過するものとされるものの、データが不変であるために不確実性が存在せず、人の行為がもはや変化しえないため、同じ経済状態が繰り返し生じるような状態である。

26) ミーゼスは、社会主義における生産要素の配置の目的として、消費者の満足の最大化と独裁者の満足について言及し、そのどちらの目的であったとしても、その目的に対して合

理的な資源配置の問題が生じると論じている (Mises [1949] 2012, 692-693).

27) 経済計算による投資は企業家の主観的な合理性を事前には満たすと考えられるが、事後的に見た効率性を必ずしも実現できるとは限らない (Mises [1949] 2012, 20). 不確実性 (case probability) のために、往々にして現実は予想通りにはならないからである。つまり、個人の行為においてこの意味で通時的 (特にフォワード・ルッキング) な合理性は前提とされていない。

28) ミーゼスの社会主義批判の中心は経済計算ができないという点にあるが、これに加えて、移行の問題も論じている。もし奇跡的に理想的な資源配置を当局が発見したとしても、現存する資本構造から理想的な資源配置を実現しなければならないという移行の問題である (Mises [1920] 1935, 109). ハーベナーによれば、「生産の現存する状況は、この完全情報の生産プロセスの状態となら対応関係を持たない。現存する資本財は、完全情報での用途に比べれば誤った過去の配置を体現している。これらの資本財は自由に、現存する特殊性を考慮に入れることなく、他の用途へと転用できるわけではないため、完全情報を持った計画当局はそれらを適切に配置するためにさらなる経済計算を行う必要があるであろう」 (Herbener, 1996, 160-161) と論じられる。つまり、現在において存在する資本財は完全情報の下で生産されたものではないために、理想的な資源配置や均衡価格とは何の関係も持たない。しかし、これらの資本財は現に存在するため、計画当局はこれらの資本財を合理的に使用するための経済計算を再び行わなければならないが、そこではこれらの資本財の価格がないために経済計算はやはり不可能となるであろう。

29) ハイエクは知識論をミーゼスのアプリオリズム批判として提出したにもかかわらず、ミーゼスが称賛したことについては、ミーゼスがハイエクの批判を理解できなかったという解釈もある。

30) ただし、サレルノによれば、カーズナーの企業家理論は発見の傾向 (alertness) それ自体をプラクシオロジーの中心命題として置くものであるが、人の意図から独立に分析されるならば、この発見の傾向は人間行為の有効な命題とはなりえないと論じられる。これに対して、ミーゼスの理論では、発見は選択の概念に論理的に含意されるものであるとサレルノは論じる (Salerno 1993, 119).

第3章 ミーゼスの動的合理性の概念と経済的進歩の可能性

I はじめに

ミーゼスは1920年の論文において社会主義の不可能性を主張した。ミーゼスの批判を受けた市場社会主義者たちは、静態的な一般均衡理論に基づく回答によってこの問題は解決したと考えた。一般的にもこの解釈が受け入れられた。しかし、近年のミーゼスの再評価では、ミーゼスが動的な視点を持っていたことが重視される (Vaughn 1980, 544; Lavoie 1981, 45-46; Kirzner 1996, 144-146)。

では、ミーゼスが動的な議論をしていたとすれば、ミーゼスの社会主義批判の要点はどこにあったのか。サレルノ、ロスバード、ハーベナーらは「経済計算」こそがミーゼスの要点であったと論じ、それに対して、イーガーはハイエクが引き継いだ知識論こそがミーゼスの暗黙の要点であったと論じる (Salerno 1993; Salerno 1994; Rothbard 1991; Herbener 1996; Yeager 1994)。1990年代に行われたこれらの論争は明確な解決を見ずに終わっており、その途中または後に、貨幣による価値の一元化 (O'Neill 1996, 433-436)¹⁾、また、資本主義経済における意思決定の複数性 (Machaj 2007, 267-270) などミーゼスの社会主義批判の要点として挙げられる。これらの議論は主に1920年代のミーゼスの著作に焦点を当てており、その視野には1949年の『ヒューマン・アクション』が入れられていない。1949年の『ヒューマン・アクション』には1920年代の著作には存在しなかった資本理論が新たに付け加えられており、それにもかかわらず、ミーゼスは一貫して社会主義の不可能性を論じている。ここから、ミーゼスは1920年代の経済計算という論点に加えて1940年代には資本理論を発展させ、それも含めた包括的な市場プロセス論を『ヒューマン・アクション』で構築し、彼はそこでも社会主義は不可能であるという命題を一貫して主張したと筆者は考える。

本章の目的は、ミーゼスの動的な市場における「経済計算」と資本理論を合わせて分析し、そこから得られるミーゼスの市場プロセス論の特徴を明らかにすることである。ミーゼス理論における個々の企業家の経済計算の詳細については第2章で考察したため、本章では詳述はしない。ここでは個々の企業家の行為から生じる社会的なプロセスの特徴に焦点を当てた分析を行うつもりである。

ここで本章の内容を先取りすれば、以下のようになる。ミーゼスが用いた「合理性」という概念は動的な意味で用いられており、この合理性は効率性とは異なる概念である。

ミーゼスが合理的行為というとき、それは効率的な結果が実現することを必ずしも意味せず、事前における深慮の有無こそがその合理性を規定する。そして、経済的に合理的な行為をするためには経済領域における事前の深慮である経済計算が必要となる。また、ミーゼスは資本財の特殊性と限定的な転用可能性を仮定することによって、資本主義においても効率的な資源配置が実現しえないことを論じていた。したがって、ミーゼスが資本主義を擁護し、社会主義を批判する根拠は、経済計算によって可能となる企業家の合理的な行為に求められなければならない。企業家が経済計算を行うことで合理的に行為するならば、損失を被った事業を縮小し、より利益の得られるような事業へと資源を向けるという生産の調整を絶えず行うことになるであろう。そこでは、企業家は損失を避け、消費者が購入するであろう財の生産を行うように常に資本財を調整しつづけなければならない。このような、個々の企業家に資本の調整を迫る「消費者主権 - 淘汰プロセス」と呼ばれる自由市場の機能こそが、社会状況の変化に合わせて全体としての資本構造の再編成を可能とし、経済的進歩を可能とする。ミーゼスの社会主義批判の要点は、社会主義では社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成ができず、したがって、経済的進歩が可能ではないということである。ただし、本稿の目的はミーゼスの市場プロセス論について以上のような1つの定式化を試みることであり、社会主義批判としての議論自体の有効性・妥当性を論証するものではない。

以上の分析から、ミーゼスの市場プロセス論は不確実性と資本の異質性から資本理論を論じたラックマンにつながるような要素を持っていたことが分かる (Lachmann 1947; Lachmann 1956) 2)。また、近年のオーストリア学派では、ハイエクの自生的秩序 (Hayek 1973)、カーズナーの企業家理論と市場のコーディネーション (Kirzner 1973; Kirzner 1997)、あるいは、サレルノの値踏み appraisalment と価格理論 (Salerno 1993; 尾近 2003) などの理論的発展の方向が示されているが、本稿では市場における「淘汰プロセス」と複数の企業家による「精神的分業」という新たな方向をミーゼスの理論的分析から導き出している。

II ミーゼスの動的合理性と経済計算

本節では、ミーゼスの社会主義批判における動的な特質を明確にするために、そこで論じられた「合理性」の概念が、一般的に経済学で用いられる用法とは意味が異なっていること、すなわち、効率性を意味するわけではないということを示す。ここから、静態的な一般均衡理論に基づいて効率性の実現可能性を示すという市場社会主義者らの反論が、

動態的なミーゼスの主張と初めからすれ違っていることが理解できる。そして、ミーゼスの動態的な意味での合理性は事前の深慮の有無によって規定されるのであり、事後的な効率性によって規定されるものではない。ミーゼスが社会主義批判において論じたのは、効率性の実現不可能性ではなく、あくまで事前の深慮ができないことによる経済的に合理的な資源配置の不可能性なのである。

1. ミーゼスの社会主義批判と合理的生産

ミーゼスは次のように社会主義計画経済を批判する。

「計算なしには、経済的な行為は不可能である。社会主義の下では経済計算は不可能であるため、社会主義では我々の用語法における経済的活動はあり得ない。小さく些細な事においては、合理的行為は存続するかもしれない。しかし、大部分において、合理的生産について論じることはもはや不可能であろう。合理性の基準がなければ、生産は意識的に経済的であることはできないのである。」(Mises [1922] 1951, 119)

これをそのまま読めば、生産要素の価格が存在しないような社会主義国家においては経済計算が不可能であるため、計画当局による合理的な生産（資源配置）は不可能である、と読める。

この批判に対してランゲは、最適な資源配置を可能とする資源の価格は求められる、すなわち、「均衡価格は計算できる」と反論している。この反論が妥当であると考えるとき、ランゲはミーゼスの「合理的配置」を「効率的配置」と同じものであると見ている。つまり、ランゲの解釈ではミーゼスの批判は、「資本主義において実現する資源配置は合理的(効率的)であり、社会主義ではこのような資源配置を求めることができない」と捉えられ、そこでは合理性と効率性が同義の概念として取り扱われている。ランゲにとって市場とは効率的な資源配置を発見する社会的装置なのであり、これを社会主義における計画経済において代替できるかが問題なのであった (Barry 1984, 5-6) ³⁾。第2章で見たように、オーストリア学派内では1980年代からラヴォイを中心としたミーゼスの再評価の機運が高まるが、それにもかかわらず、例えば日本において、ランゲの主張がミーゼスの批判への回答となっているという解釈 (西部 1996, 32; 松原 2001, 110) や、ミーゼスは市場における最適な資源配置を計算する「実質的な合理性」を問題としたとする解釈 (尾近 1991, 105) が論じられてきたのである⁴⁾。

しかし、ミーゼスは合理的行為⁵⁾について次のように論じている。

「諸目的の達成のために選ばれた手段に対して用いられる場合、合理的・非合理的という用語は用いられた手段 **procedure** の便宜や適切さについての判断を意味する。…人間の理性が無謬ではなく、人が手段を選び、用いる際に非常によく誤るとするのは事実である。追求する目的に合わない手段は期待に沿わない。それは目的に反しているが、しかし、合理的なのである。すなわち、妥当な考慮 **reasonable deliberation**—失敗ではあるが—と特定の目的を実現するための試み—無駄な試みではあるが—の帰結なのである」(Mises [1949] 2012, 20)。

このようにミーゼスは、人が無謬ではないことを踏まえながら、もしある行為が目的に対して適切なものでなかったとしても、それが「妥当な考慮と特定の目的を実現するための試みの帰結」であるならば、その行為は合理的であるとされるのである。ここから分かるように、ミーゼスがある行為を合理的であると述べる時、それはその行為がまさに目的に対して最適であることを意味しているわけではなく、むしろ、その行為が妥当な考慮の結果であるということの意味しているのである。

そして、ミーゼスによれば、行為論のカテゴリーにおいて、行為はいつでも合理的であるとされる (Mises [1949] 2012, 18)。ミーゼスにとって合理性とは、「現在」という限定的な状況におけるあらゆる行為が必然的に持つものである。例えば、ミーゼスは医者⁶⁾の例を挙げる。過去の医者は現在から見れば非効率な仕方で行っていたかもしれないが、その当時において最善を尽くしていたのであり、合理的だった。この場合、後には以前よりも効率的になったということはできるが、より合理的になったということはできない (Mises [1949] 2012, 20)。つまり、行為の合理性とその行為自体の帰結は無関係なのであって、行為が合理的であったとしても、その結果は非効率であることがありうるのである。このようなミーゼスの議論を動的に捉えるならば、合理性は行為の事前における考慮と関わっており、その行為の事後的な帰結の評価とは無関係である⁶⁾。事後的に見て「無駄だった」、「非効率だった」という評価は可能だが、行為の合理性自体は否定できない。ここから、行為論のカテゴリーにおいては、「合理性」と「効率性」は異なる概念であることが理解できる。そして、行為は常に事前において「合理的」なのであり、事後においてはじめて「効率的」であったかどうかの評価が可能となるのである⁷⁾。

このように行為の事前の合理性と事後的な効率性を切り離すものは、将来の不確実性である。現実に我々が生きる世界において、将来は常に不確実である。不確実性(確率)に

ついて、ミーゼスは次の2つの考え方を提示している。一つは **class probability** と呼ばれるもので、その意味は、「我々は特定の問題について、出来事や現象の全体的な集合 **class** としての作用については全てを知っているはずであるが、実際の個々の出来事や現象については、その集合の要素であることを除いて、何も知らない」(Mises [1949] 2012, 107) とされる。この例としてはくじ引きが挙げられる。他方は **case probability** と呼ばれ、「我々は特定の出来事について、帰結を決定するいくつかの要素を知っているが、我々が知らない他の決定要素も存在している」(Mises [1949] 2012, 110) とされ、人間行為に関わるのはこちらの不確実性である。人が完全に社会状況を知っており、行為の帰結について知っているならば、もはや事前の合理性と事後の効率性は区別されないであろう。将来が常に不確実であるからこそ、どれだけ考え抜いた行為であっても誤る可能性があるのであり、したがって、事前の合理性と事後の効率性は区別されるのである⁸⁾。つまり、事前においては合理的であると考えられる行為が、事後的に効率的ではなかったと評価されるのは、現実の行為においては不確実性が必ず存在するからである。

ミーゼスが論じる動的な行為論のカテゴリーにおいては、不確実な将来に向けてどのように行為すべきかという考慮が行為の合理性を規定するのであり、帰結の効率性がその行為の合理性を規定するのではない⁹⁾。つまり、ミーゼスが社会主義では不可能であるとする「合理的生産」とは、事後的な効率性が達成された最適な資源配置の実現を指すのではなく、不確実性の下での深慮の結果である資源配置を指していると考えられる。そして、この「合理的生産」はその帰結についての評価——すなわち、結果としての効率性——とは無関係なのである。

2. 経済的合理性と経済計算

ここまでミーゼスの合理性について考察してきたが、以下では経済領域における行為について分析を行う。ミーゼスは、「人間行為の特定の領域として「経済的なもの」を行為の他の領域と峻別できると考えるのは誤っている」としながらも、「「純粋に経済的な」領域は貨幣計算の領域以外の何物でもない」と論じる (Mises [1922] 1951, 124-125)。また、同じことであるが、「「経済」の領域は、率直に言えば、合理性の領域と同じである。「純粋に経済的」な領域は、経済計算が可能であるような領域に他ならない」とも論じている (Mises [1922] 1951, 125)。つまり、経済領域とは他の行為と同様に合理性の領域にあるのであるが、そこで「純粋に経済的な」領域を他から区別するものは経済計算(貨幣計算)である。そして、ミーゼスは、この「経済計算」ができないがゆえに、社会主義は合理的な資源配

置をすることができないと主張していた。

企業家が行う経済計算の詳細については第2章で論じた。経済計算とは、過去の投資の利益と損失を鑑み、次の投資はどのような事業へと向けられるべきか、すなわち、どのように資本を再調整すべきかを判断することであった。つまり、経済計算とは経済領域における事前の妥当な考慮を意味していると考えられる¹⁰⁾。したがって、企業家の経済的行為の合理性について考えるならば、その行為が経済計算に基づいてなされるならば、その行為は経済的に合理的であると言える。このような経済計算は、「一つの目的にのみ役立つ」のであり、それは「我々の生産と消費の調整が将来の欲求を満たす力にどのように影響を与えるかを知らしめることを意図している」(Mises [1949] 2012, 511)。経済的合理性を規定するものはその行為の帰結如何ではなく、あくまで行為の事前における経済計算の有無なのである。

市場社会主義者らはこのミーゼスの主張を、「効率的な資源配置ができない」と解釈し、静態的な一般均衡理論に基づいて効率的な資源配置の発見・実現の可能性を論じた。しかし、すでに論じたように、動態的な経済を分析するミーゼスにとって合理性と効率性は異なる概念であり、ここで「合理性」概念についての解釈の相違から議論のすれ違いが生じているのである。ミーゼスは自身の批判の論点を明確にするために、次のように論じている。

「事実、社会主義者らは経済計算が無謬ではないと反論する。彼らは、資本家も時には経済計算を誤ると論じる。もちろん、このようなことは生じるし、いつでも生じうるであろう。全ての人間にとって、行為とは将来に向かっており、将来は常に不確実である。…しかしながら、このことは全く別の問題である。今日、我々は現在の知識と将来についての現在の予想の観点から計算する。我々は、管理者が将来の状況を予想する事ができるかどうかという問題は扱っていない。我々の頭にあるのは、管理者が彼自身の現在の価値判断と将来の状況についての彼自身の予想という観点からは、それらが何であっても、計算することができないということである。」(Mises [1949] 2012, 695-696)

このようにミーゼスは、経済計算が誤りうること、すなわち、事後的に見て効率的な資源配置を実現できないことがありうることを認めながら、そのことは問題ではないと論じる。ミーゼスが論じたのは、「計画当局は事後的に見て効率的な資源配置を実現することができない」ということではなく、あくまで「計画当局は事前において資源配置を適切に考慮することができない」ということである¹¹⁾。ちなみに、家庭内の問題程度であれば、合理的

に管理することが可能であると論じられる (Mises [1920] 1935, 102-103). つまり、これは程度問題である。資源とその利用可能性の量が増え、複雑になることによって、合理的に管理することが難しくなる。これを管理する方法が会計計算, すなわち経済計算であり、経済行為に合理性を与えているのはこの経済計算である。

すでに論じたように、ミーゼスにとって、経済行為の合理性はその行為が上手くいったかどうかとは無関係である。つまり、経済的合理性が問題とされるとき、結果としての効率性は問題とされていない。問題とされているのは、生産要素の配置が事前の経済計算に基づいてなされるかどうかである。将来、失敗であったことが明らかになるかもしれないが、しかし、今の時点で利用可能なデータを用いた経済計算に基づく行為は「経済的に合理的な行為」なのである。

III ミーゼスの資本理論と動的な資源配置

ここまでで、ミーゼスにとって、経済行為の合理性とその行為の帰結が無関係であることを論じた。つまり、ミーゼスが資本主義と社会主義を比較するときに論じたのは、資源配置における事前の合理性の問題であり、事後的な評価における効率性の問題ではない。ここでは、そのことをさらに明確にするために、市場経済において個々の経済主体が合理的に行為したとしても、決して社会的に効率的な資源配置は達成されえないとミーゼスが論じていたことを示す。

これにはミーゼスの資本理論が関わっている。パウエルは、「資本は異質であると同時に複数の目的に対する固有性 *multi-specific* を持つため、オーストリア学派の資本理論はこれらの個々の資本がどのようにして組み合わせられるかに焦点を当てるのであり、言い換えれば、オーストリア学派は資本の構造を分析する。この点はまさに、オーストリア学派の資本理論が主流派である新古典派と異なっている点である」(Powell 2010, 126) と論じる。以下の議論を先取りすれば、次のようになる。新古典派は資本財の異質性を想定しないため、抽象的な「資本」の蓄積が総生産量の増加、すなわち、豊かさの実現に直結する。これに対してオーストリア学派の資本理論では、全ての資本財は特殊性を持っており、限られた転用可能性しかない想定される。ある資本財はある程度しか転用できず、ある資本財に至っては完全に転用できない。目的と手段の主観性のために、資本主義において社会的に一貫しない合理性の下で様々な資本財が作られ、その結果、効率的ではない資本財・生産要素の配置、すなわち資源の浪費が生じるのである。したがって、自由市場において人々が合理的に行為したとしても、効率的な資源配置は実現されえない。しかも、

この資源の浪費(資本の消費 capital consumption)の問題は人間の本性に由来するものであり、どのような制度によっても解決することはできない。

1. 資本財の特殊性と転用可能性

経済的合理性のための経済計算は必ず貨幣単位によって表された「資本」概念を用いなければならなかった。しかし、このような貨幣単位での資本は行為者の思考の中のみ存在するのであり、実際の世界、殊に生産プロセスにおいては、資本は貨幣単位という形で存在しているわけではなく、何らかの具体的な財、すなわち資本財という形をとって存在している (Mises [1949] 2012, 511-512)。

「具体的な資本財ではなく存在するような抽象的、理想的な資本というようなものはありえない。…資本はいつでも特定の資本財の形で存在している。これらの資本財はある目的にはよりよく活用でき、あるものにはそれほどよく活用できず、そして、さらにある目的においては完全に無用なものである。…全ての資本財は多かれ少なかれ特定の特徴を持っている。」 (Mises [1949] 2012, 500)

資本財が特定の形で存在しているということは、その資本財は何らかの特徴を持っているということであり、このことがこの資本財の様々な用途への利用可能性を制約しているということである。ある資本財は特定の用途においては極めて有用であるとしても、別の用途においては全く無用であるということは、通常、ありうることである。ミーゼスによれば、「もし生産期間の途中で目的が変化するならば、すでに利用可能な中間的な生産物を新たな目的の追求のために使用することがいつでも可能であるとは限らない。資本財のいくつかは完全に役に立たなくなるであろうし、その生産に用いられた全ての支出は浪費に見えるであろう」と論じられる (Mises [1949] 2012, 499-500)。つまり、資本財が特定の用途を持つものであるならば、目的が変わった場合にそれまで使用されていた資本財がその後も適当であるとは限らないということである。場合によっては完全に不適當であり、その資本財は無用なものとなるかもしれない、そうでなくても、何らかの調整を迫られるかもしれない。このように、目的が変化するならば、そこに用いられていた資本財の有用性も変化すると考えられるのである。

市場における変化を念頭において、ミーゼスは、ある資本財が最初の目的から別の目的のために転用することが可能であるかどうかを転用可能性 convertibility という用語を用

いて表した。「資本財の転用可能性 convertibility とは、生産の情報の変化に対してその利用を調整しようとする見込みのこと」であり、「転用可能性は段階的なものである」が、「それ [転用可能性] は決して完全なもの、すなわち、ありうる全ての情報の変化に関して対応したものではない」(Mises [1949] 2012, 501)。すなわち、市場における情報が変化した場合に、資本財をその変化に応じて調整することができるかどうかというのが転用可能性である。もしある生産プロセスにおいて変化が生じた場合、場合によってはそれまで使用されていた資本財が全く無用のものになるかもしれないし、少し調整することによってその後も使用可能かもしれないし、あるいは、全く調整の必要もなく使用可能かもしれない。市場において変化が生じた場合に、その資本財がどの程度の有用性を維持できるかを転用可能性と呼んでいるのである。資本財は必ず特定の用途を持っているため、あらゆる情報の変化に対応することができるような資本財というものはありえないが、逆に、用途が完全に限定的であるために転用可能性が全くないような資本財はありうるであろう¹²⁾。

2. 行為に対する過去の影響

このような転用可能性と資源配置との関係について、以下で考察したい。ミーゼスは現存する資本財と現在の行為について次のように論じる。

「蓄積された資本財は現存する人々の行為を、もしその自由裁量が過去に行われた拘束力のある行為によって制限されなければ選ばなかったであろう道筋へと向かわせる。目的の選択と、その目的を達成するための手段の選択は過去の影響を受けるのである。資本財は保守的な要素である。それらは、我々の以前の行為と過去の世代の思考、選択、行為によって生じた状況に対して、我々の [現在の] 行為を調整することを強いるのである。」(Mises [1949] 2012, 503)

現存する資本財は、現在において我々が行為を決定する際の所与の条件となる。これは、過去に作られた資本財が具体的な特殊性と限定的な転用可能性を持つためである。この限定的な転用可能性がゆえに、現在の我々の行為は過去の行為によって影響を受ける。

さらに、次のように述べる。

「今日において利用可能な中間財は、先人か我々自身によって過去に作られたものである。それらの生産を指導した計画は、そのときの目的と技術的手続きに関する一般的な考えの

帰結であった。もし我々が異なる目的と生産方法を選ぶならば、ある選択に直面することとなる。我々は、利用可能な資本財の大部分を使わずに新たな近代的設備の生産を開始するか、あるいは、利用可能な資本財の特殊性に対して我々の生産プロセスを可能な限り調整しなければならない。」(Mises [1949] 2012, 504)

ここで、過去と現在との間に目的と手段の違いがあることが問題となる。過去と現在との間で目的は当然異なり、また、その手段として選択される行為は必ず合理的であると考えられたが、その合理性はあくまで行為の事前における考慮を意味していた。企業家は、将来の消費者の需要を予想して投資する際に、利用可能な過去に生産された（過去の目的とそれに対する合理性を反映した）資本財を用いて生産を行わなければならない、過去の目的も手段選択の合理性も、現在の合理性と一貫しているとは限らない。したがって、個々の企業家がそのような制約の下で合理的な資源配置をしたとしても、社会的に効率的な資源配置が実現することはない。そこでは、資源（資本財）の浪費が生じることは必然的と言わざるをえない。「完全な計画が可能な世界 [すなわち、不確実性がない完全情報の世界] では、技術的な後退も稼働されない生産能力も、人や財の避けられる海上移送も存在しないだろう。人間活動の生産性も、実際の不完全な状況で行われているものよりもはるかに有り余るものとなるだろう」と論じられる (Mises [1949] 2012, 503)。

資本財は特殊性と限定的な転用可能性を持っており、現存する資本財は過去の目的と手段選択の合理性の下で生産されたものである。目的（消費者の需要）は変化しうるし、不確実性が存在するために手段の合理性は帰結の効率性を含意しない。この現存する資本財が現在の企業家の行為を制約する。企業家はすでに存在する資本財を所与の条件として、合理的な生産計画を実行しなければならないが、それらの資本財の限定的な転用可能性が現在の状況への適応性を限定するのである。その結果、必然的に上手く転用することのできない資本財が生じ、資源の浪費が生じる。したがって、社会的に効率的な資源配置は実現しえない。実際には、人々の希望が完全には満たされることがなく、より緊要性の低い財が作られるという意味で浪費が生じることになる。しかし、これは資本主義の問題ではなく、人間に本来的な問題である。将来の経済状態を知ることができないという人間の不完全性に由来するのであり、どのような社会システムによっても取り除くことができない (Mises [1949] 2012, 670-672)。

以上から、ミーゼスの資本理論では、市場経済において個々の企業家が合理的に行為したとしても、社会的に効率的な資源配置は実現しえないと考えられることが分かった¹³⁾。このことから、ミーゼスが社会主義を批判するときには、あくまで経済主体の合理性の有

無それ自体が問題となっているのであり、効率的な資源配置が実現できるかどうかは問題ではないということが理解できるであろう。

IV 経済的合理性と資本構造の再編成

以上の議論から、行為においては不確実性が存在しており、事前において合理的な行為が必ずしも事後的に効率的と評価できるような結果をもたらすわけではなく、また、ミーゼスの資本理論では過去の目的とそれに対する合理性が現在の資源配置を制約するために、市場経済において社会的に効率的な資源配置は実現しえないと結論された。しかし、ミーゼスは合理性の観点から市場経済を擁護し、社会主義を批判するのである。では、市場経済における個々の企業家の合理的な行為はいったいなぜ望ましいのであろうか。これまでの分析で、少なくともそれは効率性の実現とは関係がないことは分かっていた。以下では、動態的な経済において経済的進歩を可能とするために、経済計算に基づく合理的な決定が必要であることを示す。

1. 資本財の蓄積による経済的進歩

ミーゼスは経済的（物質的）豊かさについて、「全ての物質的富は過去の行為の残滓であり、限定的な転用可能性を持つ具体的な資本財に体现されている」と論じている（Mises [1949] 2012, 503）。そして、そのような資本財について、「…技術的改善を遅らせるものは資本財の不完全な転用可能性ではなく、その不足である。我々は、まだ利用可能な資本財が提供しうるサービスを放棄するほど、十分に豊かではない。資本財の供給に埋め込まれた過去の遺産は、我々の富であり、福祉のさらなる前進のための主要な手段なのである」と論じる（Mises [1949] 2012, 510）。つまり、ミーゼスによれば、どのような資本財も必然的にある程度の転用可能性を持ち、この制約が技術的改善を遅らせるが、しかし、それ自体は反進歩的なものではない。むしろ、技術的改善を遅らせるものは資本財の不足であると論じる。どれほど現存する資本財の転用可能性が限られていたとしても、それらを放棄することができるほど我々は豊かではない。どれほどその転用可能性が限られていても、現存する資本財は、我々が経済的豊かさを増進するために利用可能な重要な手段なのである。

このように、ミーゼスは物質的富を過去に作られた現存する資本財として見ているが、そのような資本財は永続的に存在し続けるわけではない。

「生産に用いられている資本財は、遅かれ早かれ使い尽くされてしまう。…資本が同じ割合で維持されるか、あるいは拡大されるために、生産を管理する人々の一部において一定の努力が必要となる。生産プロセスにおいて使い尽くされた資本は取り換えられるか、あるいは、それを超えて、新たな資本が作られるという手入れがなされねばならない。資本はそれ自身では再生産されない。」(Mises [1922] 1951, 200-201)

ここでミーゼスが論じているのは、動的なプロセスにおける資本の維持、新たな資本による代替という問題である。生産に用いられる資本財はそれを管理する人々によって維持・拡大されなければならない。そして、動的なプロセスは資本の再生産だけでなく、資本の利用可能性の変化という問題も含んでいる。

「生産の自然な状況における絶え間のない変化は、これ〔定常状態〕を不可能とするだけではない。それ以外にも、人口の規模の変化や消費財の需要、資本財の量において、絶え間のない動的な諸力が働くであろう。…したがって、これらの変化が労働の組織や生産の技術的なプロセスをも変化させるかどうかは分析するまでもない。…全てのものが絶え間ない変化の状況にあるとき、生じるものは全て、新たなもの **innovation** なのである。古いものが繰り返されるときでさえ、新たな状況の下では異なる効果を持つため、新たなものなのである。」(Mises [1922] 1951, 203-204)

このように、経済状況が常に変化し続けるプロセスを想定する場合、生産プロセスも必然的に変化し、それらの変化が資本財の利用可能性・転用可能性をも変化させる。このとき、以前と同じ資本財が再生産されたとしても、その利用可能性・転用可能性は以前とは異なっているだろう。

経済状況は変化し、消費者の嗜好も変化するならば、経済システムもそれに伴って変化するにちがいないのであるが、しかし、経済的進歩と呼べるものは、経済状況の変化に合わせて最大の可能な富を実現するような経済システムの変化だけなのである。ミーゼスによれば、「経済的な変化と経済的な進歩は決して一つの同じものではない。…状況が変化するとき、経済システムも変化するにちがいない。しかしながら、経済的な進歩は特定の方向へ、全ての経済活動の目的へと向けて生じるような変化、すなわち、最大の可能な富のみある」(Mises [1922] 1951, 204)。つまり、常に経済状況が変化しているならば、過去と同様の資本財を再生産するだけでは経済的豊かさが増進されるとは考えられない。常

に消費者がその時点で望む消費財をよりよく生産できるという意味で生産性の高い資本財が選ばれ、生産性の低い資本財と代替されながら、社会全体の資本構造が再編成され、生産性が維持・拡大されなければならない¹⁴⁾。

「経済的進歩の手段は、貯蓄による追加的な資本財の蓄積と、そのような新たな資本の利用可能性によってほとんど常にその実行が条件づけられる生産の技術的方法の改善である。進歩の主体は、事業の運営を消費者の可能な限り最大の満足へと調整することによって利益を得ようと進める企業家である。」(Mises [1949] 2012, 295)

このように経済的進歩とは、追加的な資本財の蓄積と、その資本財の利用可能性によって条件づけられる生産の技術的改善なのである。そして、このような進歩を可能とする主体は市場において利益を得ようとする個々の企業家である。

2. 動的な資本構造と「消費者主権 - 淘汰プロセス」

市場経済においては企業家によって資本財が形成されるのであるが、動的な状況の下での生産の技術的改善こそが経済的進歩であると論じられた。ここで問題となるのは、この技術的改善がいかんしてなされるかである。経済状況の変化に伴って資本財の利用可能性・転用可能性も変化するのであるが、この変化に合わせた社会全体としての資本構造の再編成が可能であるかどうかは技術的改善の問題の要点である。ミーゼスは、資本蓄積の主体である企業家について、次のように述べる。

「企業家的機能、企業家の利益のための努力が、市場経済における原動力である。利益と損失は、それによって消費者が市場における彼らの主権を行使する道具なのである。消費者の行動が利益と損失を明らかにし、それによって、生産手段の所有権を非効率的な手からより効率的な手へと移すのである。」(Mises [1949] 2012, 297)

ここで、市場経済における原動力として企業家の利益のための努力が論じられるが、上記のように、これは経済計算を指している。この経済計算と関わる「消費者主権」という概念について以下で考察する。

消費者主権とは次のようなものである。個々の企業家は経済計算を行い、より利益を得られるような事業、すなわち消費者が購入するであろう財を生産する事業へと投資を行う。

その投資の結果は利益・損失という会計的な形で企業家の前に現れ、企業家はそれらのデータを基に再び経済計算を行い、次の事業へと投資を行う。投資は常に利益を求めて行われるのであり、したがって、消費者が購入するであろう財の生産へと常に向けられることとなる。

「企業家も資本家も、そして農家も、その両手を縛られているのである。彼らはその活動において、購買する公衆の命令に従うように制約されている。消費者の需要によって規定されるこの進路からの逸脱は、企業家らの会計の勘定として現れる。意図的に生じたものであるか、誤りや悪い判断、あるいは非効率によって生じたものであるかに関わらず、ほんの少しの逸脱は彼らの利益を減少させるか、あるいは消滅させる。より深刻な逸脱は損失して現れ、したがって、その富を減少させ、完全に消尽させてしまうのである。資本家も企業家も、そして地主も、消費者の命令に最もよく尽くすことによるのみ、彼らの富を維持し、増加させることができるのである。」(Mises [1949] 2012, 271)

このように、自由市場においては必然的に、過去の投資の結果としての利益と損失、および、それらに基づいた企業家の経済計算によって、消費者が購入するであろう財の生産へと常に投資が方向付けられるのであり、自由市場のこのような機能を指してミーゼスは「消費者主権 the sovereignty of the consumers」と呼んでいるのである (Mises [1949] 2012, 270-272)。この消費者主権こそが、自由市場において経済状況の変化に合わせた資本構造の変化を可能とするものであると考えられる。

また、資本構造を形成する個々の資本財は所有者によって保有されているのであるが、ミーゼスにとって、「生産手段の所有権は特権ではなく、社会的な責務」なのである。すなわち、「資本家や地主はその所有物を、消費者の可能な満足を最もよく満たすように用いるように強いられるのである。もし彼らとその義務の遂行において遅く、不適當であるならば、彼らは損失によって罰されることになるであろう。もし彼らが教訓から学ばず、事業の運営を改めなければ、その富を失ってしまうであろう。いつでも投資は安全ではありえない。最も効率的な仕方でも消費者に奉仕することに所有物を用いない者は、破産する運命にある。怠惰と無思慮のうちにその生を楽しみたいと考える人々のための余地はない。所有者はその資金を、元金と利回りが少なくとも損なわれないように投資しなければならないのである。」と論じられる (Mises [1949] 2012, 308)。つまり、資本財の所有者は常に、その価値が減少しないように投資することを強いられるのであり、これに失敗すれば、その富を失ってしまうのである。このことは、資本財の所有者が常に資本財の価値を高める

ように投資をすることで、資本構造の生産性を維持・拡大するように強いられていることを意味する。そして、この資本の調整をより上手に行うことのできる個人がより大きな富を得るのであり、これをミーゼスは「自由市場における淘汰プロセス selective process」¹⁵⁾と呼んでいる¹⁶⁾。

以上のようにミーゼスは自由市場の機能について、一方で「消費者主権」と呼んでおり、他方で「淘汰プロセス」とも呼んでいる。これら消費者主権と淘汰プロセスについてミーゼスは次のように論じている。

「淘汰のプロセスは決してやむことはない。生産の社会的な設備は需要と供給の変化に合わせて調整され続けるのである。…安全 security というものはなく、過去に得られた地位を保護する権利といったものは存在しない。誰も、市場の法則、すなわち消費者の主権から逃れられないのである」(Mises [1949] 2012, 308)

このように、市場における消費者主権は淘汰プロセスと表裏一体なのであり、消費者にとって自身の需要を満たす消費者主権は、企業家にとって自身の立場を不安定にする淘汰プロセスなのである。自由市場のこの機能によって、経済状況の変化に合わせた資本構造の再編成が可能となると考えられる。

ただし、企業家が経済計算を行い、自由市場の淘汰プロセスが機能したとしても、すでに述べたように、現存する資本財の制限された転用可能性のために、社会的に効率的な資源配置は実現できない。しかし、ここで重要なのは、自由市場においては、経済状況の変化に合わせた資本構造の再編成、資本の維持・拡大、つまり、経済的な進歩の可能性があるとということである。

「我々は、経済計算の資本主義の様式が生産要素の配置の絶対的な最適解を保証するとは主張していない。どのような問題についても、そのような絶対的に完全な解決というものは死を免れない人の範疇を超えている。強制や強要の介入によって妨害されない市場の機能が実現しうるのは、単に、所与の技術的知識の状況とその時代の最も利口な人々の知的能力の下で、人間精神にとって到達可能な最良の解決にすぎない。…市場は毎日、新たに企業家を試し、その試練に耐えられないものを排除する。それ[市場]は、商業的事業の運営を、消費者の最も緊要な欲求を満たすことに成功してきた人々に任せる傾向がある。これが、市場経済を試行錯誤のシステムと呼ぶことができるときに重要な唯一の点である。」(Mises [1949] 2012, 701)

すでに論じられたようにミーゼスは、経済計算に基づく生産要素の配置が社会的に最適な配置を実現するとは主張していない。企業家が行う経済計算はあくまで事前の考慮でしかなく、事後的な効率性の実現を意味しなかった。他方で、個々の企業家が経済計算を行うことによって、自由市場の消費者主権および淘汰プロセスが機能すると考えられた。そして、このような淘汰プロセスこそが経済状況の変化に合わせた資本構造の再編成を可能とし、経済的進歩を可能とするものであった。つまり、ミーゼスが資本主義を合理性の観点から擁護するとき、個々の企業家の合理性、すなわち経済計算は、市場を通じて経済的進歩を可能とするものであるからこそ、望ましいのである。

V 終わりに

最後に、以上の議論を踏まえて、資本理論も含んだミーゼスの社会主義批判の再定式化を試みたい。まず、確認しなければならないことは、ミーゼスはあくまで合理的な資源配置の不可能性という観点から社会主義を批判したのであり、その他の道徳的根拠などを退けてはいない。「生産手段の共同所有のシステムの下で人々のための低次財〔消費財〕の供給が減少することを想定しながら、道徳的な根拠から社会主義を始める準備がある人は誰でも、あるいは、社会主義への欲望の禁欲的な理想によって導かれる人は誰でも、彼の試みにおいて我々の言ったことの影響を受けることはない」のであるが、「…社会主義から合理的な経済システムを期待する者は、その見方を再検討することを強えられるだろう」と論じられる (Mises [1920] 1935, 130)。このようにミーゼスが批判している対象は、あくまで社会主義において合理的な経済システムが可能であるという主張なのである。

ミーゼスが社会主義を批判したのは、変化に合わせて資本構造を再編成させるのに必要な経済計算ができないということであった。ミーゼスは、「社会主義者のコミュニティにおいては、経済計算の可能性が欠如している。したがって、経済活動のコストと結果を確定し、計算の結果を経済活動のテストとすることができない」と論じる (Mises [1922] 1951, 211)。経済計算ができなければ、どのような資本構造がより高い生産性を持っているかの判断できず、したがって、どのような資本財を生産し、どれと代替すればよいかという合理的な決定ができない。この合理的な決定ができなければ、動的な変化に合わせた資本構造の再編成によってその生産性を維持・拡大することができない。

「資本の維持・拡大の問題は、経済計算に頼ることのできない社会主義システムにとって

は解決不可能である。そのような社会主義共同体は資本設備が減少したか、あるいは、増大したかを確かめる方法を欠いている。」(Mises [1949] 2012, 845)

つまり、ミーゼスの社会主義批判の要点は、計画当局は経済状況の変化に合わせて資本構造をうまく再編成させることができない、ということなのである。

資本主義において資本構造の再編成を可能とするものは個々の企業家の経済計算である。経済計算のためには資本財が貨幣単位で表されていなければならない、そのためには生産要素の管理が複数の企業家の間で分配され、生産要素市場がなければならない。ミーゼスは複数の企業家の間での資本財の管理の分配に関して次のように述べる。「経済的財を生産する仕事に参加し、それらに経済的な関心を持つ人々の共同体の中で、財の経営的管理を複数の個人の間で分配することが、精神的分業のようなものをもたらす」(Mises [1920] 1935, 102)。また、「どんな個人も、補助的な計算なしに、相対的な価値の直接の判断をすることができる無数の代替的な生産方法の間でそのような[相対的重要性についての]判別はできない。分業によって基礎づけられる社会において、所有権の分配こそが精神的分業のようなものをもたらすのであって、それなしでは経済も秩序立った生産も可能ではないであろう」(Mises [1922] 1951, 117-118)とも述べている。ミーゼスは、複数の企業家による資本財の経営的管理によって「精神的分業 mental (intellectual) division of labour」¹⁷⁾が生じると述べ、これなしでは経済も体系的な生産も不可能であると論じている。

この精神的分業の概念はハイエクの知識論と混同されることもある (Yeager 1994, 99) が、ミーゼスがこの概念で意図しているものはハイエクの知識論とは異なっている。ハイエクの知識論では、経済状況についての特定の知識が所与であり、そのような知識を持つ個人が利益を得るためにその知識を行使することで知識が拡散し、均衡に至るプロセスが描かれる (Hayek 1945, 524-526)。ミーゼスの市場プロセス論では、不確実性のために利益の機会が確実に知られておらず、むしろ企業家の投資は、資本財の有効な利用方法についての事前に深慮に基づいた試行錯誤であると考えられた。ミーゼスの精神的分業が指すのは、資本財の管理についての事前の深慮が複数の企業家の間で分配されていることであり、文字通り自身の資産を賭けて予想し、投資する試行錯誤プロセスへと複数の企業家が参加することである。

また、「企業家的機能、企業家の利益のための努力が、市場経済における原動力である」(Mises [1949] 2012, 297) とミーゼスが論じるとき、ここからカーズナーはミーゼスが市場における企業家の役割を強調したと捉え、利益の機会を利用する企業家の「機敏さ alertness」が市場の調整 coordination を生じさせると論じる (Kirzner 1997, 69-76)。確

かに市場において利益の機会を利用する個々の企業家の働きは重要ではあるが、しかし、不確実性のために、そのような利益の機会は事前に確実には知りえない。そして、ミーゼスは企業家について、「全ての行為に本来的な不確実性の面からのみ見た行為する人」(Mises [1949] 2012, 254) と定義しており、このような定義は市場で経済活動を行うほとんど全ての人に当てはまる。つまり、ミーゼスにとって市場経済において重要であるものは、結果的に成功した企業家の機敏さよりも、むしろ複数の企業家が市場に参加する中で「消費者の行動が利益と損失を明らかにし、それによって、生産手段の所有権を非効率的な手からより効率的な手へと移す」(Mises [1949] 2012, 297) という淘汰プロセスが機能することであり、複数の企業家が競争的に試行錯誤を行うことによって適切な資源配置を発見していくという精神的分業なのである¹⁸⁾。

経済計算を可能とする条件である私的所有権に基づく資源管理の分配は複数の企業家の間で精神的分業を生じさせるのであり、消費者主権と淘汰プロセスと同様にこの精神的分業も、社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成の可能性、すなわち経済的進歩の可能性を説明する一つの要素である。ミーゼスにとって社会主義理論の問題は、資本主義において社会全体の資本構造の再編成、すなわち経済的進歩を可能とするこの精神的分業を、社会主義経済において代替する方法が示されていないことなのである。

1) オニールによれば、ミーゼスは合理的な決定を行うために様々な価値を共約した共通単位(貨幣単位)が必要であると論じた(O'Neill 1996, 433-435)。これに対し、グリーンウッドによれば、ミーゼスにとって貨幣計算は合理的な経済計算に必要なのであり、貨幣計算だけでは合理的な選択において十分ではないと論じられる(Greenwood 2006, 76-77)。ここでは選択において、経済的価値以外の様々な価値も考慮されることが含意されている。

2) ラックマンはその後、企業家がどのように予想を形成するかを分析するために、解釈学という方向へと理論を発展させている(Lachmann 1976a)。また、フェールはラックマンの理論を解釈する中で、市場プロセスの淘汰の側面 selection profile という用語を出している(Fehl 1986, 79-82)。

3) Barry (1984) によれば、市場とは単に等式を解く装置なのではなく、まさに資源配置という問題の解決方法そのものであると論じられる(Barry 1984, 7)。

4) 尾近氏はサイモンの「実質的合理性 substantive rationality」と「手続き上の合理性 procedural rationality」という概念を出しながら、ミーゼスが用いるのは市場社会主義者と同様に前者であると論じる(尾近 1991, 105)。このサイモンの「実質的合理性」こそ、合理性と効率性という2つの概念をまさに同義のものとして捉えるものである。サイモンによれば、「実質的合理性」とは、「所与の状況と制約によって課せられた限界の中で、それが所与の目的を達成するために適切であるとき、行為は実質的に合理的である」と論じられ、他方、「手続き上の合理性」とは、「それが適切な深慮の結果であるとき、行為は手

続きの合理的である」とされる (Simon 1976, 130-132). 尾近氏はサイモンのこれらの合理性概念を経済問題に適用して説明する。「実質的合理性」は「所与の予算制約のなかで効用を最大化するような財の組合せを見つける」ことそれ自体, すなわち, 最適解の発見それ自体を問題とするのに対し, 「手続き上の合理性」が問題とするのは, 「限られた計算能力しかもっていない私たちが最適解を見つけ出すことは実質上不可能」であり, 「可能な範囲において解を求めねばならない」ような場合の方法の効率性である (尾近 1991, 105).

5) 行為は所与の目的を達成するための手段の選択であるという目的 - 手段のフレームワークで捉えられるが, この目的に対して合理性を適用するのは不適切であるとされる. 合理性の概念は手段にのみ適用され, 目的を最もよく実現しうるような手段が合理的な手段である. プラクシオロジーでは, 行為者は自身の目的を最もよく実現するように合理的に行為することがアプリアリの前提とされる (Mises [1949] 2012, 18-21).

6) ここから, ミーゼスの合理性はサイモンの「実質的合理性」ではなく, 「手続き上の合理性」に近い概念であるということが分かる. ただし, 経済学における「手続き上の合理性」の重要性を主張するサイモンが, 行為を基礎づける心理学的な分析を重視し, 実験・実証による行動経済学の発展を呼びかけるのに対し, ミーゼスは主観主義に基づいて, 行為それ自体をプラクシオロジーの説明における究極的な基礎とするアプリアリズムの立場をとる (Mises 2012, 21-26; Latsis 1976, 3-7; Simon 1976, 145-148).

7) 「ミーゼスが「社会主義においては合理的な計算ができない」という場合の「合理性」は, 「人間は合理的に行為する」という場合の「合理性」とは意味がずれている。」(橋本 1994, 114)

8) ミーゼスは, 不確実性の下での行為と均衡状態についての計算可能性との関連について, 次のように論じている. 「数学的な演算によって, 不均衡状態における経済状況の知識に基づいて均衡状態が計算 *computed* されうると信じることは重大な誤りである. 同様に, 均衡という仮説的な状態における経済状況の知識のようなものが, 行為者にとって, 毎日の選択と行為において直面する問題の最もよい解決法を探すのに役立つと信じることも誤っている。」(Mises [1949] 2012, 710-711)

9) ちなみに, ミーゼスは合理的行為の反対について, それは不合理な行為ではなく, 刺激に対する無意識的な反射であると論じる (Mises [1949] 2012, 20). 他方, サイモンは, 「行為が思考の適切な介入なしに感情作用への発作的反応として現れるとき, それは心理学において「不合理なもの」として描かれがちである」と論じている (Simon 1976, 131).

10) 例えば Horwitz はミーゼスの「経済計算」における事前と事後の区別, 利益と損失の役割を正しく理解しており, 「貨幣価格は事前において合理的でありうるものへのガイドであり, 利益と損失は事後的に行為がどれだけ合理的であったかを示すものである」と論じる (Horwitz 1996a, 75, fn. 3). ただし, そこでは「合理性」という用語について, 事前における行為の合理性と事後的な効率性の評価とを混同している.

11) 例えば, ミーゼスは次のような例を挙げる. 「いくつかの世紀転換期に建設された鉄道は, もしすぐに自動車と航空産業が発展することをそのときに予想していたならば, 建設されなかったであろう. しかし, そのときに鉄道を建設した人々は, 彼らの計画の様々な可能な代案のうちでどれを選ばなければならなかったかについて, 彼らの評価と予想の観点, また, 消費者の価値付けが反映された日の市場価格という観点から, 知ったのである. 計画当局に欠けているのは, まさにこの知見である。」(Mises [1949] 2012, 696)

12) ミーゼスによれば, 一般に, 生産の段階が最終的な生産物 (消費財) へと近づくほど, そこで使用される資本財は特定の用途に特化しており, 転用は難しくなる (Mises 2012, 500).

13) ウィブルによれば, 静態的分析はワルラシアン・モデルと, 動態的分析はマーシャリアン・モデルと関連している. ウィブルは, マーシャリアン・モデルにおける合理性は最大化というよりは手探りであると述べ, マーシャリアン・モデルにプロセス的合理性を見出

している (Wible 1984, 89-92). ただし, マーシャリアン・モデルは均衡が実現するまでのプロセスを描いたものであり, 決して均衡は実現しないようなプロセスを描くミーゼスのモデルとは異なっている. また, ウィブルはマーシャリアン・モデルにプロセス的合理性を見出しているが, ハイエクやラックマンといったオーストリア学派の経済学者から合理性の見方について影響を受けたことを明記している (Wible 1984, fn. 4).

14) しかし, このことはミーゼスの記述が曖昧であるせいで, 効率的な資源配置の実現と間違っ理解された. ミーゼスは資本蓄積を労働の限界生産性や賃金の上昇として論じたり, あるいは, 不確実性の下での個人の投資を, 現在における消費と将来において得られるものの間の決定であるという表現をしている (Mises [1922] 1951, 201-202).

15) 村田氏による訳本では **selective process** について「選択過程」という訳を当てている. しかし, 経済学において「選択」という用語は社会選択理論 **social choice theory** における経済主体の選択を連想させやすいだろう. ミーゼスにおける市場の **selection** は社会選択理論における主体の選択とは明確に区別しなければならないため, 本論文では「淘汰」という訳を当てた.

16) フェールは市場プロセスの淘汰の側面を論じ, その議論を進化論的に解釈しようとしている. その中で, 個々の企業家の主観的期待の相違が行為の多様性として捉えられる点は興味深い (Fehl 1986, 80-82). 本稿の分析により, ミーゼスの市場プロセス論の中に, ラックマンおよびフェールが論じる資本理論や進化論の基礎となる内容が含まれていたことが分かる.

17) ドイツ語では **geistiger Arbeitsteilung** と表記される. 英訳の際に, **mental** と訳しているものと **intellectual** と訳しているものがある.

18) マッハイは, 経済計算論争におけるミーゼスの批判の要点は意思決定主体の複数性にあると論じている (Machaj 2007, 267-273). マッハイによれば, 精神的分業の本質的な点は, 他者の計画によって自身の計画が条件づけられるということであり, 計画当局のみが意思決定主体となる社会主義においては, この精神的分業の本質的な点が欠けているとされる (Machaj 2007, 268-270). マッハイは以上の観点から, 社会主義の問題点は経済計算でも知識でもなく, 精神的分業であると論じる. しかし, ミーゼスは, 精神的分業は「計算を行う生産の何らかのシステムと経済なしには不可能だろう」と述べており, 社会主義において精神的分業が不可能な根拠として, そもそも経済計算が不可能であることを論じている (Mises [1920] 1935, 102).

第4章 ミーゼスにおける機能主義的な分析と資本理論—干渉主義批判の再考

I はじめに

オーストリア学派の政策論は、主流派経済学における政策論と大きく異なっている。主流派経済学においては、市場均衡の実現が前提とされており、どのような仮定においてどのような均衡が生じるかが分析対象となる。市場によって均衡点が決まるが、他方で、政策によってその均衡点を变化させることが可能であり、社会的に望ましい均衡点を実現するように政策を調整するのである。望ましくない均衡点を実現させるという意味で、市場の失敗も政府の失敗もありうると考えられている。他方、オーストリア学派においては市場の失敗はほとんど問題とされず、市場プロセスに対する政府の失敗が問題とされる (Ikeda 2005, 46-47)。ミーゼスは完全情報や計算合理性といったものを想定せず、将来の不確実性の下での人々のより一般的な行為から生じる市場プロセスについての理論を構築した。この市場プロセス論は均衡論ではなく、つねに社会状態が変化するような動的なプロセスを分析対象としている。この理論によれば、市場プロセスにおいては——独占という唯一の例外を除いて——つねに消費者主権・淘汰プロセスという機能が働いているのであり、特定の社会状況における市場の失敗といったものは想定されない。そこで問題とされるのは、この市場の機能を妨げるような政府の失敗である。さまざまな政策は人々の行為に影響を与えるのであり、それを通じて市場プロセスにも影響を与える。この市場プロセスへの影響がどのようなものであるかという問題が分析の対象である。

ミーゼスの経済理論の動的な特徴をつかむには、ミーゼスの政策論を規範理論から分離し、その分析方法と特殊な資本理論を理解する必要がある。この分析方法と資本理論にこそ、ミーゼスの動的な特徴が明確に表れている。それにもかかわらず、これまでの先行研究はいずれも、ミーゼスの制度比較分析における方法と資本理論にもとづく経済学的分析を十分に捉えていない。ミーゼスは自身の経済学が価値自由であることを疑わなかったが、それにもかかわらず、ミーゼスの制度比較分析は規範原理と結び付けられる (Raico 1994, 325-326; Yeager 1993, 321; Eshelman 1995, 3-4; Block 2005, 928-929)。そこにおいてミーゼスは、強硬な自由主義者であると見なされる一方で、功利主義者でも見なされている (Mises [1960] 2013, 32-34; Rothbard 1976a, 100-101; Kirzner 1994, 315-316)。そして、ロスバードらは、ミーゼスの政策論がレッセ・フェール擁護としては場当たりの規範理論との一貫性がないという評価をしている (Rothbard 1982, 185;

Ikeda 1994, 347). ミーゼスの政策論の規範的な基礎づけは重要ではあるが、安易に規範原理と結びつけることはミーゼスの経済理論の動的な特徴をあいまいにしている。

また、ラヴォイは、ミーゼスの干渉主義についての分析は限定的であり、そこからレッセ・フェールの擁護を導き出すには十分でないとする。ラヴォイはミーゼスの干渉主義批判に細かく言及するが、政策によって資本構造が変化したかどうかによって、その政策が干渉であるかどうかを判断すべきであると考えている。つまり、ここでは、実際に資本構造が変わったかどうかという帰結を問題としている (Lavoie 1982, 172-177)。このように、政策論において政策の帰結を問題とすることは、ミーゼスの分析方法と資本理論の動的な特徴を捉えていないということである。

本章の目的は次の 2 点を明らかにすることである。すなわち、1) ミーゼスは経済的豊かさを所与の目的とする「機能主義」という方法を採用し、それぞれの社会制度が社会全体の資本の蓄積・調整という機能を持つかどうかという点から制度比較を行っていたこと、および、2) ミーゼスによれば、干渉政策は、自由市場とは異なる仕方で資本を調整するように機能するという意味で生産的ではありえず、資本を必ず消費するという意味で消費的であるということである。

ミーゼスの分析方法を「機能主義 functionalism」と呼んだのはラリー・エッセルマンである (Eshelman 1995, 4-7)。エッセルマンはミーゼスの政策論の規範的な基礎づけについて分析をおこなっており、資本理論については分析していない。しかし、ミーゼスの方法を機能主義と呼ぶことは、ミーゼスの経済学を均衡論とは異なる生物学や進化論、そして、社会進化論という文脈から捉えることを可能とするため、重要な知見である¹⁾。機能主義的に分析するミーゼスは、自身の特殊な資本理論にもとづいて制度比較分析を行う。そこでは将来の不確実性と資本の限定的な転用可能性という前提から、経済的豊かさを実現するための資本財の調整という社会的要請が論じられる。このような社会的要請を満たす機能をそれぞれの制度が持つかがミーゼスの分析の対象なのであるが²⁾、ここで注意したいのは、資本財の調整という社会的要請は、総生産量を最大化するように調整がなされなければならないということの意味しているわけではないということである。ミーゼスの分析は、帰結それ自体を対象としているのではなく、そのような帰結を生じさせるような市場の機能とはどのようなものであるかを分析対象としている。このような市場の機能についての分析を考察することによって、ミーゼスの経済理論の持つ、均衡論とは異なる動的な特徴が明らかになるだろう。

II 制度比較の方法

まず、ミーゼスがどのような方法で自由市場、社会主義、および、干渉主義という制度を比較したかについて分析する。これらを比較する際にミーゼスがとった方法は機能主義と捉えることができる。これは目的を所与として、特定の社会制度はその目的を達成するために機能するか、つまり、適切な手段であるかどうかを問うものである。そして、ミーゼスが所与の目的としたのは経済的な豊かさの実現である。

1. 機能主義

ミーゼスは経済学の価値自由を強く主張した。ミーゼスによれば、「経済学者は、帰結 p を実現するために推薦される政策 a について、政策 a が帰結 p を生じさせうるかどうかを分析する。そして、政策 a は帰結 p ではなく、政策 a の支持者が好ましくないと考えた帰結 g を生じさせることを発見する。…もしこの経済学者が政策 a は悪い政策であると論じることで彼の分析の結果を述べるならば、彼は価値判断を表明したわけではない。彼は単に、目的 p を追求する人々の観点から、政策 a は適切ではないと述べたにすぎない」(Mises [1949] 2012, 879)。同様に、「経済学者が最低賃金を悪い政策であると論じるとき、彼が論じているのは、その政策の効果はその適用を推薦する人々の意図とは反対のものになるということである」と論じる (Mises [1949] 2012, 879)。このように、ミーゼスにとって、経済学とは「あらゆる価値判断に関して完全に中立的であり、常に手段について言及するのであって、決して究極的目的の選択については言及しない」のである (Mises [1949] 2012, 881)。

このようにミーゼスは、経済学は価値自由でありながら、政策論に言及することもできると考えていた。

「干渉主義の問題は、国家や政府の「自然な」、「正しい」、「適切な」仕事の正しい範囲設定の問題ではない。問題は、干渉主義のシステムはどのように機能 work するか、である。それ[干渉主義]は、人々が干渉によって達成したいと望む目的を実現できるであろうか。」(Mises [1949] 2012, 718)

ここでミーゼスは、目的それ自体を所与として、干渉主義はその目的を実現するように機能するかどうかを問題としている。この点についてエッセルマンは、ミーゼスが道徳原

理に言及せずに政策の適切さを分析する「機能主義 functionalism」³⁾という立場をとっていると論じている。機能主義とは、所与の目的に対する手段の適切さのみを問うものであり、これは道徳原理ではないが、応用可能なものである (Eshelman 1995, 4-5)。ミーゼスが論じた、「干渉主義のシステムはどのように機能するか」という問いは、究極的な目的の選択には言及せず、干渉主義の経済システムのメカニズムにのみ言及するものであった。したがって、ミーゼスはエッシュelmanの論じる機能主義という方法を用いていると言える。ここでは、このミーゼスの方法が価値自由と言えるかどうかは問わない。いずれにせよ、所与の目的に対して特定の社会制度が適切に機能するかという観点からミーゼスは制度比較を行ったのである。

2. 目的としての経済的豊かさ

ミーゼスが機能主義的に制度比較をするとき、所与とされる目的は社会における「経済的豊かさの実現」である (Eshelman 1995, 6-7)。この理由は、ミーゼスによれば、それぞれの制度の擁護者が経済的豊かさの実現可能性を主張しているからである。

「社会の経済組織の領域には、生産手段の私的所有を擁護する自由主義者と、生産手段の公的所有を擁護する社会主義者、そして、社会主義からも資本主義からも同じくらい離れているという第3のシステムを擁護する干渉主義者がいる。これらの党派の衝突において、やはり基本的な哲学の問題についての多くの対話がなされた。…しかし、どの党派も、推論と歴史的経験を参照することによって、その党派が推奨するシステムだけが人々を繁栄させ、満足させるということを証明しようとしている。彼らは人々に、彼らのプログラムが実現すれば、他の党派のプログラムよりも高い生活水準をもたらすと論じる。…目的に関して彼らは同じであり、手段だけが異なっているということは明らかである。彼らは全て、市民の大多数のための最高の物質的福利を目指していると言い張っている。」 (Mises [1949] 2012, 183)

ミーゼスによれば、自由主義者も社会主義者も、そして干渉主義者も、同じ目的を持っており、その目的とは物質的福利の向上である。これらの党派の間の政治的な議論は手段に関わっているのであって、究極的な目的に関わるものではない (Mises [1949] 2012, 182)。これらの党派は、それぞれが自身の推奨するシステムによって市民の大多数への高い物質的供給を実現できることを主張している。ここからミーゼスは、経済的豊かさを共通の目

的として、自由主義、社会主義および干渉主義のそれぞれ推奨する経済システムがその目的を実現するように機能するかどうかを分析するのである。

このようにミーゼスが経済的豊かさのみを問題としたことは、ミーゼスの課税と再分配についての議論において明らかである。そこでミーゼスは、所有権への干渉を総生産量への影響という観点からのみ論じており、所有権のはく奪という問題それ自体にはまったく言及していない (Mises [1949] 2012, 800-801)。

「この [所得の増減が個人の幸福を増減させるという] 判断は、個人主義的な観点から判断していることを意味している。...しかし、関わっている問題は社会的問題であって、それらは社会的な帰結という点で評価されなければならない。問題は富豪の幸福でも、彼の個人的な損得でもない。問題は社会であり、人間の努力の生産性なのである。」 (Mises [1949] 2012, 802)

ここから、ミーゼスが機能主義という分析方法を採用するとき、所有権の侵害それ自体は問題とされないことが分かる。あくまで、所有権へ干渉する政策が経済的豊かさの実現という目的に対して適切であるかどうか、ということが問題とされているのである。

ただし、社会主義や干渉主義の目的が経済的豊かさ以外にもありうること——むしろ、たいていは経済的豊かさ以外の目的へと向けられていること——をミーゼスは理解していた。しかも、それらの政策は、単一の目的ではなく複数の目的を持ちうるものであろう。しかし、ミーゼスによれば、社会主義者も干渉主義者もそれぞれが、自身の推奨する経済システムならば自由市場では実現されないような価値を達成でき、なおかつ、経済的豊かさをも実現できると主張していたのである。価値自由な経済学は、さまざまな目的を持つ価値自体の良し悪しを論じることはできない。ただ、経済学は、そのような価値の実現を目的とした政策が経済的豊かさに対してどのような帰結をもたらすかを分析するのみである。労働時間の短縮や児童労働の禁止が総生産量を減少させるという議論も、労働者の労働条件の改善という目的それ自体の妥当性が問題となっているわけではない (Mises [1949] 2012, 740)。あくまで、これらの政策が総生産量にどのような影響を与えるかという理論的な分析をしているにすぎない。

ミーゼスが総生産量だけに焦点を当てていたことは、消費者の選好充足についての次のような議論からも明らかである。

「消費者の選択をあつかう際、私たちは、どのような動機がある人に a を買わせて b を買

わせなかったのかについては問わない。私たちは、消費者の具体的な行いによって、市場価格の決定とそのときの生産にどのような影響が生じるかを分析するだけである。…ガスマスクの価格決定において、人々が自分のために買うか、あるいは、政府が強制するか、ということは重要ではない。重要なのは需要の大きさだけである」(Mises [1949] 2012, 727-728)

このように、ミーゼスは、経済における需要がどのような根拠に基づいて形成されるか——人々の自発的選択によって形成されるか、あるいは、政府の強制によって形成されるか——は問題ではないと論じる。ミーゼスによれば、消費への干渉の問題はカタラクティクス(経済学)の問題を超えている。経済学は消費への干渉には言及せず、企業家への強制のみ扱うのである(Mises [1949] 2012, 728-729)⁴⁾。以上のように、ミーゼスが制度比較において考察するのは生産の問題だけなのであり、生産の問題とは——次節で論じるが——社会状況の変化に合わせて資本財の調整がなされるかどうかという問題である。

III 経済的豊かさとミーゼスの資本理論

機能主義の立場をとるミーゼスにとって問題は、所与の目的とされる経済的豊かさを実現するために、それぞれの制度が適切に機能するかどうかということである。機能主義におけるこのような問いは、ギデンズの分析に従って次のように言い換えることができる。すなわち、経済的豊かさを実現するための社会的要請をそれぞれの制度は満たすことができるかできるかということである(Giddens 1976, 341-346)⁵⁾。ここでは、経済的豊かさを実現するための社会的要請とはどのようなものであるかについて、そして、そのような要請が自由市場の下ではどのようにして満たされるかについて、ミーゼスの資本理論を考察する。

1. 生産における資本財の蓄積と調整

経済的豊かさを実現するためには、まず、資本が蓄積されなければならない。「追加的な資本は貯蓄——すなわち、消費を超える生産余剰——によってのみ蓄積されうる」のであり、「貯蓄は消費の制限によって形成されるかもしれないが、それ[貯蓄]は、消費のさらなる制限や資本財の投入の変化なしに、純生産量の増加によっても生じうる」と論じられる(Mises [1949] 2012, 512)。このような純生産量の増加が生じる仕方について、ミー

ゼスは、(1) 自然の状況がより生産に好都合となった場合⁶⁾、(2) 人々が、さらなる資本財の投資や生産期間の延長なしに、生産プロセスをより有益なものへと変えることに成功した場合、(3) 生産活動への制度的な妨害の頻度が下がる場合⁷⁾、という三つを挙げている (Mises [1949] 2012, 512-513)。いずれにせよ、「もしそのように生じた余剰が追加的な投資として用いられるならば、それらは将来の純余剰をさらに増加させ」、それによって、「利用可能な資本財と労働生産性を損なうことなく、消費を拡大することが可能となる」のである (Mises [1949] 2012, 513)。つまり、(1) 自然状況の変化や (2) 技術の改善によって生産量が増加し、そこで生じた余剰が貯蓄されて追加的な投資として用いられるならば、資本が蓄積され、経済的豊かさが増進するのである。

しかし、経済的豊かさを増進するためには、ただ資本が蓄積されるだけでは不十分である。それに加えて、資本財が生産計画に従って調整されなければならない。この点がミーゼスの資本理論の特殊な点である。ミーゼスは生産について次のように論じている。

「生産とは、創造する行為ではない。生産は、以前に存在しなかったものを生じさせるものではない。それ [生産] は、調整と組合せをつうじた所与の要素の変形である。…彼 [生産者] が達成できるのは、自然の法則にしたがって目的の帰結を必ず生じさせるように、利用可能な手段を組み合わせることだけである。」 (Mises [1949] 2012, 140)

つまり、ミーゼスにとって生産とは、蓄積によって利用可能となった生産要素を調整し、組み合わせることなのである。このミーゼスの「生産とは調整である」という主張は、ミーゼスの資本理論における資本財の定義に基づいている。

ミーゼスによれば、「具体的な資本財ではなく存在するような抽象的、理想的な資本というようなものはありえない」のであり、「資本はいつでも特定の資本財の形で存在している。これらの資本財はある目的にはよりよく活用でき、あるものにはそれほどよく活用できず、そして、さらにある目的においては完全に無用なものである。…全ての資本財は多かれ少なかれ特定の特徴を持っている」と論じられる (Mises [1949] 2012, 500)。つまり、どのような用途にも活用することができる抽象的な資本といったものは現実には存在せず、全ての資本財は何らかの具体的な特徴を持っており、そのために活用の可能性に限界がある。ミーゼスは、具体的な特徴を持つ資本財がどのような用途に活用することができるかを「転用可能性 convertibility」という概念で表した (Mises [1949] 2012, 501)。すべての資本財は限定的な転用可能性を持っているのである。そして、特定の資本財の転用可能性は一定ではなく、社会状況の変化によって変わるものなのである。社会状況が常に変化

し続けるプロセスを想定する場合、生産プロセスも必然的に変化し、それらの変化が資本財の利用可能性・転用可能性をも変化させる。たとえ以前と同じ資本財が再生産されたとしても、社会状況が変われば、その資本財の利用可能性・転用可能性は以前とは異なっているのである (Mises [1922] 1951, 203-204)。

そして、ミーゼスは生産によって実現される経済的豊かさについて、「すべての物質的富は過去の行為の残滓であり、限定的な転用可能性を持つ具体的な資本財に体现されている」と論じている (Mises [1949] 2012, 503)。ここで、物質的富が「資本財に体现されている」とは、現存する資本財による生産性こそが物質的富であることを意味している。そして、「すべての物質的富は過去の行為の残滓である」というのは、「今日において利用可能な中間財は、先人か我々自身によって過去に作られたものである」ということである (Mises [1949] 2012, 504)。このような過去に作られた資本財は、上述の限定的な転用可能性のために、現在においてそのまま利用できるとはかぎらない。現存する資本財は過去の生産計画—すなわち、過去の時点での予想——に基づいて生産されたものである。もし社会状況の変化によって生産計画が変われば、「利用可能な資本財の大部分を使わずに新たな近代的設備の生産を開始するか」、あるいは、「利用可能な資本財の特殊性に対して我々の生産プロセスを可能な限り調整しなければならない」 (Mises [1949] 2012, 504)。このように、限定的な転用可能性を持つ資本財を想定し、社会状況の変化に応じて資本財を調整しなければならないとする点が、ミーゼスの資本理論の特殊な点である。

生産において調整を必要とする資本財であるが、そのような調整は資本それ自体によってなされるわけではなく、誰かの手によってなされなければならない。資本財は生産プロセスにおける稼働によって遅かれ早かれ摩耗してしまうため、そのような資本を維持・拡大するためには、資本財を取り換えるか、あるいは、追加の資本財を投入しなければならない。そして、当然、このような資本の維持・拡大のためには、生産計画の変更に合わせて資本財の調整が必要となる。しかし、資本それ自体は調整を行うわけではなく、必ずそれらを用いた生産を管理する人々によって投資され、調整されなければならない。「資本はそれ自身では再生産されない」のである (Mises [1922] 1951, 200-201)。このように、誰かの手によって資本財の調整なされることこそが、経済的豊かさの実現という目的のために生じる社会的要請なのである。

以上のように、ミーゼスにとって経済的豊かさとは現存する具体的な資本財によって可能な物質的供給を指す。それらの資本財は生産計画の変更とその転用可能性にしたがって調整されなければならない。そして、このような資本財の調整は資本財がそれ自身でおこなうわけではなく、必ず、それを管理する人々によってなされなければならない。つまり、

機能主義的な見方をすれば、経済的豊かさを実現するための社会的要請とは、人々の行為を通じて社会状況の変化に合わせた資本財の調整がなされることである。

2. 企業家による資本の調整と市場プロセス

自由市場を擁護するミーゼスは、経済的豊かさを実現するための社会的要請は自由市場の機能によって満たされると考えていた。ミーゼスによれば、自由市場では、「経済的財を生産する仕事に参加し、それらに経済的な関心を持つ人々の共同体の中で、財の経営的管理を複数の個人の間で分配することが、精神的分業 *intellectual division of labour* のようなものをもたらす」と論じられる (Mises [1920] 1935, 102)。この「精神的分業」⁸⁾は複数の企業家による試行錯誤を指しており、これが市場プロセスという社会的生産システムを形成する⁹⁾。この社会的生産システムには二つの側面があり、一つは「消費者主権」と呼ばれ、他方は「淘汰プロセス」と呼ばれる。これらこそが、ミーゼスの市場プロセス論において、経済的豊かさを実現するための社会的要請を満たす自由市場の機能なのである。以下で、このことについて考察する。

まず、自由市場で資本財の調整を行う主体をミーゼスは企業家と呼んだ。ミーゼスによれば、「経済的進歩の手段は、貯蓄による追加的な資本財の蓄積と、そのような新たな資本の利用可能性によってほとんど常にその実行が条件づけられる生産の技術的方法の改善」なのであり、この「進歩の主体は、消費者の可能な限り最大の満足へと事業の運営を調整することによって利益を得ようと発起する企業家である」とされる (Mises [1949] 2012, 295)。このように経済的豊かさは、追加的な資本財が蓄積され、それらを用いた生産技術の改善がなされることによって増進されるが、このような資本蓄積と調整をおこなう進歩の主体は、利益を得ようとする企業家なのである。

ミーゼスの資本理論において、利益と損失という概念と密接に結び付くのが会計計算(経済計算)である。企業家は、事業が上手くいくかどうかについて事前には知らない。いつでも不確実な中で企業家は投資を行うのであり、そのような投資が正しかったかどうかは事後的にのみ分かるのである。このような企業家の活動をミーゼスは「試行錯誤」と表現している (Mises [1949] 2012, 700)。ここで、事後的に事業の成功と失敗とを示すものが会計計算である。事業を行うにあたって企業家は会計計算という形で、「利用可能な手段の貨幣価格を確立し、この総額を行為とその他の要因による変化と突き合わせ」を行い、「この突き合わせが、その行為者の事業の状況においてどのような変化が生じたか、そしてその変化の大きさについて示す」のであり、「これが成功と失敗を、利益と損失を確かめられ

るものにする」のである (Mises [1949] 2012, 231) ¹⁰⁾. そして、「貨幣的な計算の助けなくしては、人は一生産期間の長さは別として一特定のプロセスが他のものよりも高い生産性を期待できるものであるかどうかを知ることさえできない」のであり、「それ [利益と損失] は市場経済においてなければならない生産のコンパスである」と論じられる (Mises [1949] 2012, 488) ¹¹⁾. つまり、試行錯誤で行われる事業において、その事業における資本財の用い方が高い生産性を持つものであるかどうかについて、事後的な会計計算によってのみ企業家は知ることができるのである。そして、企業家はその会計計算に基づいて将来を予想し、次の投資を決定する。ここから、企業家は会計計算に基づいて、資本財をより利益を得られるような仕方へと試行錯誤で調整すると言える。

このような企業家の利益は消費者の需要を満たすことと必然的に結びつく。消費者が購入しなければ企業家は決して利益を得ることはできない。企業家の投資の成功と失敗とを区別するものは会計的に現れる利益と損失であったが、ここで「利益は企業家に、消費者が彼の事業を評価したことを示し、損失は評価しなかったことを示している」(Mises [1949] 2012, 700-701)。十分に大きな利益を得ることによってのみ資本財を維持・増大させることができるということは、「資本家も企業家も、そして地主も、消費者の命令に最もよく尽くすことによってのみ、彼らの富を維持し、増加させることができる」ということを意味している (Mises [1949] 2012, 271)。このように、利益を求める企業家は消費者の需要をよりよく満たすように資本財を調整するのであり、これを指してミーゼスは消費者主権と呼んでいる (Mises [1949] 2012, 270-272)。自由市場の持つこの消費者主権という機能によって、資本財はその生産性を維持・拡大するように企業家の手を通じて調整される。それによって、蓄積された資本は生産性を維持・拡大しうるのである。

また、自由市場のもう一つの機能は「淘汰プロセス」と呼ばれる。ミーゼスによれば、「利益と損失は、それによって消費者が市場における彼らの主権を行使する道具」であり、「消費者の行動が利益と損失を明らかにし、それによって、生産手段の所有権を非効率的な手からより効率的な手へと移す」とされる (Mises [1949] 2012, 297)。つまり、消費者が購入するかどうかによって企業家の利益・損失が決まるのであるが、他方で、この利益と損失は資本財の所有権の移動と関わっているのである。個々の資本財は所有者によって保有されているのであるが、ミーゼスにとって、「生産手段の所有権は特権ではなく、社会的な責務」なのである。すなわち、「資本家や地主はその所有物を、消費者の可能な満足を最もよく満たすように用いるように強いられるのである。もし彼らとその義務の遂行において遅く、不適當であるならば、彼らは損失によって罰されることになるであろう。もし彼らが教訓から学ばず、事業の運営を改めなければ、その富を失ってしまうであろう。い

つでも投資は安全ではありえない。最も効率的な仕方では消費者に奉仕することに所有物を用いない者は、破産する運命にある。怠惰と無思慮のうちにその生を楽しみたいと考える人々のための余地はない。所有者はその資金を、元金と利回りが少なくとも損なわれないように投資しなければならないのである。」と論じられる (Mises [1949] 2012, 308)。つまり、資本財の所有者は常に、その価値が減少しないように投資することを強いられるのであり、これに失敗すれば、その富を失ってしまうのである。このことは、資本財の所有者が常に資本財の価値を高めるように投資をすることで、資本の生産性を維持・拡大するように強いられていることを意味する。そして、資本の調整をより上手に行うことのできる個人がより大きな富を得るのであり、これをミーゼスは「自由市場における淘汰プロセス selective process」と呼んでいる。

自由市場の二つの機能である消費者主権と淘汰プロセスはそれぞれ、企業家による利益の追求と損失の回避に関わっている。消費者主権は、企業家による利益の追求によって資本財の調整が消費者の需要を満たすような方向へと方向づけられることを意味している。他方で、淘汰プロセスは、どのような企業家も損失を回避するために資本財を消費者の需要を満たすように調整しなければならないことを意味する。利益の追求と損失の回避とはどちらも企業家の行動を動機づけるものであり、それらは同じことを意味している。その意味で消費者主権と淘汰プロセスは表裏一体のものである。そして、ミーゼスは次のように述べる。

「淘汰のプロセスは決してやむことはない。生産の社会的な設備は需要と供給の変化に合わせて調整され続けるのである。…安全 security というものはなく、過去に得られた地位を保護する権利といったものは存在しない。誰も、市場の法則、すなわち消費者の主権から逃れられないのである」 (Mises 2012, 308)

つまり、自由市場の消費者主権と淘汰プロセスという二つの機能——しかし、これは表裏一体である一つの機能とも言える——は決してやむことがないのであり、これによって資本は生産性が維持・拡大されるように調整されるのである¹²⁾。

すでに見たように、経済的豊かさを実現するための社会的要請とは、人々の行為を通じて社会状況の変化に合わせて資本財の調整がなされることであった。ミーゼスの資本理論によれば、自由市場の消費者主権と淘汰プロセスという機能によって、この社会的要請は満たされるのである。ここで、これらの機能は、市場において望ましい社会状態が実現されるということを経済学を必ずしも意味しない。

「我々は、経済計算の資本主義の様式が生産要素の配置の絶対的な最適解を保証するとは主張していない。どのような問題についても、そのような絶対的に完全な解決というものは死を免れない人の範疇を超えている。強制や強要の介入によって妨害されない市場の機能が実現しうるのは、単に、所与の技術的知識の状況とその時代の最も利口な人々の知的能力の下で、人間精神にとって到達可能な最良の解決にすぎない。」(Mises [1949] 2012, 701)

このように、不完全で限界のある人間の知性によっては、生産要素の配置の絶対的な最適解を実現することは不可能であるとされる。あくまで実現されるのは、その時点の状況と限界のある人間の知性によって可能な最良の解にすぎないのである。そして、ミーゼスにとって、どのような解が実現するかは問題ではない。実現する解それ自体が分析対象なのではなく、その実現を可能とするような市場の機能とはどのようなものであるかが分析対象なのである。したがって、主流派の政策論で問題とされる失業や非効率な資源配置は、ミーゼスにとってはそれ自体が問題ではない¹³⁾。事業の失敗によって生じたそれらの生産要素の浪費を調整するようなプロセスを市場が持つかどうかの問題なのである。

IV 干渉主義についてのミーゼスの分析

ミーゼスの制度比較分析は前述の機能主義の方法をとっており、経済的豊かさを実現するための社会的要請が満たされるかどうかの問題であった。この社会的要請とは、人々の行為を通じて社会状況の変化に合わせた資本財の調整がなされることである。そして、ミーゼスによれば、市場経済においてはこの社会的要請は消費者主権と淘汰プロセスという自由市場の機能によって満たされるのであった。では、干渉主義においては、この社会的要請は満たされるであろうか¹⁴⁾。本節では、干渉主義が市場経済とは異なる仕方で社会的要請を満たすわけではないこと、そして、干渉政策は自由市場の機能を部分的に損なうことでこれまでに蓄積された資本を必ず消費するとミーゼスが考えていたことを示す。

1. 政府の役割と干渉主義の定義

ミーゼスは政府それ自体について、市場経済の維持に必要な不可欠のものであると考えていた。ミーゼスによれば、「もし多数の人々が、少数の人々による暴力的な行為の実行ある

いはその脅しによる社会的秩序の破壊を防ぐ用意をしていなければ、社会は存続できない」のであり、「この力は国家あるいは政府に与えられる」(Mises [1949] 2012, 149)。ミーゼスは、人々が平和な社会的協同を実現するために政府という暴力装置が必要であると考えており、その意味で政府自体を必要悪と捉えているのである (Mises [1949] 2012, 715)。そして、ミーゼスによれば、「抑圧や強制力が行使される範囲と警察組織によって強要される法の内容は、選ばれた社会的秩序によって決定される」(Mises [1949] 2012, 716)。つまり、政府の役割の範囲は社会的協同に必要な条件によって決まるのであり、その範囲は自明のものではない¹⁵⁾。

ミーゼスは干渉政策を次のように定義する。すなわち、「干渉とは、強制・強要の行政上の装置を抱える権威によって、直接・間接に発令される命令」であり、その命令は、「企業家や資本家に、もし彼等が市場の命令にのみ従っているならば生じたであろう仕方とは異なる仕方で、生産要素を使用させる」ものである (Mises [1949] 2012, 714-715) ¹⁶⁾。機能主義的に分析するミーゼスは、ここでも干渉政策を「生産要素の使用」という点から定義しており、生産の問題のみを扱っている。干渉主義の政府は「市場経済に干渉するのであるが、それは市場を全く消し去りたいわけではない」。そうではなく、「自由市場によって規定される仕方とは異なる仕方で生産と消費を発展させたい」のであり、「遵守のための警察力や暴力的な強制・強要の装置をとまなう命令や指令、禁止を市場の働きに差し挟むことによって、政府の目的を達成したい」のである (Mises [1949] 2012, 714)。つまり、自由市場によっては政府の目的は達成されないために、政府の強制力によってこれを達成しようとするのである。

このように、政府の強制力によって市場とは異なる仕方で生産を組織しようとするのが干渉主義であるが、ミーゼスによれば、「干渉主義という合間の出来事は終わるにちがいない。なぜなら、干渉主義は永続的な社会組織のシステムへと辿りつくことができないからである」と論じられる。この理由は以下のように 3 つ挙げられる (Mises [1949] 2012, 854-855) ;

(1) 制限政策は、つねに生産量と消費のために利用可能な財の総量を制限する。特定の制限と禁止に賛成して提言される議論がどのようなものであろうと、そのような政策はそれ自体では決して社会的生産のシステムを構築しない。

(2) 市場の現象へのさまざまな政策は、その起草者や支持者によって目指される目的を達成できないだけでなく、彼らを変えようとした以前の社会状態よりも——その起草

者や支持者の価値の観点から——より望ましくない社会状態を生じさせる。もし彼らの政策案の不適切さと不合理さを、はじめの干渉の法令をさらに多くのそのような法令で補うことによって修正したいならば、市場経済はすべて破壊され、社会主義が取って代わるまで、さらに進まなければならない。

(3) 干渉主義は人口の一部の「余剰」を没収し、他の人々に与えることを意図している。全体的な没収によって余剰が使い果たされてしまえば、この政策のさらなる継続は不可能である。

この(1)が意味していることは、生産に干渉するどのような政策も新たな社会的生産システムを形成するものではなく、市場経済における社会的生産プロセスを代替するものではないということである。また、(2)が意味するのは、生産の仕方に干渉する政策だけでなく、価格構造への干渉や貨幣政策は、その目的にかかわらず、資本を消費してしまうために「より望ましくない社会状態」が生じるということである¹⁷⁾。そして、(3)について、現存する資本財はこれまでの生産物の余剰が蓄積されてきたものであって、消費的である干渉政策が蓄積されてきた余剰を使い果たすならば、もはや干渉政策を継続することはできないということである。以下では、干渉主義における生産の問題、資本消費の問題を順に考察する。

2. 干渉主義は社会的生産システムではない

ここでは上記の(1)について考察したい。(1)によれば、制限政策はつねに生産量を減少させるとされる。この制限政策とは、本来ならば企業家が経済計算に基づいて決めるはずである生産の仕方を、政府が強制や禁止によって別の仕方へと変えてしまうことを指す。生産を別の仕方に変える目的は、自由市場では実現されない特定の価値を実現するためかもしれないし、あるいは、自由市場とは異なる仕方では経済的豊かさを実現するためかもしれない。このような制限政策の例として、労働時間規制、児童労働の禁止、保護貿易、大企業規制、移民と資本の直接投資への規制などが挙げられる (Mises [1949] 2012, 742-746)。

まず、制限政策の目的が経済的豊かさではない場合を考えたい。企業家が本来ならば行うはずの生産の仕方とは、消費者の需要を満たすために資本財を調整することであった。ここで、制限政策は何らかの価値を実現するために企業家のこのような調整を妨げること

になる。つまり、生産の制限は、消費者の需要を満たすという点に関して、本来ならば可能であった知識や能力、労働や生産手段の活用を妨げるのである (Mises [1949] 2012, 736)。これは消費者主権の侵害を意味している。また、国防・軍需産業などへの補助金について、「政府は、別の産業を抑制しない限り、ある産業を促進することはできない」と論じられる (Mises [1949] 2012, 737-738)。これは、補助金による特定の産業の促進が他の産業から資本財を引き抜くため、後者の産業では生産が制限されるということである。したがって、このような補助金による間接的な生産の制限も、上記の直接的な制限と同様に消費者主権を侵害する効果を持つ。さらに、補助金は必然的に課税をとともうが、課税が市場プロセスに与える影響については後述する。以上のように、生産要素の使用を制限する政策は、その目的が何であれ、消費者の需要を満たすことで利益を得ようとする企業家による資本の調整を妨げるのである。この意味で、干渉政策は生産的ではない。

また、制限政策が市場プロセスとは異なる社会的な生産システムを構築するかどうかに関して、政府が直接に生産要素を使用する場合、すなわち、公的事業を考察する。ここでは、これらの政策の目的は経済的豊かさの実現であるとする。ミーゼスによれば、国家や自治体がいくつかの工場を所有し運営するということは、市場経済の特徴を変えるものではない。これらの公的に所有され、運営される事業は、市場の主権に従うのである (Mises [1949] 2012, 259)。ミーゼスは干渉政策における公的な生産の指揮について、次のように論じる。

「もし社会的協同システムの枠組みの中で、一部の生産だけが公的所有権に属し、残りは民間の個人によって管理されるとしても、これは社会主義と私的所有権を組み合わせた混合システムを形成しはしない。社会化された部門が全体として社会化されていない部門から分離されておらず、自給自足するものになっていなければ、そのシステムは市場社会のままである。」 (Mises [1949] 2012, 712) ¹⁸⁾

つまり、干渉政策によって一部の生産だけを政府が指揮し、残りの生産が民間の企業家によって管理される場合に、それは社会主義と資本主義とのどちらとも異なるような別の生産システムを形成するわけではない。私的な事業が存在する以上、そこには精神的分業が存在し、したがって、必然的に市場プロセスが存在することになる。そして、「私的な事業と市場とが存在するシステムにおいて運営している公的な事業は、…市場経済のシステムに統合される」のであり、「それらは市場の法則に従い、経済計算を行う機会もある」とされる (Mises [1949] 2012, 712)。公的な事業が消費者の需要を満たすことを目的とするならば、必然的に経済計算に基づいて運営され、私的な企業とともに市場プロセスに参加す

ることとなる。したがって、干渉政策において一部の事業が公的に運営されたとしても、その事業は市場プロセスを形成する一主体としかなりえず、別の社会的生産システムを形成することはできない。この意味でも、干渉政策は決して生産的ではない¹⁹⁾。そこでは依然として市場プロセスが機能するのである。

さらに、公的企業が存在するとしても依然として市場プロセスが機能するということは、公的事业が公的資金によって赤字で経営される場合にも言える。ミーゼスによれば、「政府は公的資金を引き出すことによって、[公的に所有された]工場や商店の損失を埋め合わせるかもしれない。しかし、このことは市場の主権を消し去りも弱めもしない」のである (Mises [1949] 2012, 259-260)。この市場の主権とは、市場プロセスによって経済現象の帰結が決定されるということである。公的な企業が公的資金によって赤字で運営されたとしても、この主権は決して変わらない。ミーゼスによれば、政府による赤字運営は、市場の主権を消し去るのではなく、別の部分へと移す。それは、公的事业の運営それ自体が市場プロセスに左右されるのではなく、その維持に必要な課税が市場の構造に従って影響をもたらすのである。すなわち、「税を徴収する政府ではなく市場の働きが、誰に税の影響を与えるか、そして、生産と消費にどのように影響するかを決定する」のであり、「したがって、政府当局ではなく市場が、これらの公的に運営される事業の働きを決定するのである」 (Mises [1949] 2012, 259-260)。ただし、このような課税は、市場の主権を損なうことはないが、社会における追加的な資本の蓄積を減少させる。課税についてはやはり後述する。

以上のように、制限政策は必然的に生産量を減少させ、他方で、社会的生産システムを形成することはなく、依然として市場プロセスが機能するのである。このことは、制限政策の目的にかかわらず成り立つ。

「富は生産要素の一定量を費やすことによって生産される。この量を制限することは生産される財の総量を減らしこそせよ、増やすことはない。たとえ労働時間を短縮することによって諸目的が達成されたとしても、それは生産的な政策ではない。それは例外なく、生産量を減少させる仕方なのである。」 (Mises [1949] 2012, 749-750)

ミーゼスによれば、追加的な資本が蓄積され、それらの生産性が維持されるように調整される以外に、経済的豊かさを実現する手段はない。そして、干渉主義も結局は市場経済にほかならず、「市場経済は、市場の働き以外に、変化する状況に合わせて生産を調整する手段を持っていない」 (Mises [1949] 2012, 723)。したがって、干渉主義は市場経済とは異なる仕方で社会的要請を満たすわけではないのである。

3. 干渉政策における資本消費

次に、(2)によれば、さまざまな干渉政策はその目的を達成できず、さらに、政策を行う以前の状況よりも悪い状況を生じさせてしまうとされる。このような干渉政策には、上述の制限政策に加え、価格構造への干渉、貨幣拡張が挙げられる。干渉政策が以前よりも悪い状況を生じさせるのは、その目的にかかわらず、資本を消費してしまうために生産量が減少してしまうからである。さまざまな干渉政策について考察する前に、この資本消費について触れたい。

資本が蓄積と調整によって維持されなければ、経済的豊かさは損なわれてしまう。ミーゼスはこれを資本消費 *capital consumption* と呼んだ。この資本消費は、資本財の物理的な消滅とは異なる。ミーゼスによれば、「全ての資本財は、遅かれ早かれ最終生産物へと入り込み、使用、消費、摩耗を通して存在しなくなる」が、他方で、資本蓄積・消費というときに「適切な消費の調整によって維持されうるものは資本の価値のみであり、具体的な資本財ではない」(Mises [1949] 2012, 514)。つまり、ミーゼスが資本消費というときには、資本の価値の減少を意味している。ここで、資本の価値とは、利用可能な資本財の総量のことである。資本財を所有する企業家にとっては、資本財は生産物へと形を変え、販売され、その利益の一部が再投資されることによって新たな資本財として所有されることになる。この一連のプロセスの中で、資本消費とは利用可能な新たな資本財の総量が減少することを意味する。

この資本消費について、「そのような[資本の]減少を生じさせるのはいつでも、資本の維持のために充てられる現在の生産の純余剰が十分に大きくないこと」なのである(Mises [1949] 2012, 514)。つまり、事業によって得られた利益の一部が投資されることで資本は維持されるが、利益が十分に大きくなければ十分に投資ができず、しがたって、資本は維持されない。企業家の投資による利益こそが資本の維持・拡大のための源泉なのである。そして、このような資本の増減は社会全体で生じうる現象である。「追加的な資本を蓄積する行為者もいれば、同時に、これまでに蓄積された資本を消費してしまう行為者もいるかもしれない」が、「もしこれらの二つのプロセスの総量が等しければ、経済システムにおいて利用可能な資本の総額は不変のままであり、利用可能な資本財の総量が変わらないということが生じる」(Mises [1949] 2012, 513)。このように、一部の人々が資本を蓄積し、他方で別の人々が資本を消費することによって、社会全体として資本が増減するのであり、社会全体の資本が減少してしまえば、経済的豊かさは損なわれると論じられる。

以下で、ミーゼスによるさまざまな種類の干渉政策についての分析を考察する。まず、制限政策について、ミーゼスは労働時間規制や児童労働の禁止といった規制を例として挙げる (Mises [1949] 2012, 738-739)。これらの規制を支持する人々にとって目的は労働者の生活水準の改善である。彼らは、規制の負担はすべて雇用者にかかるのであって、賃金労働者にとっては自身の生活水準が改善する点で「社会的利益」であると信じている。このような規制は、労働供給量を減少させ、資本の限界生産性に対する労働の限界生産性を上昇させる。したがって、企業家の利益に対する労働者の賃金の比率は上昇するだろう。他方で、労働供給量の減少は、結果的に総生産量を減少させる。このとき、パイ全体は縮小するが、賃金労働者が得るパイの割合は、パイが縮小しなかったときよりは増える。これらの規制によって、賃金労働者の実質所得が改善するか悪化するかは、実際のデータによるとされる。つまり、規制によって総生産量は必然的に減少し、労働者の名目賃金が上昇したとしても、実質賃金が上昇するとはかぎらないのである。したがって、労働者の生活水準の改善という目的が達成されるとはかぎらない。また、総生産量が減少する中で賃金に対する利益の比率が下がるため、企業家の実質利益は減少する。この利益の減少は上述の資本消費を生じさせる。

つぎに、価格構造への干渉とは価格に上限・下限を設けるものであり、通常、価格の上限は買い手のために制定され、価格の下限は売り手のために制定される (Mises [1949] 2012, 752)。このような干渉について、ミーゼスは財・サービスの上限価格や最低賃金規制といった例を挙げる (Mises [1949] 2012, 756-771)。ミーゼスによれば、上限価格や最低賃金は、一方で潜在的な需給の不一致を生じさせ²⁰、他方で、政府の規制をデータとして企業家が行う調整に影響を与える。財の上限価格が制定される場合には、まず、その価格で財・サービスを購入しようとする消費者が増加するが、現在の供給はこの需要を十分には満たすことができない。さらに、上限価格によって、その財の生産によっては利益を得られないと考える企業家が資本財を再調整することとなり、供給量は減少することとなる。このとき、転用可能性の高い資本財は他の事業へと用いられるであろうが、転用可能性の低い資本財は大部分が使用されないままとなってしまう。したがって、上限価格が制定された財の生産は減少し、その財の買い手は十分な供給を受けられないままとなり、それに加えて、転用可能性の低い資本財が浪費されてしまうために総生産量も減少してしまうとされる。同様に、最低賃金規制を制定すると、労働者の一部は必然的に失業し、他方で、労働力のコスト上昇によって総生産量は減少するため、最低賃金規制によって名目賃金が上昇した一部の労働者の実質賃金も改善するとはかぎらないのである。以上のように、ミーゼスによれば、上限価格も最低賃金規制も、買い手や労働者の状況改善という目的を

達成できないだけでなく、資本財の浪費や失業、労働力のコスト上昇によって、資本消費を生じさせるだろう。

貨幣拡張とは、政府が流通する貨幣量を増加させる政策を指す。政府にとってこの貨幣拡張とは、「資本財の稀少性を消し去り、利率を引き下げるか、あるいは、全て廃止し、浪費的な政府支出に融通し、資本家から没収し、永続的なブームを作り出し、全員を経済的に成功させるような魔法の杖」なのである (Mises [1949] 2012, 788)。ミーゼスによれば、経済学者や政府は、さまざまな理由から貨幣拡張を好むが、特に景気を上向かせ、ブームを生じさせることを目的として貨幣拡張を推し進めることが多い。すなわち、貨幣供給量を増加することによって利率を低下させ、結果として投資を増加させようとするのである²¹⁾。しかし、これらの経済学者らも、「その景気の上昇はいつも信用 [貨幣] の拡張によって形成され、信用拡張なしにはその上昇は存続することができず、そして、信用拡張のさらなる進展が止まれば、一転して不況となるということを認めなければならない」と論じられる (Mises [1949] 2012, 788)。ここで、ミーゼスの貨幣拡張についての議論はオーストリア学派の金融理論と景気循環論に関わっており、以下で簡潔に要約する。まず、貨幣拡張は企業家が利用可能な銀行貸付を増加させるが、資本財を増加させるわけではない。このときに事業を拡大させるためには、他の生産から資本財を引き出す必要がある (Mises [1949] 2012, 554)。したがって、貨幣拡張それ自体が生産的であるわけではない。また、ミーゼスによれば、信用拡張によって形成されるのは過剰投資ではない。追加的な投資は利用可能な資本財の追加的な供給がある場合にのみ可能なのであるが、貨幣拡張はこの追加的な資本財の供給をするわけではない。それは、現存する資本財を誤った方向へと向けることであり、ミーゼスはこれを誤投資 *malinvestment* と呼ぶ (Mises [1949] 2012, 556)。これは、実際に利用可能な資本財では実現できないような規模の生産へと企業家が乗り出すことを指す。このような生産は、貨幣拡張が止んだときに実現不可能であることが発覚する。そして、実現不可能な事業へと用いられた資本財の一部は、その限定的な転用可能性のために、浪費されることとなる (Mises [1949] 2012, 561)。以上のように、貨幣拡張は生産的ではなく、資本を消費すると論じられる。

最後に、課税と再分配についてのミーゼスの議論を考察したい²²⁾。まず、政府が利益のほとんどを収奪してしまうような高税率を課し、再分配する場合について、「もし企業家や資本家が自身の生産手段の活用から個人的な利益も損害も引き出せないならば、彼らは運営の様々な様式の間での選択に関して、無差別になってしまう」。したがって、「彼らはもはや、消費者の希望のために生産を調整しようとしないうだろう」と論じられる (Mises [1949] 2012, 732)。つまり、課税と再分配によって企業家の投資からは利益も損失も生じな

いとすれば、企業家はもはや生産を調整するインセンティブを持たないということである。また、特定の財の生産を制限するために課せられる税は、上述の生産の制限と同等のものであり、企業家による資本の調整を妨げる (Mises [1949] 2012, 734-735)。つまり、これらの税は企業家による資本財の調整を妨げ、自由市場の機能である消費者主権を損なうとされる。

ただし、最低限の国家を維持するためにある程度の税は必要である。そのような税はそれほど大きな額ではなく、ほとんど生産を歪めないために、適切であるとされる。ミーゼスによれば、税自体は——企業家の利益を全て徴収するほどの重税でなく、かつ、特定の財の生産を制限するためのものでなければ——、企業家による資本の使い方には影響を与えない (Mises [1949] 2012, 807)。企業家は、政府による課税を所与のデータとして、最も利益を得られるであろう仕方では資本を用いるのであり、したがって、市場は機能するのである。しかし、適切な税率を超えると、それは破壊の手段となる (Mises [1949] 2012, 733-734)。

「[政府の] 支出と財政赤字は資本消費と全く同じことを表している。もし現在の支出が投資のために用いられたであろう高所得の一部への税によって、あるいは、相続税や借金によって融通されるならば、その支出がどれだけ有益なものであったとしても、政府は資本消費を生じさせる一つの要素となる。」 (Mises [1949] 2012, 846)

このように、最低限の国家を維持するために必要な税を超えて、さまざまな財政支出をも税によって融通されるならば、その税は投資されるはずであった所得の一部を消費していることとなる。このような政府による支出がなんらかの目的に適うものであったとしても、それは必然的に資本消費を生じさせるのであり、経済的豊かさを損なうものであると論じられる。

以上のように、これらの干渉政策はいずれも——いくつかの例外はあるものの²³⁾——、資本蓄積とその調整を妨げ、資本消費を生じさせるとされる。ミーゼスによれば、「干渉は消費であり、生産ではない」のであり、すなわち、干渉政策は特定の目的のために資本を消費することはあっても、資本を生産する——資本蓄積とその調整を促す——ものではないのである (Mises [1949] 2012, 750)。ただし、経済学によって分析できるのは政策の経済的影響だけであると論じられる。政府の目的は経済的豊かさではなく、道徳的な観点からの児童労働の禁止や社会保障の実現かもしれない。ミーゼスによれば、これらの政策にどのような目的があるとしても、経済学の知識から言えるのは、それらは資本を消費する

ということである。

V 終わりに

ここまでの分析により、以下の二つのことが明らかとなった。一つは、ミーゼスは経済的豊かさを所与の目的とする「機能主義」という方法を採用し、それぞれの社会制度が社会全体の資本の蓄積・調整という機能を持つかどうかという点から制度比較を行っていたということである。そして、もう一つは、ミーゼスによれば、干渉政策は、自由市場とは異なる仕方で資本を調整するように機能するという意味で生産的ではありえず、資本を必ず消費するという意味で消費的であるということである。

ミーゼスの機能主義的な分析においては、市場プロセスや政策の帰結が問題となっているわけではなかった。問題は、特定の帰結が実現されるかどうかではなく、社会システムが経済的豊かさを実現しうるような機能を持っているかどうかである。ここでミーゼスは、総生産量や効用の最大化という帰結を問題としているわけではなく、つねに変化する社会状況の中で総生産量がどのように維持・増大されうるかを問題としている。このような点が問題となるのは、ミーゼスが動的な視点から将来の不確実性と資本財の限定的な転用可能性を前提としていたからである。これらの前提を置けば、総生産量を維持・増大するためには、変化に合わせた資本財の調整が必要となる。つまり、ミーゼスの機能主義的な分析においては、動的なプロセスの中で、資本財の調整をうまく実行するような機能を社会システムが持つかが問題とされたのである。

自由市場においては、消費者主権と淘汰プロセスという表裏一体の二つ機能によって資本財の調整がなされると論じられた。ここで資本財の調整を行う主体は企業家であり、企業家の利益を追求する試行錯誤によって、資本財はつねに消費者の需要を満たすように調整され続けるのである。他方で、干渉主義とは、市場における生産の一部について政府が強制することによって、さまざまな目的を実現しようとするものであるとされた。しかし、部分的に政府が生産要素の配置を決定するとしても、そこでは依然として市場が機能するのであり、したがって企業家の試行錯誤によって資本が蓄積され、調整される。ミーゼスによれば、この点から干渉主義は、結局のところ、市場経済と異なる機能によって資本財の調整を行っているわけではない。また、どのような干渉政策も、必然的に資本消費を生じさせることが論じられた。

以上のようなミーゼスの分析方法と資本理論から、その経済理論の動的な特徴が明らかとなるだろう。ミーゼスの経済理論では、いつでもプロセスについて分析が行われるの

であり、帰結について数値を用いて特定するような分析は決して行われぬ。そして、以上の分析において「均衡」という概念が初めから終わりまで、一切、現れなかったことから、ミーゼスの経済理論が均衡論ではないことは明らかだろう。さらに、ミーゼスを機能主義と見ることは、均衡論との対比をより明確にする。なぜなら、機能主義的分析は生物学の概念を社会科学に応用した方法であり、社会科学の伝統的な議論によれば、生物学は物理学と区別されるからである²⁴。そして、生物学は進化論を含み、したがって、機能主義的分析は社会進化論と結びつく。このような社会進化論の文脈にオーストリア学派の経済学を位置づける見方も少ないながらも存在している (Fehl 1986)。ここから、ミーゼスの市場プロセス論を生物学や社会進化論のような総合科学として位置づけ、分析科学である物理学に似せて構築された一般均衡理論とは異なるパラダイムであると見る展望もあるかもしれない。

1) 機能主義と生物学、進化論、社会進化論との関連性についてはネーゲル (1951; 1977) ギデンズ (1976) を参照。

2) ただし、ミーゼスのレッセ・フェール擁護論の全体像を示すには、資本理論に加えてミーゼスのリベラリズムについての分析も必要であり、本稿はそこまで及ぶものではない。また、イケダの論じるミーゼスの干渉主義批判における二つのパラドクス——すなわち、干渉主義が機能せず、矛盾したものであるならば、なぜ干渉主義がこれほど普及しているのか、および、なぜ政策決定者はミーゼスが指摘する過ちを繰り返すのか——は非常に興味深い論点であるが (Ikeda 2005, 29-30)、本稿ではミーゼスの経済理論の動的な特徴を示すことが目的であり、現実の政策論との対応関係についての分析は行わない。

3) エッセルマンはミーゼスの機能主義について論じる論文において、ハーバート・スペンサーを参考文献に挙げており、ここからエッセルマンの論じる機能主義という用語は社会学における「機能主義」から引用されたものであることが分かる。しかし、エッセルマンは論文の中で、この機能主義を構造主義 **structuralism** などの社会学における方法と対比させるのではなく、自然権理論などの直覚主義 **intuitionism** と対比されている (Eshelman 1993, 4-5)。

4) ミーゼスの分析において所与の目的とされた経済的豊かさは物質的供給の増加を意味しているが、このようなミーゼスの立場について、功利主義であると呼ぶべきかどうかという論争が存在している (Rothbard 1976a, 100-109; Yeager 1993, 321-326; Eshelman 1993, 16-20; Gunning 2005a, 911; Gunning 2005b, 946-949; Block 2005, 928-929)。ロスバード、イーガーらはミーゼスが功利主義者であることを大前提とした議論をしている。ガニングはミーゼスが実際に功利主義であったか明らかではないという主張を行った。これに対して、ブロックは、ミーゼスが物質的供給の増大を目的として議論していることから、「これが功利主義でなければ何なのか」と論じている (Block 2005, 929)。また、エッセルマンはミーゼスが用いた道徳原理は功利主義ではなく、自然権アプローチであると論じる (Eshelman 1993, 16-20)。ブロックが論じるように、ミーゼスは経済全体における実際の物質的な供給の増加を究極的な目的として分析を行っており、この点で功利主義

的にも見える。しかし、それにもかかわらず、ミーゼスは個々人の実際の満足それ自体には言及しない。物質的供給は消費者の需要を満たすためのものであるとされるが、ミーゼスはこの需要が消費者の自発的な選択によるものか、あるいは、強制によるものかを問題としていない。

5) ちなみに、ギデنزは機能主義が社会的要請を仮定することを批判的におり、社会分析においてより適切な方法である構造化理論を提示している (Giddens 1976, 343-344, 353-356)。

6) 具体的には、以下のようなものが挙げられる。収穫はより多くなる場合。人々がより肥沃な土地を利用し、また、投入量に対して単位当たりでより高い収益を生むような鉱山を発見する場合。繰り返しの発生によって人間の努力をダメにしてしまうような大変動や大災害の頻度が少なくなる場合。伝染病や家畜の疫病が収まる場合。

7) 戦争、革命、ストライキ、サボタージュ、あるいは、その他の犯罪による損失が減少する場合が挙げられる。

8) ミーゼスは、「生産とは精神的、知的、イデオロギー的現象である」と述べており (Mises [1949] 2012, 141)、このような生産を複数の企業家で分割・共同して行うのが「精神的分業」である。

9) ミーゼスによれば、自由市場（資本主義）と計画経済（社会主義）はどちらも社会的生産システムである (Mises [1949] 2012, 750)。

10) ちなみに、資本財の貨幣価格の会計的な総額をミーゼスは「資本」と呼んでおり、厳密には以下のように論じている。「今日、事業家や会計士の間では、資本の意味に関して合意がある。資本とは、全ての資産の貨幣相当額の総額から、特定の事業単位の運営を遂行するために特定日に用いられた全ての負債の貨幣相当額の相当額を引いたものである。ここでは、これらの資産が何によって構成されているかは問題ではない。いくつかの土地、建物、設備、用具、その他の財であろうが、為替手形、債権、売掛金、現金、あるいはどんなものであっても構わない。」 (Mises [1949] 2012, 262) また、次のようにも論じられる。「資本という考えは、触れることができる物質の物理的な世界に対応物を持っていない。計画する人々の思考の中にだけ存在するのである。それ[資本]は経済計算の要素である。」 (Mises [1949] 2012, 511)

11) 経済計算が可能となる条件は二つある (Mises [1922] 1951, 117-118)。消費財だけでなく、生産財も取引可能であること、および、貨幣が用いられていることである。つまり、経済計算が可能となるためには、私的所有権に基づく生産要素市場が存在し、かつ、貨幣制度および会計制度が十分に発展している必要がある。

12) ここで「維持・拡大されうる」として、あくまで可能性として論じているのは、ミーゼスの議論がつねに不確実性と人間の知性の限界を前提としたものだからである。「我々は、経済計算の資本主義の様式が生産要素の配置の絶対的な最適解を保証するとは主張していない。どのような問題についても、そのような絶対的に完全な解決というものには死を免れない人の範疇を超えている。強制や強要の介入によって妨害されない市場の機能が実現しうるのは、単に、所与の技術的知識の状況とその時代の最も利口な人々の知的能力の下で、人間精神にとって到達可能な最良の解決にすぎない。」 (Mises [1949] 2012, 701)

13) ただし、ミーゼスによれば、独占は市場の機能が侵害される唯一の例外であると論じられ、特別な問題であるとされる (Mises [1949] 2012, 272)。

14) 社会主義についての分析は別稿に譲る。やはりそこでも、ミーゼスは、資本財の調整という社会的要請が満たされるかどうかという点から分析している。

15) 政府の役割の範囲について、絶対的正義などの普遍的な価値基準から考察するのは無駄であるとミーゼスは論じる (Mises [1949] 2012, 717)。ミーゼスによれば、「法と強制のための手段を評価するための唯一の基準は、維持するべきとされた社会秩序の保護において政府が効率的であるかどうかということである。」 (Mises 2012, 716)

- 16) 1926年の著作には存在していた干渉政策とそうではない政策についての記述は、1949年の *Human Action* ではなくなっている。この点は、1949年の著作において新たに加えられた資本理論および税についての議論によって、干渉政策について紋切型に論じることができなくなったためであると考えられる。
- 17) この点について、「干渉政策の目的が達成できないこと」という主張についてもミーゼスは当然、分析を行っている。これについて、ロスバードは主観主義の立場から、政策の目的は自明ではないために、ミーゼスの主張が成り立たつとはかぎらないと論じる (Rothbard 1976a, 101-104)。ただし、本論文では、ミーゼスが機能主義という方法をとっていたという立場から、「以前の状況よりも悪い状況が生じる」という主張にのみ焦点を当てている。
- 18) もし社会化された部門が民間から完全に分離し、自立経済となるならば、それは社会主義と資本主義という二つのシステムが同時に存在しているということになる (Mises [1949] 2012, 712)。
- 19) ここでの政府の非生産性について、これは政府の非効率性を意味しているわけではなく、政府が社会全体の資本の生産性を維持・増大することはできないということの意味している。資本の生産性は社会的生産システムである市場プロセスによってのみ維持・拡大されるのであり、政府という一主体がこれを代替することはできないということである。
- 20) イケダによれば、標準的なマイクロ経済学では価格統制は財の過不足ではなく、新たな均衡を形成する。これは、完全情報の仮定の下で、主体が新たな状況に合わせて調整するからである。他方で、(オーストリア学派の) 動的な理論では、もともと均衡にあるわけではないため、存在していない過不足を価格統制が作るわけではない (Ikeda 2005, 41)。
- 21) ただし、ミーゼスによれば、たとえ銀行利子率を政策的に引き下げたとしても、銀行が(銀行券、あるいは、預金通貨として) 信用を発行しなければ、ブームは生じえないとされる (Mises [1949] 2012, 789, fn5)。
- 22) Mises (1926) では、課税と分配についての分析がなく、Mises (1949) において福祉国家論についての分析と合わせて発展させられている。ラヴォイによれば、この理論的発展はミーゼスの干渉主義批判の限界を修正するものである (Lavoie 1982, 175)。
- 23) 労働時間短縮や児童労働の禁止は、企業家はその変化を上手く考慮に入れて調整できるならば、干渉政策ではなく、変化の一要因として捉えられる (Mises [1949] 2012, 739)。つまり、企業家が児童労働の禁止の発令に合わせて、児童労働を行わずに最大の利益を得られるような資本の調整を行うならば、児童労働の禁止は生産を制限することにはならない。
- 24) 社会学において機能主義についての代表的な分析を行っているのはギデنزである。ギデنزによれば、機能主義的分析は生物学が持つ総合科学としての特徴——すなわち、分析対象が「生物」であり、そこではさまざまな組織や器官がなんらかの「目的 teleology」を持っていることが想定される——を持っているのに対し、分析科学である物理学——均衡は物理学にもとづく概念である——はこの特徴を持っていない (Giddens 1976, 331-332)。ただし、ミーゼスについてエッセルマンが用いた機能主義という用語とギデنزが用いた機能主義が同様のものを指しているかどうか、分析の必要がある。

終章 まとめと展望

本論文では各章において、ミーゼスの市場プロセス論の理論的特徴を捉えるために、ミーゼスの社会主義批判および干渉主義批判について分析してきた。以下ではまず、それを簡単に要約し、そこから今後の研究の展望と残された課題を示す。

第2章では、ミーゼスの「経済計算」という概念の意味を明らかにした。ミーゼスの経済計算は、静態的仮定の下での均衡価格の計算を意味するものではなく、事業の成功・失敗という評価が事後的にのみ分かるような企業家による会計計算とそこから可能となる将来の予想を意味していた。企業家は過去のデータを将来の投資を調整するためにのみ考慮に入れるのであって、これこそが経済計算の意味するものである。ミーゼスの社会主義批判の内容は、行為主体である社会主義当局は生産要素市場がないために費用を貨幣単位で計算することができず、会計的な計算による事後的な評価ができないというものであった。

第3章では、ミーゼスの「合理性」概念が事後的な効率性を意味するものではなく、行為の事前に深慮がなされることを意味していることを見た。そして、ミーゼスは資本財の限定的な転用可能性を仮定していたために、資本主義において事後的な効率性は実現しえないと考えていた。それにもかかわらずミーゼスが資本主義を擁護する根拠は、経済的な合理性を意味する経済計算の有無にある。企業家が経済計算を行うことで合理的に行うならば、損失を被った事業を縮小し、より利益の得られるような事業へと資源を向けるという生産の調整を絶えず行うことになるであろう。そこでは、企業家は損失を避け、消費者が購入するであろう財の生産を行うように常に資本財を調整しつづけなければならない。このような、個々の企業家に資本の調整を迫る「消費者主権 - 淘汰プロセス」と呼ばれる自由市場の機能こそが、社会状況の変化に合わせて全体としての資本構造の再編成を可能とし、経済的進歩を可能とする。ミーゼスの社会主義批判の要点は、社会主義では社会状況の変化に合わせた資本構造の再編成ができず、したがって、経済的進歩が可能ではないということである。

第4章では、ミーゼスの「機能主義」的な方法と干渉主義批判を分析した。ミーゼスが制度比較の際に採用した機能主義は、経済的豊かさを所与の目的としてその実現のために適切な手段を問うものであった。ミーゼスにとって経済的豊かさとは現存する資本財に体现されており、したがって、限定的な転用可能性を持つ資本財を経済的な変化に合わせて調整しながら、蓄積することができるかが分析された。干渉主義において部分的に政府が生産要素の配置を決定するとしても、そこでは依然として市場プロセスが機能する

のであり、したがって企業家の試行錯誤によって資本が蓄積され、調整される。干渉政策は市場プロセスに代わる社会的生産システムを形成するものではなく、他方、これまでに蓄積されてきた資本を消費してしまう。この意味で、政府は生産的ではなく、消費的なのである。

以上のミーゼスの制度比較についての分析から理解できるのは、以下の2点である。すなわち、(1) ミーゼスの市場プロセス論では、消費者主権と淘汰プロセスという自由市場の二つの機能が示され、これらの機能によって社会の変化に合わせた資本構造の再編成、すなわち、経済的進歩が可能となるということ、および、(2) これらの機能を持つ自由市場が経済的豊かさを実現するために利用可能な唯一の手段であるとミーゼスが考えていたことである。ミーゼスの市場プロセス論において、消費者主権・淘汰プロセスという自由市場の機能は、豊かさの実現には必要不可欠なものであった。すなわち、社会における生産性を維持・拡大することを可能とするのは、企業家による生産の調整であり、この生産の調整を秩序づけるものが消費者主権と淘汰プロセスという自由市場の機能である。ただし、これらが機能したとしても、不確実性の下では豊かさが必ずしも実現されるわけではなく、あくまで実現が可能となるにすぎない。しかしそれでも、ミーゼスによれば、このような市場プロセスに代わるような生産的システムは他に示されておらず、したがって、豊かさを実現するためにはわれわれは自由市場を手段として用いるしかないのである。

第2章から第4章までのそれぞれにおいて、経済計算、合理性と資本理論、機能主義という側面からミーゼスの市場プロセス論を分析してきた。これらの側面はすべて、ミーゼスの市場プロセス論が持つ動的な特徴を示しており、したがって、均衡論との違いを表している。ミーゼスが論じたのは、市場において人々が必然的に特定の仕方で行為し——すなわち、経済計算にもとづいて、少なくとも損失を回避するように行為し——、それによって、社会的な資本財が再編成されるプロセスがつねに存在するということである。このようなミーゼスの市場プロセス論では、均衡が実現すると論じられることはなく、均衡化傾向でさえ論じられない。ここからミーゼスの市場プロセス論が、新古典派経済学の一般均衡モデルだけでなく、他のオーストリア学派の経済学者の論じる均衡化プロセス・モデルとも異なるものであることが分かる。そして、ミーゼスの市場プロセス論は均衡を前提としないため、その方法が行為概念に計算合理性などを要請することはない。したがって、ミーゼスの市場プロセス論の行為概念は、不確実性の下で行為し、計算合理性を持つわけではないわれわれ人間の、より一般的な行為に当てはめることができるのである。

以下ではここまでの分析を受けて、今後の研究の展望と残された課題について論じる。ミーゼスの市場プロセス論の動的な特徴をより明確にするために、ミーゼスの方法論につ

いて研究の余地が残されている。また、政策論においても残された課題が存在している。

まず、ミーゼスが市場プロセス論において淘汰という用語を用いていることは、社会進化論との関連性をうかがわせる。また、ミーゼスの分析を機能主義的と見るとき、機能主義における生物学とのアナロジーおよび機能主義の社会進化論との関連（Giddens 1976, 331-337）は、ミーゼスの市場プロセス論を社会進化論と結びつける。多くはないが、市場プロセス論を進化論的に発展させようとする試みも存在している（Fehl 1986）。しかし、フェールの研究は直接にミーゼスの市場プロセス論を用いたものではなく、ラックマンの資本理論を用いたものである。したがって、ミーゼスの市場プロセス論を社会進化論の文脈から解釈する研究はこれまでに行われていないが、それによって均衡論とは異なるパラダイムであることを示すことができるかもしれない。

また、本論文でのミーゼス理論の解釈では、ミーゼスの資本理論を強調している。その特徴は資本の特殊性の想定とそこから導かれる限定的な転用可能性である。このような議論は、オーストリア学派の新しい世代であるラックマンの資本理論に見られるものである（Lachmann 1947; Lachmann 1956）。しかし、ラックマンは直接にミーゼスの影響を受けたわけではなく、L.S.E.においてハイエクに師事していたのである。ミーゼスが資本理論を発展させたのは1940年代以降であると考えられ、その時期のミーゼスとラックマンとの関係、あるいは両者に何がその資本理論の知見を与えたかについては分析の余地がある。この分析によって、ミーゼスの資本理論が形成されるに至る背景・経緯が分かれば、オーストリア学派の中でのミーゼスの理論の位置づけがより明確になるだろう。

そして、本論文の序章においてはミーゼスがアприオリズムに基づいて行為概念のみを前提とする方法を採用していたことを論じたが、本論文の中ではミーゼスのアприオリズムについてはほとんど触れなかった。スミスはフッサールの現象学に言及しながら、行為概念のみで説明するミーゼスの方法と複数の概念の関係性によって説明するメンガーの方法とを比較している（Smith 1986, 11-18）。しかし、スミスはメンガーの方法をカーズナーの議論を例として説明するものの、ミーゼスの方法については論じない（Smith 1986, 18-25）。ミーゼスの方法がどのような性質を持つかについては分析の余地があると言える。

本論文で論じた社会主義および干渉主義では、政策決定プロセスについてほとんど言及しなかった。しかし、ミーゼスは政策決定プロセスについて、民主主義の難点や官僚主義の弊害、企業家によるロビーイングの影響などを分析している。この点を補うことによって、市場プロセスと政治プロセスとを両方含むような包括的な社会プロセス論を定式化できるだろう。また、ミーゼスのリベラリズムは政治プロセスと大きく関わっている。本論文では機能主義的な方法からミーゼスの干渉主義批判を論じたが、これとあわせてミーゼ

スのリベラリズムを分析することで、ミーゼスの政策論における主張の全体像を捉えることができる。

最後に、イケダのミーゼシアン・パラドクスについてである。イケダはミーゼスの干渉主義批判における二つのパラドクスについて論じている。それは、ミーゼスが論じるように干渉主義が機能せず、矛盾したものであるならば、なぜ干渉主義がこれほど普及しているのか、および、なぜ政策決定者はミーゼスが指摘する過ちを繰り返すのかということである (Ikeda 2005, 29-30)。このパラドクスは分析の対象を外れるために本論文では言及しなかったが、ミーゼスの市場プロセス論の妥当性を検証するためには分析されなければならない問題である。このような現実とミーゼスの経済理論との対応関係については、今後の研究が俟たれる。

I はじめに

本稿の課題は、オーストリア学派、とりわけミーゼスとロスバードにおける景気循環の理論を整理し、それとフリーバンキングという金融政策論との関連を明確にすることである。オーストリア学派の景気循環論では、ブームおよび景気循環の発生は経済主体の不合理な行為の結果ではなく、経済主体の合理的行為の結果として景気循環が生じるとされ、根本的な原因は経済主体の行為に影響を与える金融政策にあるとされる。そして、このような金融政策を抑制するために主張されるのがフリーバンキングなのである。

フリーバンキングや金本位制といったオーストリア学派の経済学者の金融政策論は、日本ではあまり馴染みのないものである。日本では尾近・橋本（2003）や越後（2006）、橋本（2000）などがオーストリア学派のフリーバンキング論についての紹介をしているが、そこでは数人の学者のフリーバンキング論を紹介するにとどまり、その理論的な根拠については明確に分析されていない。また、橋本（2000）は自由主義の観点からミーゼスのフリーバンキング論を捉えている。しかし、19世紀のフリーバンキング・スクールとカレンシー・スクール、バンキング・スクールとの間の議論を見ても、その議論の中心となっているのは銀行による信用の過剰発行をいかにして抑制するかであり（White（1984））、このことはオーストリア学派においても当てはまる。したがって、フリーバンキング論について論じるのであれば、信用の過剰発行の影響についての議論を理解することが必要であろう。この点から、オーストリア学派の金融政策論は景気循環論と関連させて論じられる必要がある。尾近・橋本（2003）ではハイエクの景気循環論を継承したギャリソンの理論を、また、越後（2009）、越後（2010）ではロスバードの貨幣論を紹介するにとどまり、それらとフリーバンキング論との関連性が十分に論じられていない。以上のような研究の状況において、オーストリア学派の景気循環の理論と金融政策における主張であるフリーバンキングとの関連性を、特にその理論的基礎を明確にする形で分析することは意義のあることであろう。

本稿の節構成は、第2節でオーストリア学派の景気循環の理論について考察を行い、その原因が銀行における信用拡張にあることを論じる。第3節では、銀行における信用拡張を抑制する方策としてのフリーバンキングについて、その理論といくつかの主張を考察する。

II オーストリア学派の景気循環論

まず、オーストリア学派、とりわけミーゼスおよびロスバードによって論じられる景気循環論についてここで考察を行う。ちなみに、ここで論じる景気循環とは、ブームの後で不況が訪れるという 19 世紀以降見られるようになったパターンのことであり、災害や疫病、不作によって突然生じる不況とは区別される (Rothbard 1962, 746)¹⁾。また、景気循環という用語がイメージさせるような周期的・規則的な経済データの上昇・下降を意味するものでもなく、あくまで「(オーストリア学派の) 理論を適用することによってのみ歴史上のデータにおいて見つけることのできる、循環する定性的な一連の抽象的経済現象」(Salerno 1989, 142) のことである²⁾。

オーストリア学派の景気循環論において説明されるべきとされる問題は、(1) なぜ突然に集団的な誤りが生じるのか、(2) なぜこれらの誤りは特に資本財産業に広くみられるのか、というものである (Rothbard 2009, 852)。特に (1) の問題は、主観主義の立場をとるオーストリア学派においては説明を要する問題である。将来に対する人々の予想は主観的であり、それぞれが異なった予想をして行使すると考えられるにもかかわらず、なぜ多くの企業家が同じ時期に誤った投資をしてしまうのかが問題とされる。このような問題提起の下で、オーストリア学派の景気循環理論は中央銀行の役割を強調するものであり、中央銀行の信用拡張の必然的な結果としてブームと不況が生じることが説明される。キャラハンとギャリソンはこれで全ての景気循環を説明できるとは言わないとしつつも、近年のいくつかのケースでは明らかに金融緩和の影響によって投機による不適切な投資が増えていると論じる (Callahan and Garrison (2003))。以下で、信用拡張からブーム、反転、不況へという景気循環の流れに沿って考察を行う。

1. 貨幣と信用拡張

まず、貨幣拡張 *monetary expansion* とそれによって生じる人為的なブームについて考察を行う。貨幣についてであるが、ミーゼスはこれを次のように 3 つに分類して定義している。

「我々は、同時に商品でもあるような種類の貨幣に商品貨幣 *commodity money* という名前を、また、特別な法的資格を持つ貨幣には法定不換紙幣 *fiat money* という名前を与える

ことができる。3つ目のカテゴリは信用貨幣 *credit money* と呼ぶことができ、物理的あるいは法的な人格に対する請求権によって構成されているような種類の貨幣である。しかし、これらの請求権は、要求に対して支払い可能であるとも限らないし、絶対的に安全であるとも限らない。」(Mises [1912] 1971, 61, 強調原文)

ここで論じられる商品貨幣の代表例は金であり、法定不換紙幣は現在我々が使用している円やドルという単位であらわされる貨幣がそうである。これらは基本的に法的な支払い手段³⁾として制度的に認められた貨幣という意味で正貨 *specie* と呼ぶことができる。これに対して、信用貨幣は正貨に対する請求権によって構成される貨幣であり、これは銀行券や要求払預金(当座勘定)などを意味する。ミーゼスが論じるように、この請求権は必ずしも要求に対して支払い可能であるとも限らないし、安全であるとも限らない。すなわち、場合によっては、正貨における準備を超えた信用貨幣が発行されることがありうるのである。

貨幣拡張とはこれらの貨幣(基本的には法的不換紙幣あるいは信用貨幣)の供給量が拡大されることであり、その中でも銀行券の発行のように信用貨幣の供給量が拡大される場合には信用拡張 *credit expansion* と呼ばれる(Rothbard 2009, 990-991)。これは、貨幣代替物や信用をその所有者に対して、信頼できる資産や基金の限界を超えて発行することを意味する。中央銀行制度においては中央銀行が信用拡張の主体となるが、信用創造を許すならば市中銀行も信用拡張を行う主体となりうるだろう⁴⁾。

信用拡張は貨幣供給が価格を上昇させる傾向を持つと同様のインフレ効果を持ち、このインフレは市場における消費と投資の割合を変化させることになる。ロスバードは次のように論じる。

「したがって、インフレ的な信用拡張は、無尽蔵な追加的資本の源泉であるかのように、時間選好からの理想的な逃避を提供するかのように見える。実際には、この効果は錯覚である。反対に、インフレは貯蓄と投資を減少させ、したがって、社会の生活水準を低下させる。…まず、すでに見たように、現存する債権者が損失を被る。このことは将来における貸し出しを思いとどまらせ、貯蓄-投資を妨げる。次に、…インフレのプロセスは、事業家が生産要素を購入して、それらを全ての価格が上昇した後に売却するために、本来的に事業家へ購買力における利益を生じさせる。」(Rothbard 2009, 993)

このように、インフレは投資に回されるはずの貯蓄を減らす。なぜなら、インフレが生じ

ている場合には将来の貨幣の購買力が低下し、貸し手が損失を被る可能性があるからである。また、インフレが生じると生産における投資は増える。なぜなら、価格が上昇していかないうちに生産要素を購入し、価格が上昇した後で販売することによって事業家は利益を得ることができるからである。つまり、信用拡張によってインフレーションが生じる場合、一方において貯蓄は減少し、他方においては事業家が生産要素を購入しようとするようになるのである。

このように、信用拡張が行われた場合には事業家が生産要素を購入しようとすると考えられるが、この事業家の行動についてさらに考察を行う。信用拡張が行われた場合の事業家の行動について、ロスバードは次のように論じる。

「今、ある経済における銀行が信用を拡張し、2百万オンスの貨幣供給を増加させたとする。新たな貨幣は事業家に貸し出される。今やより低い利率で貨幣を得ることが可能なこれらの事業家は、資本財や原材料の市場へと参入し、他の企業から資源を競り落とそうとする。いつであっても財のストックは固定的であるので、新たな2百万オンスは生産財の価格の上昇に用いられることになる。資本財の価格の上昇は原材料の価格の上昇へと転嫁されるであろう。」(Rothbard 2009, 995)

つまり、追加的な貨幣が供給されると、以前よりも低い利率での借り入れによって事業を開始することが可能となり、資本財や原材料の購入において競争が生じる。これらの資本財のストックは固定的であるために、これによって資本財および生産資財の価格が上昇する。ここまでで、信用拡張が行われると一方において貯蓄が減少し、他方において投資が増加することを見たが、このような貯蓄と投資の乖離にのちに論じる反転の萌芽が存在しているのである。

2. 信用拡張のインセンティブ

ここで、金融政策における信用拡張のインセンティブについて考察したい。まず、理解しなければならないことは、オーストリア学派の理論においては、交換の手段である貨幣が増大することは社会的な利益、つまり万人にとって有益なものではないとされていることである。

「消費財や生産財の減少は人々の満足の減少を生じさせる、すなわち、人を貧しくする。

それらの財の増加は人々の経済状況の改善を生じさせる、すなわち、人を豊かにする。これと同じことを貨幣の増減についても言うことはできない。生産財や消費財の利用可能な量の変化と貨幣の利用可能な量の変化はどちらも価値の変化を生じさせる。しかし、そこでの生産財と消費財の価値の増加や減少は、それらの量が増加することによる満足の増減を緩和したり減らしたりすることはできない…。貨幣量の増加はその共同体の構成員の厚生を増大させることはできないし、貨幣量の減少もその厚生を低下させることはできない。」
(Mises [1912] 1971, 85)

これは貨幣が基本的に消費財でも生産財でもなく、その増減は消費財や生産財の価値（価格）を変化させるもの、消費による実際の満足を増減させるものではないということである。したがって、社会における貨幣量が増大したとしても、それは社会にとってなんら利益をもたらさずはしないであろう。

このように貨幣の増加は社会全体にとっての利益ではないが、それにもかかわらず信用拡張が好まれることにはいくつかの理由について、ミーゼスは次の5つを挙げている。

- (1) 実質賃金率は下がるが、名目賃金率の水準は維持されるか、あるいは、上昇するような状況を形成するため。
- (2) 国内における消費財価格を上昇させるか、少なくとも、下落を防ぐため。
- (3) 債権者を犠牲にして債務者の便宜を図るため。
- (4) 輸出を促進し、輸入を減少させるため。
- (5) 外国人の旅行者を惹きつけ、そして、自国の市民にとっては外国へ行くことをより高価なものとするため。

以上のうちで、(1) から (3) は国内における物価水準を上昇させることが目的とされており⁵⁾、他方、(4) と (5) は変動為替制のもとでの自国通貨安を目的としたものである。この中で (2)、(4)、(5) などのように、不況期に景気を好転させるためとして信用拡張の根拠とされるものがあると論じられる (Mises 1996, 6)。

また、インセンティブについてロスバードは、信用拡張によって増大した貨幣が市場において徐々に波及していくため、領域によってその影響が異なることから生じる所得移転効果を挙げている⁶⁾。信用拡張にはこのような所得移転効果（カンティロン効果）があるのであり、政府や銀行、あるいはその周辺の集団がインフレ政策を好む理由の一つはこのためであると論じられる (Rothbard 1976b, 312-313 ; Rothbard 2009, 991-992) ⁷⁾。さらに、経済的な面だけでなく、政治的な関心から信用拡張が行われる場合もありうると論じられる。キャラハンとギャリソンによれば、1990年代の中頃の大統領選およびFRB議

長の選出の時期には完全雇用の水準にあるにもかかわらず、貨幣的緩和が継続されたとされる (Callahan and Garrison 2003, 77).

3. ブームの形成

オーストリア学派の金融理論によれば、信用拡張は利子率の低下を通じて事業家の行動に影響を与え、産業構造を消費者の選好に基づいたものから乖離させる。そして、それがブームにつながるのである。ミーゼスは次のように論じる。

「利子率の低下は経済活動を刺激する。もし利子率が銀行の操作によって影響されていなければ「利益を得ることができる」とは考えられなかったであろうし、したがって実行されなかったであろうプロジェクトが、それにもかかわらず、「利益を得ることができる」と考えられ、開始されうるのである。」 (Mises 1996, 2)

ここで論じられるように、信用拡張によって投資される事業とは、以前の利子率の水準では利益をもたらすとは考えられなかったような事業であり、利子率が低下してはじめて利益を得ることができると考えられるような事業なのである。つまり、これらの企業は、以前には利益をもたらさないと考えられた事業について投資することを可能にするのに十分な基金が今は利用可能であると信じるようになるのである (Rothbard 2009, 996)。

このことが以前よりも多くの事業家を投資へと駆り立て、ブームを生じさせる。ここでこの企業家たちに、利用可能な基金が存在することを知らせるのは利子率である。本来、自由市場においては、より急を要する消費者の欲望を充たすような事業が順に行われる。そのように事業の順序を人々の欲望の緊要さに応じて規定しているのが利子率であり、市場において利子率が低いことはより多くの事業において利益が得られるということを示すシグナルなのである (Rothbard 2009, 996)。信用拡張がこの利子率に与える影響について、ロスバードは次のように論じる。

「銀行の信用拡張は、どれだけの貯蓄が利用可能で、どのくらいの期間のプロジェクトならば利益を得ることができるのかについて事業家に伝える、そのなくてはならない「シグナル」—すなわち、利子率—を不正に変更する。自由市場において、利子率は消費者の欲望の緊要さを時間の面で示す、なくてはならない指針である。しかし、銀行の市場への介入はこの自由価格を歪め、企業家が適切に消費者の欲望を満すことや、最も利益の得られ

る生産の時間構造を計算することを不可能にする。」(Rothbard 2009, 997)

つまり、貨幣拡張によって利子率が低下することで、元の利子率ならば利益をもたらすとは考えられなかった事業が実行されるようになる結果、消費者の欲望や選好に合致した生産が行われなくなってしまうのである。このとき、インフレと利子率の低下は長期的な事業にとって有利であるため⁸⁾、消費財生産よりも資本財生産に多くの投資が行われ、全体としての生産構造が長期化する (Rothbard 2009, 996) ⁹⁾。つまり、信用拡張の結果として生じたブームは、主に資本財生産において生じると考えられ、さらに、ブームが過熱すると未加工の生産資財や機械、設備、または株式市場や不動産市場にまで投資がなされることがある (Rothbard 1962, 745) ¹⁰⁾。

以上で論じたように、信用拡張が行われた場合には、一方で貯蓄は減少し、他方で投資が増加する。この投資は、利子率が低下することによって以前は利益が得られるとは考えられなかった事業（主に資本財生産）に対してなされることになる。このように信用拡張は、貯蓄と投資の乖離、および生産と消費の乖離を生じさせ、これが後の反転と不況へとつながるのである¹¹⁾。

4. ブームの限界と反転

まず、人々の時間選好率が低下した場合について考えたい。この時、人々は現在の消費を減らし貯蓄を行うため、貨幣供給量が増加し、利子率は低下する。この利子率の低下によって迂回的、あるいは利益率の低い事業が実行されることになる。この変化は生産構造の変化に繋がり、消費財生産から資本財生産へと資本が移転されることとなる。ロスバードによれば、「時間選好の低下による貯蓄の増加は、利子率の下落と、より長くより狭い生産構造が存在する別の安定的な均衡の状況に導く」(Rothbard 2009, 995) と論じられる。ここでいう狭いとは資本財生産から消費財生産へと至る各生産段階の利益率が小さいことを意味する。つまり、時間選好率が低下すると、人々は現在の消費を減らして貯蓄を増やすために利子率が下がり、それによって生産プロセスが長期化し、また、各生産段階の利益率が小さくなるということである。ここで、生産プロセスの長期化に伴い消費財生産が減少することは、人々の消費量が減少することと対応しており、したがって、生産と消費のギャップは生じないと考えられる。

これに対して、時間選好は変わらずに信用拡張が行われる場合には、生産構造は実際の時間選好と乖離することになる。このとき、利子率は低下するため、事業はより多くの貯

蓄が利用可能であるかのように、資本財等のより高次の生産段階¹²⁾において投資を行い、消費財生産は減少する。しかし、実際には人々の時間選好は変わっていないため、消費を減少させるわけではない。この結果、高次の段階においては過剰投資になり、低次の段階においては過少投資となってしまう。しかも、このような生産構造と人々の時間選好の間に乖離が存在する場合には、「その低い利子率においては事業を完了のための融資に十分なだけの貯蓄を人々が自発的に行わないため、投資した事業が最終的には実行可能ではなくなり、これが打ち切られる時に、破綻が生じる」(White 2012, 76)とされる。つまり、信用拡張によって利子率は引き下げられたものの、実際の人々の時間選好は変化していないために、貸付に対して貯蓄が不足することとなり、さらに、信用拡張によるインフレのために貯蓄自体がさらに減少する。このような貸付に対する貯蓄の不足の結果、利子率は上昇し、自由市場において決まる水準へと戻ってしまうであろう。利子率の上昇は長期的生産にとって不利であるため、資本財への投資が減少する。そして、高次の生産段階の財の価格は急激に下落し、その結果、高次の段階への投資は放棄するか、あるいは、犠牲にしなければならない(Rothbard 2009, 997)¹³⁾。人為的に利子率が引き下げられた場合には、後に利子率が上昇することによって多くの事業の収益性が悪化するのであり、つまり、ブームは必然的に反転すると論じられる。

以上のように、信用拡張が行われる場合には資本財生産へと投資が行われ、生産構造が長期化するのであるが、この生産構造は人々の実際の時間選好とマッチしていないために、後の利子率の上昇によって収益性が低下し、場合によっては破綻することとなる。このような信用拡張によって引き起こされてしまう投資について、ロスバードは次のように論じる。

「信用拡張によって引き起こされた歪みは、企業家を惑わしてより多くの蓄えが利用可能であると信じさせ、誤投資—消費者が本当の選好を主張する機会があれば、利益をもたらすものではないことが明らかになるような事業への投資—を生じさせる。」(Rothbard 2009, 999, 強調原文)

オーストリア学派の景気循環論を論じるにあたって重要な概念はこの誤投資 **malinvestment** である。まず、誤投資とは信用拡張が行われたときに生じる特殊な企業家の誤りを指している。この誤投資と通常の企業家の誤り **error** の違いは、後者は企業家が経済に対して誤った認識・期待を持つために生じると考えられるのに対し、前者は企業家が特に誤った認識を持ったわけではなく、通常従うべき経済的な指標に従って行動したに

もかかわらず生じるものである。ここでの通常従うべき指標とは利子率のことである。景気循環において多くの誤投資が同時に生じるのは、市場におけるキーとなるシグナル、すなわち、利子率が介入によって歪められることが原因であるとされる (Rothbard 2009, 1000)。この、信用拡張による誤投資という概念は先に挙げた 2 つの論点、すなわち、(1) なぜ突然に集団的な誤りが生じるのか、(2) なぜこれらの誤りは特に資本財産業に広くみられるのか、という論点を説明する。通常の場合に企業家の誤った認識に基づいた投資が行われうるとしても、その誤りが突然、同時に大量に発生することは説明できない。この誤りの同時的大量発生は、通常従うべき指標である利子率が歪められ、それに多くの企業家が、通常そうするように従った結果であると考えられるべきであろう。つまり、誤り自体は企業家の認識にあったのではなく、指標である利子率にあり、この誤った利子率 (すなわち人々の時間選好によって決まる自然利子率から乖離した市場利子率) ¹⁴⁾に多くの企業家が従った結果が誤投資の同時的大量発生である。また、資本財産業における混乱の集中は、人為的な利子率の低下によって長期的な投資が有利となり、本来ならば利益をもたらさないような高次の資本財産業への投資に拍車がかかることから説明される (Rothbard 2009, 1000)。

そして、この誤投資は上記の引用から分かるとおり、信用拡張によって利子率が引き下げられた際に、本来であれば行われなかったであろう利益率の低い投資を指している。このような投資は、利子率が人々の実際の時間選好を反映して均衡水準に戻ったときにはじめて収益性が低いことが明らかとなり、場合によっては放棄せざるを得なくなるであろう。利子率の均衡水準への復帰は市場のメカニズムによって必然的に生じるのであり、したがって、誤投資は遅かれ早かれ必ずその低い収益性を露呈することとなる。つまり、信用拡張は、本来ならば行われなような収益性の低い事業への投資、すなわち誤投資が多数同時的に行われるというブームを生じさせる。この誤投資は利子率が後に上昇することによって収益性の低さが明らかになるのであり、したがって、このようなブームは必然的に反転することとなるのである。そして、ブームにおける誤投資は反転後の資本構造の再編成を必要とする。

ただし、信用拡張によるブームの帰結には 2 つのパターンがあると考えられる。まず、一度貨幣拡張が行われたとすると投資と貯蓄が乖離するが、インフレによって時間選好が変化すると考える理由はないため (Rothbard 2009, 996)、銀行が信用の拡張を継続しなければ利子率はすぐに元の水準に戻ると考えられる。しかし、銀行が信用拡張を継続する場合には利子率が元の水準よりも低いままで維持され、その間に生産構造は拡大し、より多くの誤投資が行われることになる (Rothbard 2009, 1002)。この規模が大きくなれば

なるほど、価格と賃金は上昇を続け、同じ経済パフォーマンスを得るにはより多くの貨幣が必要となる (Mises 1996, 2-3 ; Rothbard 2009, 1002).

「しかしながら、この上方への動きは無限に継続しうるものではない。利用可能な生産の物質的手段と労働力は増加するわけではなく、増加するのは、財の流通の中で貨幣と同じ役割を演じる信用上の媒介物の量だけである。新たな事業へと向けられた生産手段や労働力は他の事業から取り上げられたものである。社会は、他の事業から取り上げることなしに新たな事業の創立を可能とするほど十分に豊かではない。信用拡張が続く限り、このことは気付かれぬが、しかし、この拡張は無限に押し進められない。」(Mises 1996, 2-3)

第1のブームの帰結は、このような信用拡張を可能である限り続けた場合に生じる。ミーゼスによれば、貨幣拡張を続けたとしても生産資財や労働力は増加しないためにこれらの価格が上昇し、それがインフレ率をさらに押し上げる。このようなインフレとブームがスムーズに続くのは、人々が価格の上昇は近い将来に止まると考えている間だけである。価格が上昇し続けると人々が気付くようになるとパニックが生じ、誰も貨幣を保有しただけでなく、貨幣を手放すために財を購入するようになる。このような現象が生じると商品の価格が他国の為替と同様に大幅に上昇し、貨幣の価値はゼロへと下落することになる (Mises 1996, 3)。もしこれとは反対に、通貨の破綻を防ぐために銀行が信用拡張をやめるならば、第2の帰結が生じる。すなわち、信用拡張をやめるならば人為的に引き下げられていた利子率は元の水準に戻り、信用拡張によって作られた利益をもたらすという誤った印象が誤投資へと導いたことをすぐに人々は理解する (Mises 1996, 3)。このことによって採算性がないと判断された事業は放棄されるか、破綻することとなる。いずれにせよ、信用拡張によって生じるブームは必然的に反転すると考えられているのである。

5. ブームに続いて生じる不況

ここまでで信用拡張によるブームからその必然的な反転までのプロセスについての理論的分析を考察してきた。ブーム、その反転に続く段階は不況である。

「まず、貨幣供給が信用拡張を通じて増加し、事業は高次の段階の長期的な生産プロセスへの誤投資・過剰投資へと誘引されることとなる。次に、原初的生産要素の価格と所得が増加し、消費が増大することによって、事業家は高次の段階への投資が浪費的であり、収

益性が低いことに気付く。第1の段階は「ブーム」の重要な目印であり、第2の段階—浪費的な誤投資の発覚—は「危機」である。不況は次の段階であり、そこでは誤投資された事業は破綻し、原初的生産要素は生産の低次の段階へと突然に引き戻されるに違いない。不健全な事業の清算、誤投資された工場の「使用されない生産能力」、生産の低次の段階へと突然、一斉に移転しなければならない原初的生産要素の「摩擦的」な失業、これらが不況の段階の主な特徴である。」(Rothbard [1962] 1993, 859)

すでに論じたように、信用拡張が行われると多数同時に誤投資が行われ、これによって生じるブームはそう遠くない将来に必然的に反転するとされた。誤投資は、市場利子率が低下することによって長期的な投資が有利となることから資本財生産において多く行われるのであり、したがって、これらの産業において多くの破綻が生じる。後に利子率が上昇することによって採算性がないことが明らかとなった事業は放棄され、そこに投資されていた資本は再配置を迫られることになる。一般的な経済学では、破綻した産業における資本ストックは瞬時により生産的であると考えられる事業へと再投資されると考えられている。この場合には、不況は生じないであろう。

しかし、オーストリア学派の理論においては、資本は同質的なものではないために、ある場所から別の場所へ資本を移動することは簡単にできるものではないと考えられている。むしろ、ある資本はその特定の事業に特化した形態となっており、そのような資本は別の用途においてはもはや価値を持たない。また、ある種の資本は複数の事業において利用可能であり、したがって、特定の事業が放棄されたとしても転売されて資本として機能するという意味で、価値を維持するかもしれない (Mises 2012, 499-502)。しかし、いずれにせよ、このような移転には時間がかかるのであり、不適切な投資が行われた後には、必ずこの再配置の期間である不況が生じるのである (Callahan and Garrison 2003, 91-93)。

もちろん、このような不況期は社会的には悪い状況である¹⁵⁾。しかし、この再配置自体は経済の立て直しに必要な回復期であり、悪い投資は清算され、誤りを犯した企業家は市場を離れることになる。これは消費者主権と自由市場が再び権利を主張し、もう一度全ての市場参加者にとって最大限の利益をもたらすような経済を立て直す期間である (Rothbard 2009, 1001)。そして、この時期には、人々は消費を切り詰め、人為的ではない本当の欲望に適応するような生産設備を作るための新しい資本が作られるのであるとされる (Mises 1996, 4)。また、信用拡張を維持することによるブームの期間が長ければ長いほど、不適切な投資は多くなるのであり、したがって、資本の再配置はより大きな規模でなされなければならないであろう。つまり、ブームが長ければ長いほど、そのあとに

必ず生じる不況は長く厳しいものになるということである (Rothbard 2009, 1002). そして、この不況を軽減するために行われる信用拡張は再び誤投資とブームを招き、したがって、将来のより悪い状況を招くだけであり、したがって、我々に可能な政策は初めからブームを生じさせるような一切の政府による介入を放棄することであるとされる (Mises 1996, 6).

III フリーバンキング

オーストリア学派の金融理論によれば、どのような貨幣拡張も必然的に不況を招くため、なされるべきではないと考えられた。しかし、これもすでに考察したように貨幣当局や政府にとって貨幣拡張は魅力的な政策であるように映ることがありうるであろう。したがって、オーストリア学派の景気循環論から導かれる政策論は、いかなる場合にも恣意的な(実際の貨幣ストックの裏付けのない)貨幣拡張が可能ではないような金融制度の構築が主張される。

現在、多くの国で採られている中央銀行制度と法定準備率は貨幣供給量を政策的にコントロールするものである。一方で中央銀行制度によってこそ貨幣拡張を抑止することができるとする議論もあるが、ミーゼスやロスバードは中央銀行制度による恣意的な貨幣拡張を論じる¹⁶⁾。政府によって法定貨幣を発行する独占的な権利を与えられるならば、どのような主体でもそれを行行使するであろうし、発行される貨幣が法定不換紙幣となり、兌換が行われないならば、中央銀行は自由に銀行券を発行することができる。そして、この中央銀行による統制を機能させるために政府がルールに従って行動するということは期待できないため、信用の過剰発行を抑止するには発行権を政府から切り離すしかないと論じられる (Rothbard 1992, 118-119)。このような観点からミーゼスおよびロスバードが信用拡張を抑止するために論じるのが、フリーバンキングなのである。以下では、フリーバンキングがどのように信用拡張を抑止するのかについて分析する。

1. フリーバンキング

まず、フリーバンキングとは、銀行券の発行について政府による特権を与えられた独占的発券銀行が存在せず、どの銀行も独自の銀行券の発行の自由が認められるような制度のことを指す。ただし、後に論じるように、ここでは何らかの実物、あるいは実物とリンクした正貨が準備として各銀行に保有されると想定する。ここで、複数ある中の一つの銀行

が銀行券を発行したとする。この銀行券は元はただの預かり証にすぎないが、この銀行券を人々が保有している間は、銀行は正貨をストックしておくことができるのである。そして、人々は交換の媒体として一定量の銀行券を保有するため¹⁷⁾、銀行には一定量の正貨のストックが存在することになる。この交換の媒体として保有される量（貨幣需要）を超えた銀行券の余剰分は正貨との兌換という形で銀行に還流する。ただし、全ての人々が同じ銀行の銀行券を保有するとは限らないため、複数の銀行の銀行券が混在して流通し、正貨のストックも複数の銀行に分散していることになる。このように人々に保有されている銀行券を貨幣代替物と呼ぶことができるであろう。この銀行が振り出した銀行券が貨幣代替物になるためには、その発行した銀行の特別な種類の信用（のれん good will）が必要であるとされる（Mises [1949] 2012, 445）。すなわち、我々はその銀行券を保有することが安全である、つまり、正貨に兌換することが可能であると考えている間だけ、その銀行券を保有する。そして、その銀行の全ての銀行券についての兌換能力、意志に関して、ほんの少しでも誤りがあるならば、この特別な信用は損なわれ、その銀行券は貨幣代替物としての特徴を失ってしまうであろう。貨幣代替物としての資格を失った銀行券は発券した銀行に戻されるか、あるいは他の銀行券と交換され、銀行間決済を通じて正貨に兌換される。つまり、人々は銀行券について、その発券銀行の兌換能力や意志を信用するからこそ、その銀行券を保有するのであり、それらに少しでも疑いが生じるならば、その銀行券を手放そうとするということである。その結果、銀行券を発行した銀行の正貨準備が兌換によって減少することになる。

このようなフリーバンキングの理論をもう少し明確にするために、ここでセルジンの理論を参照したい。銀行は利子を得ることができる資産の保有量を拡大することによって収入を増やすことができるが¹⁸⁾、これは預金者や銀行券の保有者をより惹きつけることによって、あるいは、準備率を減らすことによって可能となる。したがって、そのような資産の保有量を増やすことのコストには、運営コストだけでなく、預金者や銀行券の保有者の信用を維持するために生じる費用と準備率の減少による流動性コストが含まれる。これらのコストは限界的に増加していくため、銀行が利子を得られる資産を蓄積すること、そしてその蓄積が過剰となることについては制約が存在することになる（Selgin 1988b, 33）。

このような資産の蓄積が過剰となり、準備率が低下するとき、銀行の兌換能力は疑われるようになる。人々が複数の銀行券の間の区別を完全に行うならば、信用拡張を行って準備率が低下した銀行の銀行券は全てがその銀行へ、兌換あるいは銀行間決済という形で還流する。反対に、人々が銀行券の区別をしないならば¹⁹⁾、逆決済の原理 **principle of adverse clearings**（信用拡張をすると銀行間決済によってその銀行の準備が流出するという原理）

は機能せず、流通する銀行券の余剰分が流通量におけるシェアと同じ割合で各銀行に還流すると考えられる（つまり、人々が無差別に余剰分を手放すならば、各銀行券の還流する量は流通量におけるシェアと等しくなると考えられる）。この場合、銀行は他行の銀行券を淘汰するために信用拡張を行おうとする傾向があるが、信用拡張が行われると、やはり部分的には準備の流出が生じうる。競争的な銀行が多ければ多いほど、また、銀行券の総流通量におけるシェアが大きいほど、この流出は大きくなり、信用拡張はよりコストがかかるようになる。逆に、銀行券の流通量のシェアが他行よりも小さい銀行が信用拡張を行う場合には、準備の流出を伴うことがなく、むしろ準備を他行から引き出すことができる²⁰。

しかし、人々が銀行券を区別しないことは全般的な過剰拡張を促進するものではない。なぜなら、規模の大きな銀行にとっては拡張によってシェアを増やすことはできず、より小規模な競争相手が彼らの流通量のシェアを奪う間も、大銀行には何もできることはないからである。銀行券に区別がない場合、銀行券の発行においては規模の不経済が存在すると言うことができ、規模が大きくなるほど銀行券の発行は自行にとって不利となるのである。したがって、競争的な銀行券発行システムにおいては、小規模な多数の銀行が存在するようになる傾向があるとされる。

このように、経済において生産量が増加しない限り、自由銀行 *free bankers* (自由について銀行券を発行できる競争的銀行) は銀行券の発行量を厳しく制約する決定的な名目貨幣需要に直面することになるのである (Selgin 1988b, 42-46)²¹。これに対して、銀行券の発行権が独占されている中央銀行制度においては逆決済の原理が働かず、中央銀行が追加的に銀行券を発行した場合には、通常は兌換のために還流することはなく、流通における余剰分が預金銀行の準備として蓄えられ、そこでさらに倍増可能な信用の拡張を引き起こすと論じられる (Selgin 1988b, 48-49)²²。

以上の理論的分析から、フリーバンキングにおいて銀行は弱い立場にあると言える。数人の顧客の信用を失って兌換の要求が行われると、このことは他の顧客による自身の貨幣の奪い合い、すなわち取り付け騒ぎが生じる (Rothbard 2009, 1009)。このような事態を避けるために、銀行は人々の間での自身の評判に注意しなければならない。正貨の準備率が低下すると兌換不可能となる可能性が生じ、このことは人々間の評判に大きく関わることになるため、銀行はある程度の準備率を維持しようとするであろう。これによって、一つの銀行の相対的な拡張は準備の減少によって制約されることになる。逆に、信用を相対的に縮小させるならば貸付の減少、デフレ傾向により準備率が増加する。このようなメカニズムによって、フリーバンキングにおいては銀行券の過剰発行は抑止されるとされるとされるのである。

2 100%準備

オーストリア学派の金融論ではフリーバンキングが主張されるが、それに加えて 100%準備が論じられることもある。フリーバンキングについては、多くのオーストリア学派の経済学者が同意すると考えられるが、100%準備については議論が分かれている。以下ではこの 100%準備に関するオーストリア学派内での議論を概観する。

まず、100%準備がどのようなものであるかを考察する。100%準備とは負債に対して正貨の準備率が 100%であることを意味する。つまり、全ての預金の引き出しと銀行券の兌換を行うのに十分な正貨を銀行が保有しているということである。ここで正貨が何を指すのかについては後述する。ミーゼスによれば、このような銀行券は貨幣証券 *money-certificate* と呼ばれ、これの発行は銀行が事業への貸し付けに使用することができる資金を増加させはしない。不換紙幣が発行されて初めて、全体としての貨幣供給量が増大するのである (Mises [1949] 2012, 433-434)。このことを踏まえるならば、100%準備が規定されることによって一切の信用拡張を抑止できるはずである。このとき、銀行は信用創造機関ではなく、単なる倉庫となる (Selgin 1988b, 62)。

しかし、ミーゼスによれば、たとえ 100%準備の規定がなされたとしても、政策において政府によって利用可能な特権的銀行が存在するならば、政府の裁量的な政策によってその規定は廃止され、再びインフレ的な政策がとられるかもしれない。したがって、100%準備よりもフリーバンキングこそが信用拡張を阻止するためにとるべき方法であると論じられる (Mises [1949] 2012, 443)。ただし、たとえフリーバンキングが実施されたとしても、正貨による兌換が政府による措置によって中断されるならば、そのような銀行は政府からの独立を失い、やはり政策の道具となってしまってもミーゼスは論じる (Mises [1949] 2012, 436)。つまり、100%準備でなくとも部分準備であり、複数の銀行による競争が存在するならば、それらの個々の銀行による信用拡張は十分に抑止できるとされるのである (Mises [1949] 2012, 436-438)。また、ミーゼスは上記の複数の銀行による協調的な信用拡張の可能性についても認識していた。しかし、評判によって命運を左右される銀行がわざわざより評判の悪い銀行と共謀しはしないであろうし、政府による特権的な介入と拡張政策が行わなければ、この大規模な貨幣拡張は成功しないと論じている (Mises [1949] 2012, 447-448)。

これに対して、ウェルタ・デ・ソトによれば、100%準備こそがカレンシー・スクールの批判への回答であり、すなわち、フリーバンキングにおいて生じうると考えられた全体的

な信用拡張は、100%準備によって阻止されるのであり、したがって、「特権と経済循環から自由な社会のための唯一の正しい解決は、自由であるが、準備率 100%という規制に従う銀行制度である」(Huerta de Soto 1995, 35, 強調省略)と論じられる。ウェルタ・デ・ソトはミーゼスも同様に 100%準備の必要性を論じていたと述べているが、確かに当時(初版 1949 年)の国際的な貨幣制度における金の準備率の低さを問題であると論じながらも (Mises [1949] 2012, 475-478), 上述のようにミーゼスの立場はあいまいであるように見える²³⁾。

また、ロスバードは 100%準備によって貨幣システムへの政府の介入を排除することができるということを認めながらも、むしろ、手元にある財の総量を超えて支払いの約束手形を発行することは単純に詐欺であるとして、道徳的観点および市場経済の基礎において部分準備は有害であると論じる (Rothbard [1962] 2005, 19)。

以上のように、100%準備についての見解は論者によってさまざまであるが、ウェルタ・デ・ソトによれば、フリーバンキングにおける問題点、すなわち、諸銀行の共同的な貨幣拡張の可能性は 100%準備の規定によって完全に排除することができるとされる。これに対して、中央銀行による統制における問題点である政府による裁量的な介入の可能性は、100%準備を規定したとしても、政府が恣意的にその規定を変更・廃止できるため、防ぐことができないと考えられる。したがって、貨幣拡張に対する対策としてはまずはフリーバンキングが必要なのであり、100%準備を組み合わせることでさらに十分ということになるだろう。

3. 何を正貨とするか

最後に、ここまで保留してきた、何を正貨とするかという問題について考察を行う。この問題に関していくつかの立場があるが、ロスバードは主に、ハイエクによって論じられた貨幣発行自由化、商品準備貨幣、貴金属準備貨幣の 3 つの立場について議論を行っている。これらについてのロスバードの見解を以下で考察する。

まず、ハイエクによって論じられた貨幣発行自由化論は、それぞれの銀行が自由に自身の不換紙幣を発行することができるというものであるが (Rothbard 1992a, 99, 脚注 5), これが意味するのは不換紙幣が何らかの実際的な価値を持つものとは結び付けられないということであり、したがって、正貨は存在せず、兌換もできないということである²⁴⁾。そして、この目的は貨幣を非国有化することにあるとされる (Rothbard 1992b, 119)。これは現在のドルと同様であるように見え、ハイエクは自身が想定する安定的な通貨

(ducats) がドルなどのインフレ的な通貨を駆逐すると考えた。しかし、ロスバードによれば、このハイエクの考えはミーゼスの回帰理論 regression theory について理解しそこなったものであるとされる (Rothbard 1992b, 119-120)。つまり、貨幣が人々に受け取られるのは、それがすでに貨幣として機能しているからであり、この貨幣が貨幣として機能し始める前には、それは何らかの非貨幣的目的のために価値を持つ商品であったはずである。ハイエクの想定する不換紙幣の問題は、それが突然発行されたとしても誰も受け取らず、依然としてドルが用いられるということである (Rothbard 1992b, 120-121) ²⁵⁾。

次に、商品準備貨幣について考察する。これは複数の財によるバスケットによる準備を指しており、つまり、商品バスケットの物価指数によって通貨が定義されるということである。しかし、これにはさまざまな欠陥が存在するとロスバードは論じる (Rothbard 1992b, 123-124)。まず、商品バスケットによる定義は市場において自生的に生じたものではなく、したがって、それは設計主義である。また、バスケットの内容や交換比率に政府が介入するであろう。ただし、これについては、政府による介入を許すような制度であればどのような財を準備にしたとしても生じうる問題である。そして、物価水準という定義は、測定の尺度が一つの固定的なものに決まらないこと、また、その商品バスケット内の相対価格が変化することから、通貨の価値を定義する概念としてふさわしくないとされる。さらに、グレシャムの法則によって、さまざまな財が不足したり過剰になったりするであろう。

したがって、これまで使用されていたドルについて再び単一の財による定義がなされなければならない。この単一の財については、自生的に貨幣となった財である貴金属、特に金か銀が望ましいとされる (Rothbard 1992b, 124)。ミーゼスによれば、金本位制は政治的な利害を持つ集団の野心から独立であり、確実に購買力の拡張を制限すると論じられる (Mises [1949] 2012, 474)。

IV 終わりに

フリーバンキングや 100%準備という金融政策論はその主張のみを見れば突飛なものに映るかもしれないが、オーストリア学派の景気循環論と合わせて理解することによってその政策論に含まれる中心的な主張を理解することができる。つまり、貨幣拡張の結果として生じるブームは必然的に不適切な投資を生じさせ、後に不況を招くことになるために避けるべきであるが、銀行や政府は貨幣拡張を行うインセンティブを持ちうるため、何らかの制度的制約によってこの貨幣拡張を防がなければならないということである。ミーゼスやロスバードの見解に従うならば、貨幣拡張を阻止するためにはフリーバンキングが最も

重要で必要不可欠なものであり、これに加えて貴金属による準備、特に金本位制が制定されるならば、貨幣拡張への抑制はより強固なものになると考えられている。

ミーゼスによれば、金融政策に関して信用拡張を抑制するために政府を信用することはできない。信用通貨の発行を制限して信用拡張を防ぐために政府が銀行業に介入するというのは虚構である。政府は、ビジネスと財政の両方の利益のために、むしろ信用拡張を望む。信用拡張の望ましくない影響が見えてきたときだけ、正貨準備に裏付けられていない銀行券の発行を制限するための法律が施行される。フリーバンキングの設立は、信用拡張を制限するのに効率的すぎるために、真剣に考慮されていない。それは、為政者も記者も、そして公衆も、ビジネスには流通信用の「普通」で「必要な」量に対する公正な要求があり、そして、この量はフリーバンキングでは得ることができないであろうという信念において一致を見ているからである。(Mises 1949 [2012], 438 - 439)

このような信用拡張についての議論は、19世紀におけるフリーバンキング・スクール、カレンシー・スクールおよびバンキング・スクールという3つの学派間での議論として有名なものである。景気循環について、カレンシー・スクールはイングランド銀行と地方銀行がどちらも銀行券の発行を不均衡に導くことから生じるとし、他方、フリーバンキング・スクールはイングランド銀行と地方銀行の不均衡化する能力を区別し、前者だけが循環する貨幣量を任意に変化させる能力を持つとした。また、もう一つのグループとして認識されていたバンキング・スクールは貨幣的な原因ではないとした。つまり、カレンシー・スクールは全ての銀行が過剰発行することができるとし、フリーバンキング・スクールはイングランド銀行のような中央銀行だけが過剰発行することができるとし、また、バンキング・スクールはどのような銀行にも過剰発行する能力はないとした(White 1984, 53)。

信用拡張の重要性を論じるオーストリア学派はフリーバンキング・スクールかカレンシー・スクールのどちらかに近づくことになる。それぞれの政策論について、ホワイトによれば以下のように論じられる。

「カレンシー・スクールは地方銀行の発行権をなくすために中央による統制を擁護した。「通貨原理 currency principle」と呼ばれる特に計画されたルールによると、中央による統制は通貨量を規制するために必要であると考えられた。…フリーバンキング・スクールのメンバーは、通貨発行についてロンドンの領域を競合する株式会社の銀行に対して開くことで、イングランド銀行の独占的権力を終わらせることを提案した。」(White 1984, 53-54) ²⁶⁾

ここから、ミーゼスはフリーバンキング・スクールの立場に近く、ハイエクは競争的な地方銀行であっても貨幣の過剰発行の可能性はあるとする点でカレンシー・スクールに近いとされる (White 2012, 89). そして、ロスバードは、中央銀行があろうがなかろうが、どのような銀行の商業貸し付けによる信用拡張も景気循環を生じさせるのに十分であると論じており (Rothbard 1992, 98), この点ではカレンシー・スクールに近いが、対策としてはフリーバンキングを主張する.

以上のようにオーストリア学派の中では、金融政策については意見が一致しているとは言いがたいが、信用拡張を抑制するべきであるという点については合意が存在している. 信用拡張抑制についての理論的な基礎は貨幣についての見方—貨幣は時間を通じて人々の手に渡っていく—や生産に関する時間の概念と大きく関わっており、それはオーストリア学派の大きな特徴を形成するものである. 今後、オーストリア学派と新古典派、あるいは、ケインジアンとの間の貨幣理論に関する差異を分析することで、それぞれの学派の相対的な立場を明確にすることができるだろう. また、ミーゼスに関して言えば、ミーゼスの市場プロセス論と金融理論との関連性を明らかにすることで、より包括的な経済理論を把握することが可能となるだろう.

1) ロスバードによれば、18世紀以前においても災害や飢饉などの影響によって不況が生じることはあったが、ブームとそれに続く不況というパターンが見られることはほとんどなかったとされる (Rothbard 1962, 746).

2) Salerno (1989) からのこの引用は、周期的な景気循環を論じるオーストリア学派の理論は現実にはランダム・ウォークであるデータと合致しないという Tullock (1988) における批判への返答である.

3) オーストリア学派の貨幣理論の中で、Lachmann は貨幣だけが法的な支払い手段であることの重要性を強調し、そこから流動性選好を説明しようとする (Lachmann 1937).

4) つまり、ハイパワードマネーの増大だけでなく、預金準備率の低下によるマネーサプライの増大も信用拡張の一つであると考えられる.

5) ただし、ミーゼスは特に (1) について、1930年代に多くのヨーロッパの国々で実質賃金を引き下げるために行われた貨幣拡張に触れながら、政策当局はその本当の目的 (実質賃金の引き下げ) を明らかにしなかったと論じている. それは、実質賃金の引き下げは失業を解消するために必要な政策であったが、労働組合が大きな影響力を持っていた当時、不人気な政策であったからである.

6) このような貨幣の非中立的効果は、貨幣の「緩やかな繋がり loose joint」という側面によるものであるとされる (Subrick 2012, 119) この「緩やかな繋がり」は、貨幣の支払いが時間を通じて行われるものであり、そのために市場において貨幣的不均衡状態が生じうることを指している.

7) 「難解な新古典派が貨幣と物価水準を個々の財・サービスの相対価格から分離すること

とは反対に、ミーゼスは、貨幣供給の増加が市場の異なる領域に別々に影響を与え、したがって不可避免的に相対価格が変化してしまうことを示した。…政府や銀行は、特定の財・サービスに使用される新たな貨幣を創造する。それによってこれらの財の需要が増加すれば、これらの特定の価格は上昇する。次第に、新たな貨幣は経済全体へと広がってゆき、それが進むにつれて需要と価格を上昇させる。所得と富は、そのプロセスにおいて遅れて新たな貨幣を受け取る人々と新たな貨幣を全く受け取ることのない固定的な所得の人々を犠牲にして、早い段階に新たな貨幣を受け取る人々へと再分配される。」(Rothbard 1976b, 300)

8) オーストリア学派の理論において、財の生産には一定の時間がかかることが前提とされている (Mises 2012, 476-477)。

9) 消費財生産よりも資本財生産へと投資が行われることについて、ミーゼスの論じた「強制貯蓄 forced saving」も関連すると考えられる (Ahiakpor 2008, 389)。信用拡張が行われると購買力の再分配と利率の低下により、生産者が資本財への投資のために消費財生産から資源を引き出す。これによって消費財の価格は上昇し、消費は減少する。これがミーゼスの強制貯蓄を意味するとされる。この「強制貯蓄」というタームの用法はハイエクのものとは異なっているとギャリソンによって論じられるが (Garrison 2004, 329-330)、Ahiakpor とギャリソンにおいてもミーゼスの強制貯蓄の解釈が異なっている。

10) 近年、資産市場におけるバブルが問題となっているが、この点におけるオーストリア学派の理論的研究はまだ多くはない。Bagus (2008) など。

11) ただし、信用拡張は他の諸影響によって、一見、価格を上昇させず、利率を低下させないかもしれない。しかし、これはブームのプロセスが隠されているのであり、ポイントは価格が自由市場におけるものを上回っており、利率が自由市場におけるものを下回っていることであるとされる (Rothbard 2009, 1003)。つまり、仮に現状においてデフレであったとしても、オーストリア学派の見解からすれば、金融緩和が行われるならば、そのときの価格は自由市場において決まる価格よりも上昇していると考えられるのである。

12) オーストリア学派の資本理論においては、消費者へ直接に販売する消費財生産を生産プロセスにおける最も低い段階とし、そこから消費財を作るための資本財生産へと生産プロセスを逆行する形で 2 次、3 次というように生産段階は高くなると記述される (Rothbard 1993, 280-290)。

13) 重商主義者、および、ケインジアンによって貨幣ストックの増加は利率を永久的に低下させると考えられ、また、古典派経済学者によって貨幣ストックは貨幣単位の価値にのみ影響を与え、利率には影響を及ぼさないと考えられた。しかし、実際には、信用拡張による貨幣供給の増加は一時的に利率を引き下げるが、長期的には (それほど長い期間ではないが) 人々の時間選好によって利率は元の水準に戻り、結局、貨幣単位のみに影響を与える。このプロセスこそが景気循環であると論じられる (Rothbard 2009, 999)。

14) この自然利率と市場利率の乖離から景気循環を論じるオーストリア学派の立場はヴィクセルの理論を引き継いだものである。ヴィクセル自身の議論においては、市場利率の人為的な引き下げは商品物価の上昇を招くとされるが、ミーゼスはこれを景気循環論へと発展させた (Horwitz 1996b, 290)。

15) 「誤投資のために、ブームは常に一般的な貧窮化を招く、すなわち、生活水準をブームがなかった場合よりも低下させてしまう。それは、信用拡張が稀少な資源と資本の浪費を生じさせるからである。いくらかの資源は完全に浪費されてしまい、運用されつづける誤投資でさえ、信用拡張がなかった場合よりも少なくしか消費者を満足させないであろう。」 (Rothbard 2009, 1004)

16) このような理論的対立は、基本的に 19 世紀のフリーバンキング・スクールとカレンシー・スクールとの間のもと同様であると考えられる。フリーバンキング・スクールによれば、競争的な地方銀行は銀行間の決済システムによって追加的な準備金なしの貨幣発行

が厳しく制限されており、これに対して、裁量権を持つ独占的な中央銀行のみが貨幣の過剰発行が可能であるとされる。したがって、独占的な中央銀行を廃止し、競争的な銀行による自由な貨幣発行のシステムに置き換えられるならば、信用拡張を抑止することができると論じられた。これに対してカレンシー・スクールは、中央銀行も競争的な地方銀行もどちらも貨幣の過剰供給を引き起こしうると論じた。すなわち、フリーバンキングが実施されたとしても競合する銀行全体が協調して同じ割合で信用拡張を行うならば、上記の準備率減少のメカニズムが働かず、経済全体において信用拡張が生じることとなると批判する。したがって、カレンシー・スクールはフリーバンキングでは信用拡張を抑止することができず、中央銀行を設置し、そこに独占的な貨幣発行権を与え、経済全体の貨幣量を統制することによってのみ信用拡張を抑止できると主張した (White 1984, 53-54)。

17) ミーゼスによれば、紙幣や預金通貨は鑄造貨幣に比べて扱いやすいために人々に好まれ、保有されると論じる (Mises [1949] 2012, 446-447)。また、セルジンは交換の媒介のための貨幣への需要を、投資のための貨幣への需要と区別して、貨幣需要 demand for money と呼んだ。投資のための貨幣への需要は銀行信用への需要 demand for bank credit, あるいは貸付可能資金への需要 demand for loanable funds と呼ばれる (Selgin 1988b, 52)。

18) 競争下にある銀行が貸付によって銀行券を発行し、それが他の銀行の利用者に支払われるならば、銀行券を発行した銀行は準備の流出に苦しむことになる。このような信用拡張は貸付の利子率を引き下げることによって行われるが、準備の減少を補うために預金を増やすには預金への利子率を引き上げる必要がある。これによって利鞘が減少するために、信用拡張によって貸付が増加したとしても利益が増大するとは限らない (Selgin 1988b, 38-39)。

19) セルジンによれば、決済システムが発展すれば、このように人々は銀行券を区別しないようになるとも思われるが、しかし、他の様々な財と同様に、やはり銀行のブランドによって銀行券を区別するようになると論じられる (Selgin 1988b, 42-43)。

20) これは、人々が銀行券を区別しない場合、銀行券の流通量のシェアが小さければ、その銀行が信用拡張を行ったとしても還流する銀行券の量も相対的に小さくなり、むしろシェアの大きな他行の銀行券の方が多く還流し、結果として決済請求する額の方が大きくなるということである。

21) 信用拡張を決済性預金 checkable deposit で行おうが銀行券発行 note issuing で行おうが、人々の貨幣需要が一定であることによって、発行した銀行の準備の流出が生じる (Selgin 1988b, 37-46)。

22) セルジンによれば、フリーバンキングにおいて鍵となるものは決済メカニズムである。このメカニズムは銀行の過剰発行や過少発行に続いて生じる銀行間支払いや受け取りのシグナルの源泉である。これらのシグナルを受け取ることで、銀行は負債を公衆の銀行券保有需要に合わせて調整する。フリーバンキングにおいて銀行券の供給を規制するコストは、紙幣を発行するコストに加えて、銀行券や小切手の還流による正貨への兌換と関連するコスト、すなわち流動性コストである。貨幣供給が独占されているときには、決済メカニズムが消費者の選好に合致した貨幣供給の変化への実行的なガイドとならなくなる (Selgin 1988b, 96)。

23) ミーゼスのフリーバンキング論は、フリーバンキングは自動的に 100%準備銀行へと至ると信じる Cernuschi への同意に基づいていると論じられる (Selgin 1988b, 62)。

24) ただし、ハイエクは ducats の供給量を物価水準が一定になるように調整するように提案しており、その意味では、後に論じる商品バスケットプランを取り入れたものでも考えられる (Rothbard 1992b, 122, 脚注 10)。

25) ただし、長期的には受け取られる可能性もないとは言えない。その時には、ミーゼスの回帰理論から考えると、まず、紙とインクと印刷費用と等価として (つまり商品として)

受け取られると考えられる。

²⁶⁾ 引用中の通貨原理とは、国外への金の流出入に応じて、一対一対応で貨幣量を調整するというものである。

《参考文献》

- Ahiakpor, James C. W. 2008. Garrison on Mises and Forced Saving: Arguing the Implausible?. *History of Political Economy*, 40 (2): 383-395.
- Bagus, Philipp 2008. Monetary Policy as Bad Medicine: The Volatile Relationship between Business Cycles and Asset Prices. *Review of Austrian Economics*, 21: 283-300.
- Barone, Enrico. [1908] 1935. The Ministry of Production in the Collectivist State. in *Collectivist Economic Planning*, ed. by F. A. von Hayek. London: George Routledge and Sons, LTD: 245-290.
- Barry, Norman 1984. The Economics and Philosophy of Socialism. *Il Politico* 49 (4).
- Beaulier, Scott A. and Prychitko, David L. 2001. Does Morality Hamper the Market Process? : A Reappraisal of the Mises Thesis. *Journal of Markets and Morality*, 4 (1): 43-54.
- Bergson, Abram. 1948. Socialist Economics. in *A Survey of Contemporary Economics Vol. 1*, ed. by Howard S. Ellis. Homewood, Ill.: Richard D. Irwin, 412-448.
- Bergson, Henri. 1889. *Essai sur les Données Immédiates de la Conscience*. Presses Universitaires de France. 平井啓之訳『時間と自由』白水社, 2009.
- Block, Walter 2005. Value Freedom, Laissez Faire, Mises, and Rothbard: A Comment on Professor Gunning. *American Journal of Economics and Sociology*, 64 (3): 919-938.
- Boettke, Peter J. 1994. *The Elgar Companion to Austrian Economics*, Massachusetts: Edward Elgar.
- Boettke, Peter J. 2012. *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, Massachusetts: Edward Elgar.
- Brownstein, Barry P. 1980. Pareto Optimality, External Benefits and Public Goods: A Subjective Approach. *Journal of Libertarian Studies*, 4 (1): 93-106.
- Buchanan, James M. 1969. *Cost and Choice*. Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Buchanan, James M. 1981. Introduction: L. S. E. Cost Theory in Retrospect. in *L. S. E. Essays on Cost*, ed. by James M. Buchanan and G. F. Thirlby, New York and London: New York University Press.

- Caldwell, Bruce J. and Boehm, Stephan. 1992. *Austrian Economics: Tensions and New Directions*, Boston: Kluwer Academic Publishers.
- Callahan, Gene and Garrison, Roger W. 2003. Does Austrian Business Cycle Theory Help Explain the Dot-Com Boom and Bust?. *The Quarterly Journal of Austrian Economics*, 6 (2): 67-98.
- Coase, Ronald H. 1960. The Problem of Social Costs. *Journal of Law and Economics*, 3: 2-144.
- Cordato, Roy E. 1989. Subjective Value, Time Passage, and the Economics of Harmful Effects. *Hamline Law Review*, 12 (2): 229-244.
- Cordato, Roy E. 1992. *Welfare Economics and Externalities In An Open Ended Universe: A Modern Austrian Perspective*, Boston, Dordrecht, London: Kluwer Academic Publishers.
- Ebeling, Richard M. 1991. The Significance of Austrian Economics in Twentieth-Century Economic Thought. in *Austrian Economics: Perspectives on the Past and Prospects for the Future*, ed. by Richard M. Ebeling, Hillsdale, Michigan: Hillsdale College Press: 1-40.
- Ebeling, Richard M. 2008. The Life and Works of Ludwig von Mises. *Independent Review*, 13 (1): 99-109.
- Ebeling, Richard M. 2012. The “Other” Ludwig von Mises: Economic Policy Advocate in an Interventionist World. *New Perspectives on Political Economy*, 8 (1): 1-18.
- Eshelman, Larry J. 1993. Ludwig von Mises on Principle. *Review of Austrian Economics*, 6 (2): 3-41.
- Fehl, Ulrich 1986. Spontaneous Order and the Subjectivity of Expectations: A Contribution to the Lachmann — O’Driscoll Problem. in *Subjectivism, Intelligibility and economic Understanding*, ed. By Israel M. Kirzner, New York: New York University Press: 72-86.
- Garrison, Roger W. 1990. Austrian Capital Theory: The Early Controversies. in *Carl Menger and his Legacy in Economics*, ed. by Bruce J. Caldwell. Durham, NC: Duke University Press: 133-154.
- Garrison, Roger W. 1991. Austrian Capital Theory And The Future of Macroeconomics. in *Austrian Economics: Perspectives on the Past and Prospects for the Future*, ed. by Richard M. Ebeling. Hillsdale, MI: Hillsdale College Press: 303-324.

- Garrison, Roger W. 2004. Overconsumption and Forced Saving in the Mises-Hayek Theory of the Business Cycle. *History of Political Economy*, 36 (2): 323-349.
- Giddens, Anthony 1976. Functionalism: Après la lutte. *Social Research*, 43 (2): 325-366.
- Greenwood, Dan 2006. Commensurability and Beyond: from Mises and Neurath to the Future of the Socialist Calculation Debate. *Economy and Society* 35 (1): 65-90.
- Gunning, J. Patrick 2005a. How to Be a Value Free Advocate of Laissez Faire: Ludwig von Mises's Solution. *American Journal of Economics and Sociology*, 64 (3): 901-918.
- Gunning, J. Patrick 2005b. Did Mises Err? Was He a Utilitarian?: Reply to Block. *American Journal of Economics and Sociology*, 64 (3): 939-960.
- Hayek, F. A. von. 1937. Economics and Knowledge. *Economica* New Series 4 (13): 33-54.
- Hayek, F. A. von. 1945. The Use of Knowledge in Society. *American Economic Review* 35 (4): 519-530.
- Hayek, Friedrich A. von 1973. *Law, Legislation and Liberty, Vol. 1: Rules and Order*. London, Henley: Routledge and Kegan Paul.
- Heilbroner, Robert L. 1970. *Between Capitalism and Socialism: Essays in Political Economics*. New York: Random House.
- Heilbroner, Robert L. 1990. Reflections After Communism. *New Yorker* (Sep., 10): 91-100.
- Herbener, Jeffrey M. 1996. Calculation and the Question of Arithmetic. *Review of Austrian Economics* 9 (1): 151-162.
- Hoff, T. J. B. 1949. *Economic Calculation in the Socialist Society*, trans. by M. A. Michael. London: William Hodge.
- Holcombe, Randall G. 2014. *Advanced Introduction to the Austrian School of Economics*, Massachusetts: Edward Elgar.
- Horwitz, Steven. 1996a. Money, Money Prices, and the Social Calculation Debate. *Advances in Austrian Economics*, 3: 59-77.
- Horwitz, Steven 1996b. Capital Theory, Inflation and Deflation: The Austrians and Monetary Disequilibrium Theory Compared. *Journal of the History of Economics Thought*, 18 (Fall): 287-308.

- Horwitz, Steven. 1998. Monetary Calculation and Mises's Critique of Planning. *History of Political Economy* 30 (3): 427-450.
- Huerta de Soto, Jesus 1995. A Critical Analysis of Central Banks and Fractional-Reserve Free Banking from the Austrian School Perspective. *The Review of Austrian Economics*, 8 (2): 25-38.
- Ikeda, Sanford 1994. Interventionism. in *The Elgar Companion to Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Massachusetts: Edward Elgar: 345-351.
- Ikeda, Sanford 2005. The Dynamics of Interventionism. in *The Dynamics of Intervention: Regulation and Redistribution in the Mixed Economy*, Advances in Austrian Economics, Vol. 8, ed. by Peter Kurrild-Klitgaard, Oxford, UK: Elsevier Ltd: 21-57.
- Kirzner, Israel M. 1973. *Competition and Entrepreneurship*, Chicago: University of Chicago Press.
- Kirzner, Israel M. 1976a. Ludwig von Mises and the Theory of Capital and Interest. in *The Economics of Ludwig von Mises*, ed. by Laurence S. Moss, Kansas City: Sheed and Ward: 51-65.
- Kirzner, Israel M. 1976b. Equilibrium versus Market Process. in *The Foundation of Modern Austrian Economics*, ed. by Edwin G. Dolan, Kansas City: Sheed and Ward, Inc.: 115-125.
- Kirzner, Israel M. 1994. Value-Freedom. in *The Elgar Companion to Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Massachusetts: Edward Elgar: 313-319.
- Kirzner, Israel M. 1996. Reflections on the Misesian Legacy in Economics. *The Review of Austrian Economics* 9 (2): 143-154.
- Kirzner, Israel M. 1997. Entrepreneurial Discovery and the Competitive Market Process: An Austrian Approach. *Journal of Economic Literature*, 35 (1): 60-85.
- Kirzner, Israel M. 1999. Mises and His Understanding of The Capitalist System. *Cato Journal* 19 (2): 215- 228.
- Kirzner, Israel M. 2001. *Ludwig von Mises: The Man and His Economics*. Wilmington, Delaware: ISI Books. 尾近裕幸訳『ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス—生涯とその思想』春秋社, 2013.
- Knight, F. H. 1941. Professor Mises and the Theory of Capital. *Economica* New Series 8 (32): 409-427.

- Kurrild-Klitgaard, Peter 2001. On Rationality, Ideal Types and Economics: Alfred Schütz and the Austrian School. *Review of Austrian Economics*, 14 (2/3): 119-143.
- Kurrild-Klitgaard, Peter 2005. The Political Economy of the Dynamic Nature of Government Intervention: an Introduction to Potentials and Problems. in *The Dynamics of Intervention: Regulation and Redistribution in the Mixed Economy*, Advances in Austrian Economics, Vol. 8, ed. by Peter Kurrild-Klitgaard, Oxford, UK: Elsevier Ltd: 3-20.
- Lachmann, L. M. 1937. Uncertainty and Liquidity-Preference. *Economica*, New Series, 4 (15): 295-308.
- Lachmann, L. M. 1943. The Role of Expectations in Economics as a Social Science. *Economica* New Series 10 (37): 12-23.
- Lachmann, L. M. 1947. Complementarity and Substitution in the Theory of Capital. *Economica* New Series 14 (54): 108-119.
- Lachmann, L. M. 1956. *Capital and Its Structure*, London; The London School of Economics and Political Science.
- Lachmann, L. M. 1976. From Mises to Shackle: An Essay on Austrian Economics and the Kaleidic Society. *Journal of Economics Literature* 14 (1): 54-62.
- Lange, Oskar. 1936. On the Economic Theory of Socialism: Part One. *Review of Economic Studies* 4 (1): 53-71.
- Lange, Oskar. 1937. On the Economic Theory of Socialism: Part Two. *Review of Economic Studies* 4 (2): 123-142.
- Latsis, Spiro J. 1976. A Research Programme in Economics. in *Method and Appraisal in Economics*, ed. by Spiro J. Latsis. London: Cambridge University Press: 1-41.
- Lavoie, Donald C. 1981. A Critique of the Standard Account of the Socialist Calculation. *Journal of Libertarian Studies* 5 (1): 41-87.
- Lavoie, Donald C. 1982. The Development of the Misesian Theory of Interventionism. in *Method, Process, and Austrian Economics*, ed. by Israel M. Kirzner, Lexington, Massachusetts: Lexington Books: 169-183.
- Leonard, Robert. 2010. *Von Neumann, Morgenstern, and the Creation of Game Theory- From Chess to Social Science, 1900- 1960*. New York: Cambridge University Press.
- Lewin, Peter 1994. Knowledge, Expectations and Capital The Economics of Ludwig M.

- Lachmann: Attempting a New Perspective. *Advances in Austrian Economics* 1: 233-256.
- Machaj, Mateusz 2007. Market Socialism and the Property Problem: Different Perspective of the Socialist Calculation Debate. *Quarterly Journal of Austrian Economics* 10: 257-280.
- Menger, Carl [1871] 1981. *Principles of Economics*, trans. by James Dingwall and Bert F. Hoselitz, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, New York: New York University Press.
- Mises, Ludwig von [1912] 1971. *The Theory of Money and Credit*, trans. by H. E. Batson, *Theorie des Geldes und der Umlaufsmittel*, New York: Foundation for Economic Education.
- Mises, Ludwig von [1920] 1935. Economic Calculation in the Socialist Commonwealth, trans. by S. Adler. in *Collectivist Economic Planning*, ed. by F. A. von Hayek. London: George Routledge and Sons, 87-130.
- Mises, Ludwig von [1922] 1951, *Socialism: An Economic and Sociological Analysis*, trans. by J. Kahane, *Die Gemeinwirtschaft*, London: Bradford and Dickens.
- Mises, Ludwig von [1926] 1977. *A Critique of Interventionism*, New Rochelle, N. Y.: Arlington House.
- Mises, Ludwig von [1944] 1969. *Bureaucracy*, Westport, Connecticut: Arlington House.
- Mises, Ludwig von. [1949] 2012. *Human Action – A Treatise on Economics*. Mansfield: Martino Publishing. 村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社, 1991.
- Mises, Ludwig von [1952] 1974. *Planning for Freedom*, third edition, South Holland, Ill.: Libertarian Press.
- Mises, Ludwig von [1960] 2013. *Epistemological Problems of Economics*, Indianapolis: Liberty Fund.
- Mises, Ludwig von. [1962] 1978. *Liberalism: A Socio-Economic Exposition*, 2nd ed., trans. by Ralph Raico, ed. by Arthur Goddard. Kansas City: Sheed Andrews and McMeel.
- Mises, Ludwig von [1978] 1996. The Austrian Theory of the Trade Cycle. in *The Austrian Theory of the Trade Cycle and Other Essays*, ed. by Richard M. Ebeling, Mises Institute.

- Mises, Ludwig von. 2000. The Equations of Mathematical Economics and The Problem of Economic Calculation in a Socialist State. *Quarterly Journal of Austrian Economics* 3 (1): 27-32.
- Mises, Ludwig von 2002. *Selected Writings of Ludwig von Mises- Between the Two World Wars: Monetary Disorder, Interventionism, Socialism, and the Great Depression*, ed. by Richard M. Ebeling, Liberty Fund, Inc..
- Nagel, Ernest 1955. Mechanistic Explanation and Organismic Biology. *Philosophy and Phenomenological Research*, 11 (3): 327-338.
- Nagel, Ernest 1977. Functional Explanations in Biology. *Journal of Philosophy*, 74 (5): 280-301.
- O'driscoll, Gerald P. and Rizzo, Mario J. 1985. *The Economics of Time and Ignorance*, Oxford: Basil Blackwell. 橋本努・井上匡子・橋本千津子訳『時間と無知の経済学 ネオ・オーストリア学派宣言』勁草書房, 1999.
- O'Neill, John 1996. Who Won the Socialist Calculation Debate. *History of Political Thought* 17 (3): 431-442.
- Persky, Joseph 1991. Lange and von Mises, Large-Scale Enterprises, and the Economic Case for Socialism. *The Journal of Economic Perspectives*, 5 (4): 229-236.
- Powell, Benjamin 2002. Explaining Japan's Recession. *The Quarterly Journal of Austrian Economics* 5 (2): 35-50.
- Powell, Benjamin 2010. Some Implications of Capital Heterogeneity. in *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Virginia, USA : George Mason University.
- Raico, Ralph 1994. Classical Liberalism and the Austrian School. in *The Elgar Companion to Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Massachusetts: Edward Elgar: 320-327.
- Robbins, Lionel. 1934. *The Great Depression*, London: Mcmillan.
- Rothbard, Murray N. 1956. Toward a Reconstruction of Utility and Welfare Economics. in *On Freedom and Free Enterprise: The Economics of Free Enterprise*, ed. by May Sennholz, Princeton, N.J: D. Van Nostrand.
- Rothbard, Murry N. [1962] 1993. *Man, Economy, and State*, Mises Institute.
- Rothbard, Murry N. [1962] 2005. *The Case for a 100 Percent Gold Dollar*, Mises Institute.

- Rothbard, Murray N. 1971. Ludwig von Mises and the Paradigm for Our Age. *Modem Age*, (Fall): 370-379.
- Rothbard, Murry N. 1976a. Praxeology, Value Judgments, and Public Policy. in *The Foundations of Modern Austrian Economics*, ed. by Edwin G. Dolan, Kansas City: Sheed and Ward: 89-111.
- Rothbard, Murry N. 1976b. The Austrian Theory of Money. in *The Foundations of Modern Austrian Economics*, ed. by Edwin Dolan, Kansas City: Sheed Andrews and McMeel: 160-184.
- Rothbard, Murry N. 1982. Interventionism: Comment on Lavoie. in *Method, Process, and Austrian Economics*, ed. by Israel M. Kirzner, Lexington, Massachusetts: Lexington Books: 185-188.
- Rothbard, Murray N. 1991. The End of Socialism and the Calculation Debate Revisited. *Review of Austrian Economics* 5 (2): 51-76.
- Rothbard, Murry N. 1992a. Aurophobia: or, Free Banking on What Standard?. *The Review of Austrian Economics*, 6 (1): 97-108.
- Rothbard, Murry N. 1992b. The Case for a Genuine Gold Dollar. in *The Gold Standard: Perspectives in the Austrian School*, ed. by Llewellyn H. Rockwell, Jr., Auburn, Alabama, The Ludwig von Mises Institute: 116-130.
- Salerno, Joseph T. 1989. Comment on Tullock's "Why Austrians Are Wrong About Depressions". *The Review of Austrian Economics*, 3: 141-145.
- Salerno, Joseph T. 1990. Ludwig von Mises as Social Rationalist. *Review of Austrian Economics* 4: 26-64.
- Salerno, Joseph T. 1993. Mises and Hayek Dehomogenized. *Review of Austrian Economics* 6 (2): 113-146.
- Salerno, Joseph T. 1994. Reply to Leland B. Yeager on "Mises and Hayek on Calculation and Knowledge". *Review of Austrian Economics* 7 (2): 111-125.
- Sautet, Frederic 2010. The Competitive Market is a Process of Entrepreneurial Discovery. in *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Massachusetts: Edward Elgar: 87-110.
- Selgin, G. A. 1988a. Praxeology and Understanding: An Analysis of the Controversy in Austrian Economics. *Review of Austrian economics*, 2 (1):19-58.
- Selgin, Goerge A. 1988b. *The Theory of Free Banking*, New Jersey: Rowman &

Littlefield Publishers.

- Smith, Barry 1986. Austrian Economics and Austrian Philosophy. in *Austrian Economics: Historical and Philosophical Background*, ed. by Wolfgang Grassl and Barry Smith, London and Sydney: Croom Helm: 1-36.
- Storr, Virgil Henry 2010. The Facts of the Social Sciences Are What People Believe and Think. in *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Cheltenham, Massachusetts: Edward Elgar Publishing.
- Stringham, Edward P. 2010. Economic Value and Costs Are Subjective. in *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Cheltenham, Massachusetts: Edward Elgar Publishing.
- Subrick, J. Robert 2012. Money Is Non-neutral. in *Handbook on Contemporary Austrian Economics*, ed. by Peter J. Boettke, Cheltenham, Massachusetts: Edward Elgar Publishing: 111-123.
- Taylor, Fred M. 1929. The Guidance of Production in a Socialist State. *American Economic Review* 19 (1).
- Tullock, Gordon 1988. Why the Austrians Are Wrong About Depressions. *The Review of Austrian Economics*, 2: 73-78.
- Vaughn, Karen I. 1980. Economic Calculation under Socialism: the Austrian Contribution. *Economic Inquiry* 18: 535-554.
- White, Lawrence H. 1984. *Free Banking in Britain: Theory, Experience, and Debate, 1800-1845*, London: Cambridge University Press.
- White, Lawrence H. 1989. *Competition and Currency: Essays on Free Banking and Money*, New York: New York University Press.
- Wible, James R. 1984. Towards a Process Conception of Rationality in Economics and Science. *Review of Social Economy* 42 (2): 89-104.
- Yates, Steven 1995. Interventionism: The Misesan Critique and Its Implications. *Public Affairs Quarterly*, 9 (4): 363-384.
- Yeager, Leland B. 1993. Mises and His Critics on Ethics, Rights, and Law. in *The Meaning of Ludwig von Mises: Contributions in Economics, Sociology, Epistemology, and Political Philosophy*, ed. by Jeffrey M. Herbener, Norwell, Massachusetts: Kluwer Academic Publishers: 321-344.
- Yeager, Leland B. 1994. Mises and Hayek on Calculation and Knowledge. *Review of*

Austrian Economics 7 (2): 93-109.

- 越後和典. 1985. 「新オーストリア学派の市場経済擁護論」『彦根論叢』234, 235: 189-202.
- 越後和典. 2006. 「ハンス＝ヘルマン・ホッペの業績—金本位制と自由金融業—」『彦根論叢』362: 85-101.
- 越後和典. 2009. 「マレー・N・ロスバードの貨幣論 (1)」『彦根論叢』380: 67-87.
- 越後和典. 2010. 「マレー・N・ロスバードの貨幣論 (2)」『彦根論叢』384: 95-103.
- 尾近裕幸. 1991a. 「社会主義経済計算論争の意義—「実質的合理性」から「手続き上の合理性」へ (上)」『経済セミナー』440: 30-37.
- 尾近裕幸. 1991b. 「社会主義経済計算論争の意義—「実質的合理性」から「手続き上の合理性」へ (下)」『経済セミナー』441: 104-112.
- 尾近裕幸. 2003. 「経済計算と市場プロセス—サレルノの「ミーゼスとハイエクの非同質化」論の意義」『国学院経済学』(國學院大學) 51 (3, 4): 325-383.
- 尾近裕幸・橋本努. 2003. 『オーストリア学派の経済学——体系的序説——』日本経済評論社.
- 中村秀一. 1989a. 「市場秩序と経済政策 (1) —F. A. ハイエクのカタラクシー理論をめぐって」『経済評論』3月号, 日本評論社.
- 中村秀一. 1989b. 「市場秩序と経済政策 (2) —F. A. ハイエクのカタラクシー理論をめぐって」『経済評論』4月号, 日本評論社.
- 中村秀一. 1994. 「モダン・オーストリアンの市場プロセス・アプローチ —「カタラクシー的効率性」の概念をめぐって—」『日本の社会経済システム —21世紀に向けての展望—』所収, 日本経済政策学会編, 勁草書房.
- 西部忠. 1996. 『市場の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』東洋経済新報社.
- 橋本介三. 1944. 「オーストリア学派の個人主義的主観主義と合理性概念の再検討」『岡山大学経済学会雑誌』25 (4): 121-136.
- 橋本千津子. 2000. 「オーストリア学派の貨幣制度論: メンガーからミーゼスへ」『経済学研究』(北海道大学) 50 (1): 83-99.
- 橋本努. 1994. 『自由の論法—ポパー・ミーゼス・ハイエク』創文社.
- 松原隆一郎. 2001. 『経済思想』新世社.
- 森岡真史. 1995. 「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」『比較経済体制研究』2: 45-60.
- 吉田靖彦. 1968. 「市場社会主義とランゲの社会主義モデル」『彦根論叢』(滋賀大学) 129, 130: 46-63.
- 吉田靖彦. 1991. 「社会主義経済計算論争再考」『ソ連・東欧学会年報』20: 52-61.

吉田靖彦. 1997. 「社会主義経済論争の発展—ミーゼス派对ハイエク派論争を中心として—」『ロシア・東欧学会年報』 26: 91-101.